

令和 3 年度

茅ヶ崎市決算審査意見書

一般会計・特別会計

公共下水道事業会計

病院事業会計

茅ヶ崎市監査委員

総目次

一般会計・特別会計	3
一般会計	2 2
国民健康保険事業特別会計	6 6
後期高齢者医療事業特別会計	7 1
介護保険事業特別会計	7 5
公共用地先行取得事業特別会計	8 0
公営企業会計	9 7
公共下水道事業会計	1 0 3
病院事業会計	1 2 7

(注)

- 文中及び各表・グラフ等の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しています。したがって、合計と内訳の計、差引きなどが一致しない場合があります。また、四捨五入して千円単位で表示する場合も、同様とします。
- 文中に用いるポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値です。
- 文中及び各表・グラフ等の符号の用法は、次のとおりです。

0.0	-----	該当数値が0又は単位未満のもの
—	-----	該当数値がないもの、算出不能なもの、指数が負となるもの 又は数値が1,000を超えるもの
△	-----	負数
- 表中の斜線については、予算科目上存在しないものです。

一 般 会 計
特 別 会 計

4 茅監第 2 4 号
令和 4 年 8 月 1 9 日

茅ヶ崎市長 佐藤 光 様

茅ヶ崎市監査委員 森 誠一
同 成田 博隆
同 伊藤 素明

令和 3 年度茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度
茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに証書類を審査したので
別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象 -----	8
2	審査の期間 -----	8
3	審査の方法 -----	8
4	審査の結果 -----	8
5	決算の概要 -----	9
	(1) 決算規模 -----	9
	(2) 決算収支 -----	1 2
	(3) 市債の状況 -----	1 3
	(4) 財政構造 -----	1 5
6	一般会計決算 -----	2 2
	(1) 歳入歳出決算状況 -----	2 2
	(2) 歳入各款別状況 -----	2 6
	(3) 歳出各款別状況 -----	4 7
7	国民健康保険事業特別会計決算 -----	6 6
	(1) 歳入歳出決算状況 -----	6 6
	(2) 歳入の状況 -----	6 7
	(3) 歳出の状況 -----	6 9
8	後期高齢者医療事業特別会計決算 -----	7 1
	(1) 歳入歳出決算状況 -----	7 1
	(2) 歳入の状況 -----	7 2

(3) 歳出の状況	-----	7 4
9 介護保険事業特別会計決算	-----	7 5
(1) 歳入歳出決算状況	-----	7 5
(2) 歳入の状況	-----	7 6
(3) 歳出の状況	-----	7 8
1 0 公共用地先行取得事業特別会計決算	-----	8 0
(1) 歳入歳出決算状況	-----	8 0
(2) 歳入の状況	-----	8 1
(3) 歳出の状況	-----	8 2
1 1 実質収支	-----	8 3
1 2 財産	-----	8 4
(1) 公有財産	-----	8 4
(2) 物品	-----	8 5
(3) 基金	-----	8 6
むすび	-----	8 9
参考資料	-----	9 3
別表 税目別決算状況	-----	9 4

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和3年度茅ヶ崎市一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和3年度茅ヶ崎市一般会計特別会計決算事項別明細書

同 一般会計特別会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年7月14日から令和4年8月18日まで

3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書等の審査を、次の方法により行いました。

- (1) 関係書類が法令で定める様式を基準として作成されているかの確認
- (2) 令和3年度の財務関係事務を対象として実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にした関係書類の計数照合
- (3) 予算の執行が適正かつ効率的に行われているかの検証
- (4) 関係職員の説明聴取

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、法令に規定された様式に従って作成されており、その計数は歳入簿、歳出簿その他の関係諸帳簿と符合し、正確なものと認めます。また、予算の執行は適正かつ効率的に行われていると認めます。

審査結果の概要は、次のとおりです。

5 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合計した歳入歳出決算額は、予算現額137,248,093,306円に対し、歳入決算額は135,402,895,860円で、予算現額に対する収入割合は98.7%です。歳出決算額は126,484,752,582円で、予算現額に対する支出割合は92.2%です。決算額は前年度に比べ、歳入は13,109,305,842円(8.8%)、歳出は14,308,055,759円(10.2%)それぞれ減少しています。

歳入歳出決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)
歳 入 決 算 額	135,402,895,860	148,512,201,702	119,666,983,948
一 般 会 計	91,196,552,683	106,330,768,558	77,101,778,800
特 別 会 計	44,206,343,177	42,181,433,144	42,565,205,148
歳 出 決 算 額	126,484,752,582	140,792,808,341	115,208,829,211
一 般 会 計	83,447,722,139	99,587,906,564	73,258,366,426
特 別 会 計	43,037,030,443	41,204,901,777	41,950,462,785

各会計間の繰入れ、繰出しの重複計算控除額を差し引いた純計決算額は、歳入130,513,568,329円、歳出121,595,425,051円となり、前年度に比べ、歳入は13,278,717,576円(9.2%)、歳出は14,477,467,493円(10.6%)それぞれ減少しています。

各会計歳入歳出決算及び各会計歳入歳出純計決算は、次ページの表のとおりです。

各会計歳入歳出

区 分		当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額 (円)	予算現額 (円)
一 般 会 計		72,990,000,000	16,510,254,000	3,687,280,306	93,187,534,306
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,090,000,000	548,201,000	0	22,638,201,000
	後期高齢者医療事業	3,855,000,000	△ 484,000	0	3,854,516,000
	介護保険事業	16,937,000,000	553,992,000	0	17,490,992,000
	公共用地先行取得事業	70,401,000	6,449,000	0	76,850,000
	小 計	42,952,401,000	1,108,158,000	0	44,060,559,000
合 計		115,942,401,000	17,618,412,000	3,687,280,306	137,248,093,306

各会計歳入歳出

区 分		歳 入		
		総 額 (円)	重複計算控除額 (円)	純計額 (円)
一 般 会 計		91,196,552,683	153,290	91,196,399,393
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,799,298,026	1,652,386,668	21,146,911,358
	後期高齢者医療事業	3,756,971,233	499,861,247	3,257,109,986
	介護保険事業	17,573,227,696	2,668,971,926	14,904,255,770
	公共用地先行取得事業	76,846,222	67,954,400	8,891,822
	小 計	44,206,343,177	4,889,174,241	39,317,168,936
合 計		135,402,895,860	4,889,327,531	130,513,568,329

決算総括表

歳入決算額 (円)	予算現額 に対する 収入割合 (%)	歳出決算額 (円)	予算現額 に対する 支出割合 (%)	収支差引額 (形式収支) (円)	翌年度 繰越財源 (円)	翌年度繰越額 (実質収支) (円)
91,196,552,683	97.9	83,447,722,139	89.5	7,748,830,544	599,369,034	7,149,461,510
22,799,298,026	100.7	22,183,873,775	98.0	615,424,251	0	615,424,251
3,756,971,233	97.5	3,754,566,940	97.4	2,404,293	0	2,404,293
17,573,227,696	100.5	17,021,743,506	97.3	551,484,190	0	551,484,190
76,846,222	100.0	76,846,222	100.0	0	0	0
44,206,343,177	100.3	43,037,030,443	97.7	1,169,312,734	0	1,169,312,734
135,402,895,860	98.7	126,484,752,582	92.2	8,918,143,278	599,369,034	8,318,774,244

純計決算総括表

歳 出		
総 額 (円)	重複計算控除額 (円)	純計額 (円)
83,447,722,139	4,889,174,241	78,558,547,898
22,183,873,775	0	22,183,873,775
3,754,566,940	0	3,754,566,940
17,021,743,506	0	17,021,743,506
76,846,222	153,290	76,692,932
43,037,030,443	153,290	43,036,877,153
126,484,752,582	4,889,327,531	121,595,425,051

(2) 決算収支

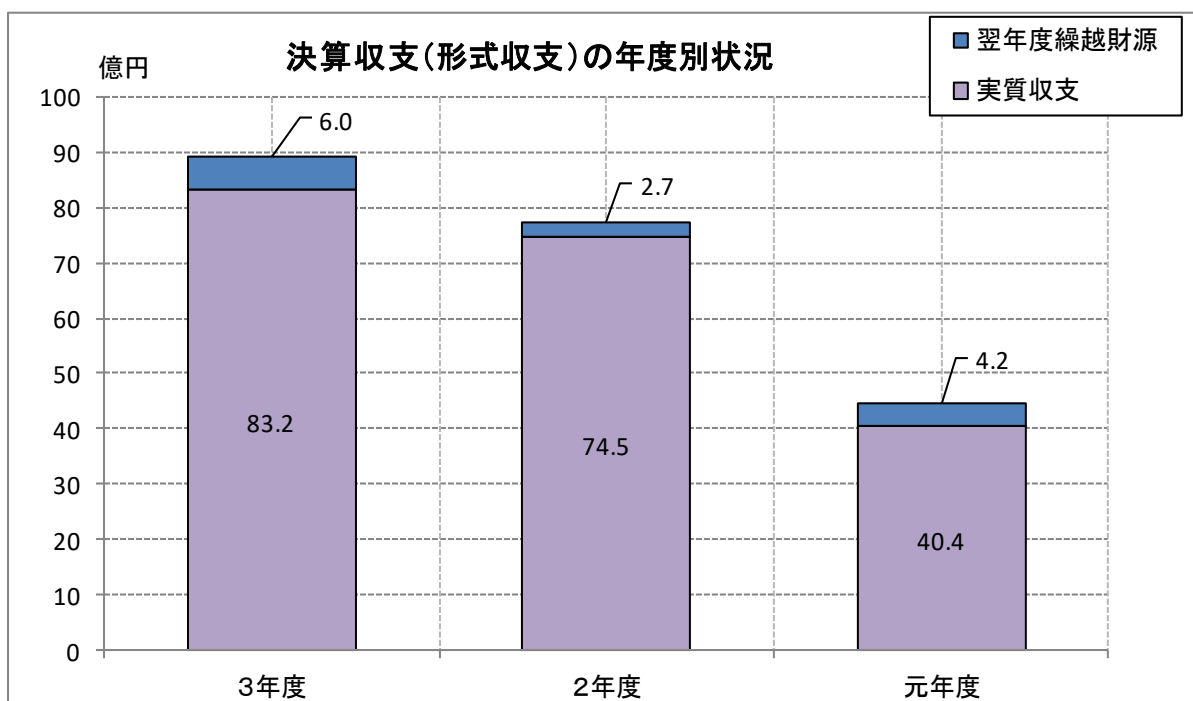
一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は8,918,143,278円で、前年度に比べ1,198,749,917円(15.5%)増加しています。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源599,369,034円を差し引いた実質収支は8,318,774,244円です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、864,467,736円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)
歳 入 決 算 額	135,402,895,860	148,512,201,702	119,666,983,948
歳 出 決 算 額	126,484,752,582	140,792,808,341	115,208,829,211
形 式 収 支	8,918,143,278	7,719,393,361	4,458,154,737
翌年度繰越財源	599,369,034	265,086,853	421,242,590
実 質 収 支	8,318,774,244	7,454,306,508	4,036,912,147
単 年 度 収 支	864,467,736	3,417,394,361	△ 1,443,380,575



会計別の決算収支の状況は、次表のとおりです。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	(円)	(円)	(円)
歳 入 決 算 額	91,196,552,683	44,206,343,177	135,402,895,860
歳 出 決 算 額	83,447,722,139	43,037,030,443	126,484,752,582
形 式 収 支	7,748,830,544	1,169,312,734	8,918,143,278
翌年度繰越財源	599,369,034	0	599,369,034
実 質 収 支	7,149,461,510	1,169,312,734	8,318,774,244
単 年 度 収 支	671,686,369	192,781,367	864,467,736

(3) 市債の状況

本年度の市債の発行額は、前年度に比べ一般会計は2,284,487千円(42.8%)減少し、公共用地先行取得事業特別会計の発行はありません。また、元金償還金は、前年度に比べ一般会計は461,337千円(10.3%)増加し、公共用地先行取得事業特別会計は165,450千円(68.7%)減少しています。この結果、本年度末の元金現在高は、前年度末に比べ一般会計は1,887,525千円(2.9%)、公共用地先行取得事業特別会計は75,360千円(23.2%)それぞれ減少し、合計で1,962,885千円(3.0%)減少しています。

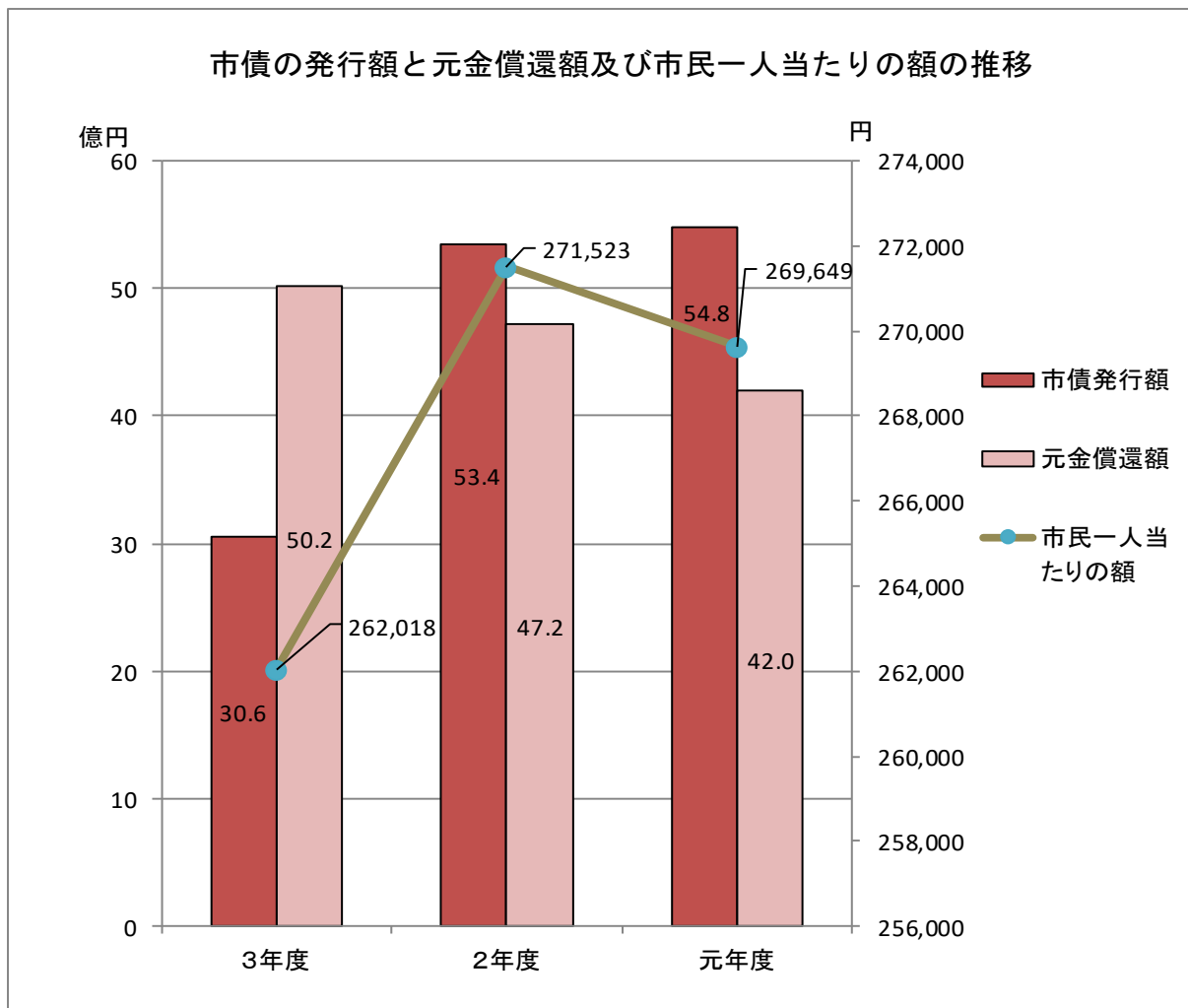
市債の状況は、次表のとおりです。

区 分	2 年 度 末 元 金 現 在 高 (千円)	3年度			3 年 度 末 元 金 現 在 高 (千円)
		発 行 額 (千円)	元 金 償 還 金 (千円)	利 子 (千円)	
一 般 会 計	66,056,384	3,056,027	4,943,552	263,166	64,168,859
公共用地先行取得 事業特別会計	324,149	0	75,360	1,333	248,789
合 計	66,380,533	3,056,027	5,018,912	264,499	64,417,647

本年度末元金現在高を人口で除した市民一人当たりの額は262,018円で、前年度に比べ9,505円(3.5%)減少しています。市債発行額と元金償還額及び市民一人当たりの額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	元年度
人 口 (人)	245,852	244,475	243,884
市 債 発 行 額 (千円)	3,056,027	5,340,514	5,479,898
元 金 償 還 額 (千円)	5,018,912	4,723,026	4,202,349
年 度 末 元 金 現 在 高 (千円)	64,417,647	66,380,533	65,763,044
市民一人当たりの額 (円)	262,018	271,523	269,649

(注) 人口は、各年度の1月1日現在の住民基本台帳人口



(4) 財政構造

本決算審査における財政構造の分析は、「地方財政状況調査」で用いられる会計区分である「普通会計」により行います。

普通会計とは、各地方公共団体で特徴を生かし行われている会計を、総務省が統一的に把握、分析するために定めた基準により再構成した会計方式です。茅ヶ崎市の普通会計は、後期高齢者医療事業特別会計との間で、一部調整を行った一般会計と、公共用地先行取得事業特別会計を合算し、会計間での重複を調整したものです。

ア 歳入の分析

歳入内訳

歳入決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3 年 度 (千円)	2 年 度 (千円)	元 年 度 (千円)
地 方 税	36,779,348	37,146,245	37,055,898
地 方 譲 与 税	390,836	384,336	378,382
利 子 割 交 付 金	20,057	23,911	23,858
配 当 割 交 付 金	299,321	202,125	220,008
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	381,391	239,332	132,325
法 人 事 業 税 交 付 金	249,109	140,715	
地 方 消 費 税 交 付 金	4,937,819	4,501,817	3,612,229
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,633	39,026	45,535
自 動 車 取 得 税 交 付 金		107	104,808
環 境 性 能 割 交 付 金	71,652	66,907	32,726
地 方 特 例 交 付 金	468,114	329,624	647,536
地 方 交 付 税	3,693,794	1,774,391	1,602,430
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,302	24,525	22,230
分 担 金 及 び 負 担 金	751,524	708,834	989,230
使 用 料	457,296	411,893	475,481
手 数 料	689,271	506,276	536,963
国 庫 支 出 金	22,420,284	41,103,641	12,338,402
県 支 出 金	6,060,270	5,839,829	5,206,516
財 産 収 入	183,228	681,951	91,287
寄 附 金	167,502	101,243	76,839
繰 入 金	572,259	194,775	145,143
繰 越 金	6,742,862	3,843,412	4,972,588
諸 収 入	2,597,321	2,584,727	2,863,344
地 方 債	3,056,027	5,340,514	5,479,898
合 計	91,061,220	106,190,156	77,053,656

歳入決算額91,061,220千円は、前年度に比べ15,128,936千円(14.2%)減少しています。これは主に、繰越金が2,899,450千円(75.4%)、地方交付税が1,919,403千円(108.2%)それぞれ増加したものの、国庫支出金が18,683,357千円(45.5%)、地方債が2,284,487千円(42.8%)それぞれ減少したことによるものです。

(ア) 一般財源と特定財源

一般財源は、財源の使途が特定されず、どのような経費にも充てることができる収入で、この収入の多寡により行財政運営の自主性及び財政の弾力性が判断されます。

一般財源の金額は、地方債、財産収入、地方税等が減少したものの、繰越金、地方交付税、地方消費税交付金等が増加したため、前年度に比べ4,198,025千円(7.9%)増加しています。一方、特定財源は、繰入金、県支出金等が増加したものの、国庫支出金、地方債等が減少したため、前年度に比べ19,326,961千円(36.3%)減少しています。

特定財源の大幅な減少により、歳入決算額に対する一般財源と特定財源の構成比は、それぞれ62.8%、37.2%となっており、前年度と比べ一般財源は12.9ポイント上昇しています。

一般財源と特定財源の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3年度		2年度		元年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
一 般 財 源	57,208,911	62.8	53,010,886	49.9	50,929,651	66.1
特 定 財 源	33,852,309	37.2	53,179,270	50.1	26,124,005	33.9
合 計	91,061,220	100	106,190,156	100	77,053,656	100

(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3年度		2年度		元年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
経常的収入	65,061,902	71.4	61,542,013	58.0	58,657,589	76.1
臨時的収入	25,999,318	28.6	44,648,143	42.0	18,396,067	23.9
合 計	91,061,220	100	106,190,156	100	77,053,656	100

経常的収入と臨時的収入は、収入の継続性と安定性を基準に区分したもので、本年度の経常的収入の金額は、地方税、県支出金等が減少したものの、地方交付税、諸収入、地方消費税交付金等が増加したため、前年度に比べ3,519,889千円(5.7%)増加しています。一方、臨時的収入は、繰越金、繰入金、県支出金等が増加したものの、国庫支出金、地方債、財産収入等が減少したため、前年度に比べ18,648,825千円(41.8%)減少しています。

臨時的収入の大幅な減少により、歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比は、それぞれ71.4%、28.6%となっており、前年度と比べ経常的収入は13.4ポイント上昇しています。

また、経常的収入は、経常的支出を賄ってある程度の余剰が生じることが望ましいとされていますが、本年度の経常的収入と経常的支出を比べると、支出が収入を2,245,725千円下回っており、収支状況が改善しています。

なお、経常的支出と臨時的支出の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3年度		2年度		元年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
経常的支出	62,816,177	75.4	61,324,812	61.7	60,313,498	82.4
臨時的支出	20,496,212	24.6	38,122,482	38.3	12,896,446	17.6
合 計	83,312,389	100	99,447,294	100	73,209,944	100

イ 歳出の分析

性質別歳出内訳

性質別歳出決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3年度 (千円)	2年度 (千円)	元年度 (千円)
消 費 的 経 費	61,371,641	79,342,298	52,893,877
人 件 費	14,014,991	14,351,056	14,120,702
職 員 給	10,102,306	10,087,020	9,898,405
そ の 他	3,912,685	4,264,036	4,222,297
物 件 費	12,571,290	11,781,506	10,315,292
維 持 補 修 費	340,310	318,010	332,445
扶 助 費	26,852,381	21,592,047	19,389,442
補 助 費 等	7,592,669	31,299,679	8,735,996
投 資 的 経 費	4,417,683	5,607,257	5,958,260
普 通 建 設 事 業 費	4,416,131	5,607,257	5,923,486
災 害 復 旧 事 業 費	1,552	0	34,774
失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
公 債 費	5,271,508	5,010,389	4,529,209
積 立 金	3,449,613	693,506	1,327,319
投資及び出資金・貸付金	1,938,003	2,029,576	2,019,065
繰 出 金	6,863,941	6,764,268	6,482,214
合 計	83,312,389	99,447,294	73,209,944
う ち 義 務 的 経 費	46,138,880	40,953,492	38,039,353

歳出決算額83,312,389千円は、前年度に比べ16,134,905千円（16.2%）減少しています。

歳出決算額を性質別にみますと、消費的経費は61,371,641千円で、前年度に比べ17,970,657千円（22.6%）減少しています。これは、扶助費が5,260,334

千円（24.4%）、物件費が789,784千円（6.7%）、維持補修費が22,300千円（7.0%）それぞれ増加したものの、補助費等が23,707,010千円（75.7%）、人件費が336,065千円（2.3%）それぞれ減少したことによるものです。

投資的経費は4,417,683千円で、前年度に比べ1,189,574千円（21.2%）減少しています。これは主に、学校施設整備事業費、（仮称）茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業費等が増加したものの、（仮称）小和田地区市営住宅整備事業費、情報機器配備運営経費（繰越分）、本庁舎跡地整備事業費等が減少したことによるものです。

他の性質別歳出決算額は、前年度に比べ、公債費が261,119千円（5.2%）、積立金が2,756,107千円（397.4%）、繰出金が99,673千円（1.5%）それぞれ増加し、投資及び出資金・貸付金が91,573千円（4.5%）減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は46,138,880千円で、前年度に比べ5,185,388千円（12.7%）増加しています。

ウ 財政構造の弾力性等

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源が経常経費に充てられている割合で、その年度別比率は、次表のとおりです。

区 分	経常一般財源収入額 (千円)	経常経費充当一般財源 (千円)	経常収支比率 (%)
3年度	44,558,655	42,727,598	95.9
2年度	43,079,185	41,713,305	96.8
元年度	42,381,559	42,141,277	99.4

本年度は95.9%で、前年度に比べ0.9ポイント下降し改善しています。これは主に、経常経費充当一般財源が、扶助費、公債費、物件費の増加により、前年度に比べ1,014,293千円（2.4%）増加しましたが、経常一般財源収入額が、地方交付税や地方消費税交付金の増加により、前年度に比べ1,479,470千円（3.4%）増加し、経常経費充当一般財源の増加額を上回った

ことによるものです。

この数値は、前年度に比べ、若干改善は見られ、財政構造の硬直化の進展が鈍化してきてはいるものの、依然として厳しい数値であることに変わりありません。

なお、経常収支比率の経費別年度別内訳は、次表のとおりです。

区 分	3年度 (%)	2年度 (%)	元年度 (%)
人 件 費	29.4	31.2	31.0
物 件 費	16.2	16.6	18.0
維 持 補 修 費	0.6	0.6	0.7
扶 助 費	14.4	13.2	14.2
補 助 費 等	11.7	12.1	13.2
公 債 費	11.8	11.2	10.7
投資及び出資金・貸付金	—	—	—
繰 出 金	11.7	12.0	11.7
合 計	95.9	96.8	99.4

(イ) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模※に対する実質収支の割合で、本年度は15.6%となり、前年度より0.6ポイント上昇しています。

実質収支比率の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	標準財政規模 (千円)	実 質 収 支 (千円)	実質収支比率 (%)
3年度	45,715,868	7,149,462	15.6
2年度	43,048,383	6,477,775	15.0
元年度	41,970,645	3,422,470	8.2

※ 標準財政規模

地方公共団体における標準的な一般財源の規模を示す数値で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの数値を算出する際使用される重要な数値です。

(ウ) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値のことをいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。この指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、1以上の場合は1を超える分だけ財源に余裕があるとされています。

本年度は0.935(過去3か年の平均値)で、前年度に比べ0.019ポイント下降したものの、1を下回っているため、引き続き普通交付税の交付団体となっています。単年度では前年度に比べ0.054ポイント下降し、0.898となっています。その要因は、基準財政収入額が834,461千円(2.7%)減少したことに加え、基準財政需要額が1,014,282千円(3.1%)増加したことによるものです。

財政力指数の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分		3年度	2年度	元年度
基準財政収入額 (千円)		30,101,447	30,935,908	29,960,286
基準財政需要額 (千円)		33,519,034	32,504,752	31,369,497
財政力指数	過去3か年の平均値	0.935	0.954	0.953
	単年度	0.898	0.952	0.955

6 一般会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	93,187,534,306円
歳 入 決 算 額	91,196,552,683円
歳 出 決 算 額	83,447,722,139円
歳入歳出差引額(形式収支)	7,748,830,544円

歳入歳出差引額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源599,369,034円を差し引いた実質収支は、7,149,461,510円です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、671,686,369円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)
歳 入 決 算 額	91,196,552,683	106,330,768,558	77,101,778,800
歳 出 決 算 額	83,447,722,139	99,587,906,564	73,258,366,426
形 式 収 支	7,748,830,544	6,742,861,994	3,843,412,374
翌年度繰越財源	599,369,034	265,086,853	421,242,590
実 質 収 支	7,149,461,510	6,477,775,141	3,422,169,784
単 年 度 収 支	671,686,369	3,055,605,357	△ 1,076,905,427

ア 自主財源と依存財源

自主財源は、地方公共団体が自主的に調達することができる収入で、その多寡は地方公共団体の財政基盤の安定性と行政活動の自主性を測る目安とされています。

本年度の自主財源は 49,105,304,797 円で、前年度に比べ 2,697,814,058 円(5.8%)増加しています。これは、財産収入が 497,514,762 円(73.3%)、市税が 366,897,433 円(1.0%)、諸収入が 44,225,736 円(1.4%)それぞれ減

少したものの、繰越金が 2,899,449,620 円(75.4%)、繰入金が 368,344,811 円(180.5%)、使用料及び手数料が 230,023,629 円(28.2%)それぞれ増加したことによるものです。

一方、依存財源は 42,091,247,886 円で、前年度に比べ 17,832,029,933 円(29.8%)減少しています。これは主に地方交付税交付金が 1,919,403,000 円(108.2%)、地方消費税交付金が 436,002,000 円(9.7%)、県支出金が 278,589,262 円(4.8%)それぞれ増加したものの、国庫支出金が 18,683,344,211 円(45.5%)、市債が 2,284,487,000 円(42.8%)、利子割交付金が 3,854,000 円(16.1%)それぞれ減少したことによるものです。

なお、各財源の収入総額に占める割合は、自主財源が53.8%で前年度に比べ10.2ポイント上昇したのに対し、依存財源は46.2%で、10.2ポイント下降しました。これは、新型コロナウイルス感染症対策に関連する国庫支出金が大幅に減少するとともに、市債についても発行額が減少したことにより依存財源の割合が低くなり、相対的に、自主財源の占める割合が高くなったことによるものです。

一般会計年度別決算の比較及び自主財源と依存財源の歳入決算額の比較は、次ページの表のとおりです。

一般会計年度

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	歳入決算額 (円)	調定額に対する 収 入 割 合 (%)
3年度	93,187,534,306	91,873,511,997	91,196,552,683	99.3
2年度	109,365,411,270	107,135,232,415	106,330,768,558	99.2
元年度	80,220,492,364	77,961,564,073	77,101,778,800	98.9

自主財源及び依存

区 分		決 算 額		
		3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)
自 主 財 源	市 税	36,779,347,852	37,146,245,285	37,055,898,192
	分 担 金 及 び 負 担 金	597,281,200	554,906,087	905,244,489
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,045,602,463	815,578,834	837,384,500
	財 産 収 入	181,518,547	679,033,309	89,019,066
	寄 附 金	167,502,130	101,243,314	76,838,840
	繰 入 金	572,412,684	204,067,873	145,143,392
	繰 越 金	6,742,861,994	3,843,412,374	4,972,488,278
	諸 収 入	3,018,777,927	3,063,003,663	3,320,028,845
	小 計	49,105,304,797	46,407,490,739	47,402,045,602
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	390,836,000	384,336,000	378,382,037
	利 子 割 交 付 金	20,057,000	23,911,000	23,858,000
	配 当 割 交 付 金	299,321,000	202,125,000	220,008,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	381,391,000	239,332,000	132,325,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	249,109,000	140,715,000	
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,937,819,000	4,501,817,000	3,612,229,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	47,632,732	39,026,180	45,534,725
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		106,723	104,808,276
	環 境 性 能 割 交 付 金	71,652,187	66,907,000	32,726,000
	地 方 特 例 交 付 金	468,114,000	329,624,000	647,536,000
	地 方 交 付 税	3,693,794,000	1,774,391,000	1,602,430,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,302,000	24,525,000	22,230,000
	国 庫 支 出 金	22,420,955,884	41,104,300,095	12,339,066,410
	県 支 出 金	6,030,237,083	5,751,647,821	5,137,401,750
	市 債	3,056,027,000	5,340,514,000	5,401,198,000
小 計	42,091,247,886	59,923,277,819	29,699,733,198	
合 計	91,196,552,683	106,330,768,558	77,101,778,800	

別決算比較表

歳出決算額 (円)	予算現額に対する割合		伸 張 指 数			
	歳入割合 (%)	歳出割合 (%)	予算現額	調定額	歳 入	歳 出
83,447,722,139	97.9	89.5	116.2	117.8	118.3	113.9
99,587,906,564	97.2	91.1	136.3	137.4	137.9	135.9
73,258,366,426	96.1	91.3	100.0	100.0	100.0	100.0

財源年度別比較表

構 成 比 率			伸 張 指 数		
3年度 (%)	2年度 (%)	元年度 (%)	3年度	2年度	元年度
40.3	34.9	48.1	99.3	100.2	100
0.7	0.5	1.2	66.0	61.3	100
1.1	0.8	1.1	124.9	97.4	100
0.2	0.6	0.1	203.9	762.8	100
0.2	0.1	0.1	218.0	131.8	100
0.6	0.2	0.2	394.4	140.6	100
7.4	3.6	6.4	135.6	77.3	100
3.3	2.9	4.3	90.9	92.3	100
53.8	43.6	61.5	103.6	97.9	100
0.4	0.4	0.5	103.3	101.6	100
0.0	0.0	0.0	84.1	100.2	100
0.3	0.2	0.3	136.1	91.9	100
0.4	0.2	0.2	288.2	180.9	100
0.3	0.1		-	-	-
5.4	4.2	4.7	136.7	124.6	100
0.1	0.0	0.1	104.6	85.7	100
	0.0	0.1	0.0	0.1	100
0.1	0.1	0.0	218.9	204.4	100
0.5	0.3	0.8	72.3	50.9	100
4.1	1.7	2.1	230.5	110.7	100
0.0	0.0	0.0	109.3	110.3	100
24.6	38.7	16.0	181.7	333.1	100
6.6	5.4	6.7	117.4	112.0	100
3.4	5.0	7.0	56.6	98.9	100
46.2	56.4	38.5	141.7	201.8	100
100	100	100	118.3	137.9	100

(2) 歳入各款別状況

歳入状況は、予算現額93,187,534,306円に対し、調定額91,873,511,997円、収入済額91,196,552,683円で、予算現額に対する収入割合は97.9%、調定額に対する収入割合は99.3%になっており、不納欠損額61,228,597円、収入未済額615,730,717円を生じています。

歳入決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)
市 税	36,779,347,852	37,146,245,285	37,055,898,192
地 方 譲 与 税	390,836,000	384,336,000	378,382,037
利 子 割 交 付 金	20,057,000	23,911,000	23,858,000
配 当 割 交 付 金	299,321,000	202,125,000	220,008,000
株式等譲渡所得割交付金	381,391,000	239,332,000	132,325,000
法 人 事 業 税 交 付 金	249,109,000	140,715,000	
地 方 消 費 税 交 付 金	4,937,819,000	4,501,817,000	3,612,229,000
ゴルフ場利用税交付金	47,632,732	39,026,180	45,534,725
自動車取得税交付金		106,723	104,808,276
環 境 性 能 割 交 付 金	71,652,187	66,907,000	32,726,000
地 方 特 例 交 付 金	468,114,000	329,624,000	647,536,000
地 方 交 付 税	3,693,794,000	1,774,391,000	1,602,430,000
交通安全対策特別交付金	24,302,000	24,525,000	22,230,000
分 担 金 及 び 負 担 金	597,281,200	554,906,087	905,244,489
使 用 料 及 び 手 数 料	1,045,602,463	815,578,834	837,384,500
国 庫 支 出 金	22,420,955,884	41,104,300,095	12,339,066,410
県 支 出 金	6,030,237,083	5,751,647,821	5,137,401,750
財 産 収 入	181,518,547	679,033,309	89,019,066
寄 附 金	167,502,130	101,243,314	76,838,840
繰 入 金	572,412,684	204,067,873	145,143,392
繰 越 金	6,742,861,994	3,843,412,374	4,972,488,278
諸 収 入	3,018,777,927	3,063,003,663	3,320,028,845
市 債	3,056,027,000	5,340,514,000	5,401,198,000
合 計	91,196,552,683	106,330,768,558	77,101,778,800

一 般 会 計 歳 入 款 別 決 算 状 況

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	構 成 比 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 増 減 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
市 税	36,205,182,000	37,283,370,313	36,779,347,852	40.3	39,835,862	464,186,599	574,165,852	101.6	98.6
地 方 譲 与 税	357,359,000	390,836,000	390,836,000	0.4	0	0	33,477,000	109.4	100.0
利 子 割 交 付 金	17,000,000	20,057,000	20,057,000	0.0	0	0	3,057,000	118.0	100.0
配 当 割 交 付 金	194,000,000	299,321,000	299,321,000	0.3	0	0	105,321,000	154.3	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	170,000,000	381,391,000	381,391,000	0.4	0	0	211,391,000	224.3	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	213,000,000	249,109,000	249,109,000	0.3	0	0	36,109,000	117.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,492,000,000	4,937,819,000	4,937,819,000	5.4	0	0	445,819,000	109.9	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000,000	47,632,732	47,632,732	0.1	0	0	12,632,732	136.1	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	67,000,000	71,652,187	71,652,187	0.1	0	0	4,652,187	106.9	100.0
地 方 特 例 交 付 金	584,000,000	468,114,000	468,114,000	0.5	0	0	△ 115,886,000	80.2	100.0
地 方 交 付 税	3,539,298,000	3,693,794,000	3,693,794,000	4.1	0	0	154,496,000	104.4	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,000,000	24,302,000	24,302,000	0.0	0	0	2,302,000	110.5	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	663,788,000	609,402,775	597,281,200	0.7	2,411,669	9,709,906	△ 66,506,800	90.0	98.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,034,047,000	1,050,095,998	1,045,602,463	1.1	1,181,490	3,312,045	11,555,463	101.1	99.6
国 庫 支 出 金	26,796,995,453	22,420,955,884	22,420,955,884	24.6	0	0	△ 4,376,039,569	83.7	100.0
県 支 出 金	6,400,426,000	6,030,237,083	6,030,237,083	6.6	0	0	△ 370,188,917	94.2	100.0
財 産 収 入	152,996,000	181,518,547	181,518,547	0.2	0	0	28,522,547	118.6	100.0
寄 附 金	171,193,000	167,502,130	167,502,130	0.2	0	0	△ 3,690,870	97.8	100.0
繰 入 金	635,843,000	572,412,684	572,412,684	0.6	0	0	△ 63,430,316	90.0	100.0
繰 越 金	4,424,942,853	6,742,861,994	6,742,861,994	7.4	0	0	2,317,919,141	152.4	100.0
諸 収 入	3,012,737,000	3,175,099,670	3,018,777,927	3.3	17,799,576	138,522,167	6,040,927	100.2	95.1
市 債	3,998,727,000	3,056,027,000	3,056,027,000	3.4	0	0	△ 942,700,000	76.4	100.0
合 計	93,187,534,306	91,873,511,997	91,196,552,683	100	61,228,597	615,730,717	△ 1,990,981,623	97.9	99.3

歳入状況を前年度と比較すると、予算現額は16,177,876,964円(14.8%)、調定額は15,261,720,418円(14.2%)、収入済額は15,134,215,875円(14.2%)それぞれ減少しています。

次に、収入済額の内容を款別にみますと、主に繰越金が2,899,449,620円(75.4%)、地方交付税が1,919,403,000円(108.2%)それぞれ増加したものの、国庫支出金が18,683,344,211円(45.5%)、市債が2,284,487,000円(42.8%)それぞれ減少しています。

また、不納欠損額は7,438,304円(10.8%)、収入未済額は120,066,239円(16.3%)それぞれ減少しています。

第 1 款 市 税

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
3年度	36,205,182,000	36,779,347,852	39,835,862	464,186,599	101.6
2年度	35,847,464,000	37,146,245,285	51,829,667	577,442,087	103.6
対前年度 比較	357,718,000	△ 366,897,433	△ 11,993,805	△ 113,255,488	△ 2.0

収入済額は36,779,347,852円で、前年度に比べ366,897,443円(1.0%)減少しています。これは主に、市たばこ税が76,432,138円(7.3%)増加したものの、市民税が312,238,766円(1.7%)、固定資産税が99,452,993円(0.7%)減少したことによるものです。

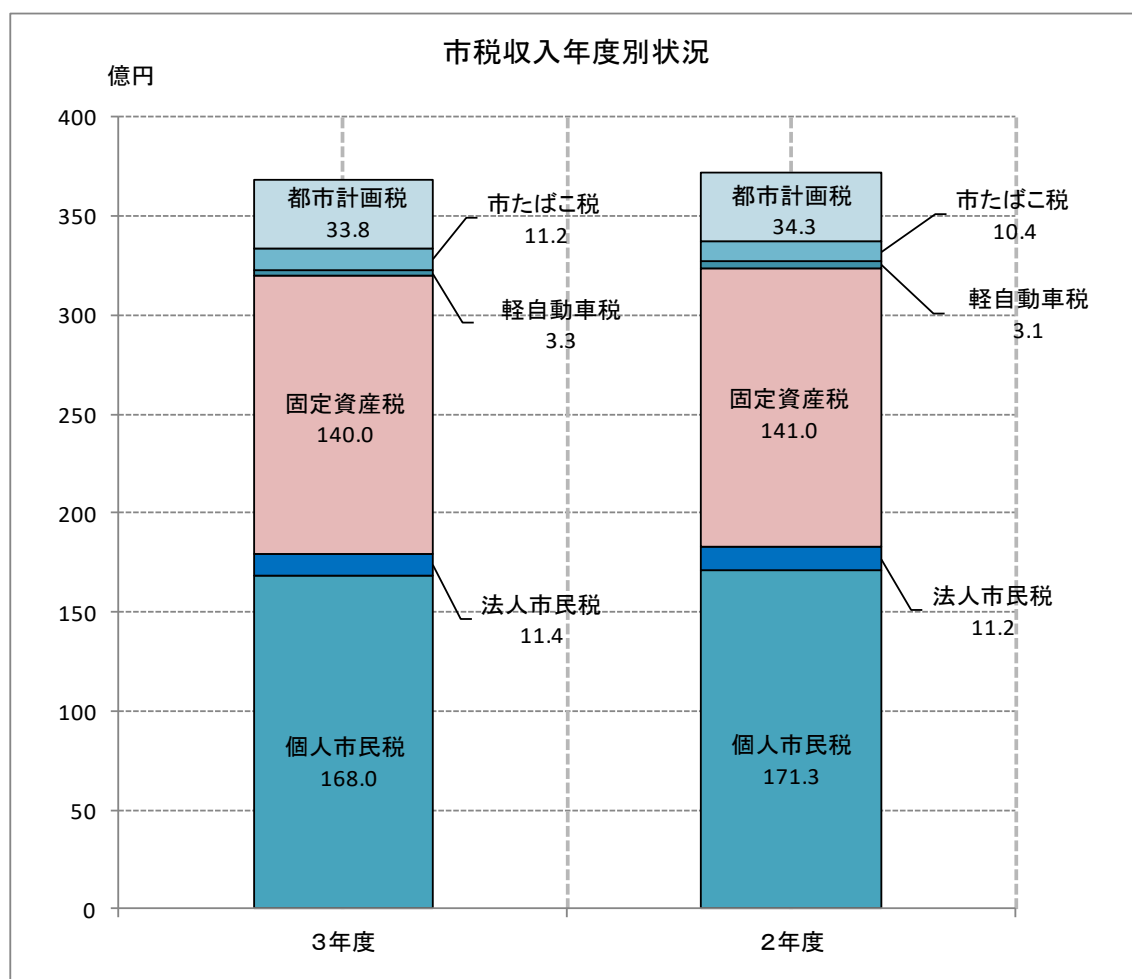
不納欠損額は39,835,862円で、前年度より11,993,805円(23.1%)減少しています。これは、積極的な滞納整理の推進の積み重ねにより、滞納繰越分の調定額が減少していることによるものです。

また、収入未済額は464,186,599円で、前年度より113,255,488円(19.6%)減少しています。これは、現年度分の早期財産調査による徴収強化や滞納繰越分の積極的な滞納整理によるものです。その結果、市税の徴収率は98.6%で、前年度に比べ0.3ポイント改善しており、12年連続で上昇しています。

市税の収入状況は、次ページの表のとおりです。

市 税 収 入 対 前 年 度 比 較

区 分	3年度		2年度		対前年度比較	
	収入済額 (円)	構成比 (%)	収入済額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
市 民 税	17,944,581,443	48.8	18,256,820,209	49.1	△ 312,238,766	98.3
個人市民税	16,801,565,143	45.7	17,132,498,694	46.1	△ 330,933,551	98.1
法人市民税	1,143,016,300	3.1	1,124,321,515	3.0	18,694,785	101.7
固 定 資 産 税	14,004,339,047	38.1	14,103,792,040	38.0	△ 99,452,993	99.3
軽 自 動 車 税	325,905,812	0.9	312,967,324	0.8	12,938,488	104.1
市 た ば こ 税	1,121,201,150	3.0	1,044,769,012	2.8	76,432,138	107.3
都 市 計 画 税	3,383,320,400	9.2	3,427,896,700	9.2	△ 44,576,300	98.7
合 計	36,779,347,852	100	37,146,245,285	100	△ 366,897,433	99.0



過去5年間の市税の年度別収入状況は、次表のとおりです。

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)
3年度	36,205,182,000	37,283,370,313	36,779,347,852	39,835,862
2年度	35,847,464,000	37,775,517,039	37,146,245,285	51,829,667
元年度	35,854,615,000	37,747,571,852	37,055,898,192	62,744,628
30年度	35,400,869,000	37,730,621,638	36,926,431,907	93,296,492
29年度	35,891,176,000	37,135,384,297	36,189,559,001	77,465,205

区 分	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)	調定額に対 する収入割合 (%)	歳入総額に対 する構成比 (%)
3年度	464,186,599	101.6	98.6	40.3
2年度	577,442,087	103.6	98.3	34.9
元年度	628,929,032	103.4	98.2	48.1
30年度	710,893,239	104.3	97.9	46.2
29年度	868,360,091	100.8	97.5	47.3

過去5年間の市税の調定額及び収入済額の推移を見ると、それぞれ増加傾向にありましたが、令和3年度については減少しています。不納欠損額及び収入未済額は、減少傾向にあります。また、調定額に対する収入割合は順調に上昇しています。

第 2 款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合 (%)
3年度	357,359,000	390,836,000	0	0	109.4
2年度	409,359,000	384,336,000	0	0	93.9
対前年度 比較	△ 52,000,000	6,500,000	0	0	15.5

収入済額は390,836,000円で、前年度に比べ6,500,000円(1.7%)増加しています。収入の内訳は、自動車重量譲与税275,093,000円、地方揮発油譲与税96,215,000円、森林環境譲与税19,528,000円です。

自動車重量譲与税は、国が徴収した自動車重量税の収入額を、地方揮発油譲与税は、国が徴収した地方揮発油税の収入額を原資として、いずれも各市町村が管理する道路の延長及び面積に応じて按分した額が譲与されるものです。森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分した額が譲与されるものです。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合 (%)
3年度	17,000,000	20,057,000	0	0	118.0
2年度	18,000,000	23,911,000	0	0	132.8
対前年度 比較	△ 1,000,000	△ 3,854,000	0	0	△ 14.8

収入済額は20,057,000円で、前年度に比べ3,854,000円(16.1%)減少しています。

この交付金は、金融機関等から支払を受ける預貯金の利子等に対して課税される県民税利子割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に応じて按分した額が交付されるものです。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
3年度	194,000,000	299,321,000	0	0	154.3
2年度	187,000,000	202,125,000	0	0	108.1
対前年度 比較	7,000,000	97,196,000	0	0	46.2

収入済額は299,321,000円で、前年度に比べ97,196,000円(48.1%)増加しています。

この交付金は、個人に係る一定の上場株式等の配当等に課税される県民税配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に応じて按分した額が交付されるものです。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
3年度	170,000,000	381,391,000	0	0	224.3
2年度	93,000,000	239,332,000	0	0	257.3
対前年度 比較	77,000,000	142,059,000	0	0	△ 33.0

収入済額は381,391,000円で、前年度に比べ142,059,000円(59.4%)増加しています。

この交付金は、個人に係る源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に応じて按分した額が交付されるものです。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
3年度	213,000,000	249,109,000	0	0	117.0
2年度	126,000,000	140,715,000	0	0	111.7
対前年度 比較	87,000,000	108,394,000	0	0	5.3

収入済額は249,109,000円で、前年度に比べ108,394,000円(77.0%)増加しています。

この交付金は、県が徴収した法人事業税額に100分の7.7を乗じて得た額を、各市町村の従業者数に応じて按分した額が交付されるものです。

なお、経過措置として、令和3年度は、3分の2が法人税割額、3分の1が従業者数割額として交付されます。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
3年度	4,492,000,000	4,937,819,000	0	0	109.9
2年度	4,323,000,000	4,501,817,000	0	0	104.1
対前年度 比較	169,000,000	436,002,000	0	0	5.8

収入済額は4,937,819,000円で、前年度に比べ436,002,000円(9.7%)増加しています。

この交付金は、国が消費税と併せて徴収した地方消費税の収入額を、各都道府県の間で小売年間販売額等の消費に関連する指標により、清算を行った後、その2分の1に相当する額を、各市町村の人口及び従業者数に応じて按分した額が交付されるものです。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
3年度	35,000,000	47,632,732	0	0	136.1
2年度	46,000,000	39,026,180	0	0	84.8
対前年度 比較	△ 11,000,000	8,606,552	0	0	51.3

収入済額は47,632,732円で、前年度に比べ8,606,552円(22.1%)増加しています。

この交付金は、県税として徴収したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に交付されるものです。

第 9 款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
3年度	67,000,000	71,652,187	0	0	106.9
2年度	177,000,000	66,907,000	0	0	37.8
対前年度 比較	△ 110,000,000	4,745,187	0	0	69.1

収入済額は71,652,187円で、前年度に比べ4,745,187円(7.1%)増加しています。

この交付金は、県税として徴収した自動車税環境性能割収入額に相当する額に法律及び政令で定める率を乗じて得た額を、各市町村が管理する道路の延長及び面積に応じて按分した額が交付されるものです。

第 10 款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
3年度	584,000,000	468,114,000	0	0	80.2
2年度	335,000,000	329,624,000	0	0	98.4
対前年度 比較	249,000,000	138,490,000	0	0	△ 18.2

収入済額は468,114,000円で、前年度に比べ138,490,000円(42.0%)増加しています。収入の内訳は、地方特例交付金322,737,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金145,377,000円です。

地方特例交付金は、主に、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補填するために交付されるものです。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置や固定資産税の特例措置の拡充による地方団体の減収を補填するため、令和3年度から8年度まで交付されるものです。

第 11 款 地方交付税

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
3年度	3,539,298,000	3,693,794,000	0	0	104.4
2年度	1,673,680,000	1,774,391,000	0	0	106.0
対前年度 比較	1,865,618,000	1,919,403,000	0	0	△ 1.6

収入済額は3,693,794,000円で、前年度に比べ1,919,403,000円(108.2%)増加しています。収入の内容は、普通交付税3,428,220,000円、特別交付税265,574,000円です。

特別交付税は、普通交付税における基準財政需要額[※]の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要等がある地方公共団体に対して、算定に反映できなかった具体的な事情を考慮して交付され、普通交付税の機能を補完して、地方交付税制度全体の具体的妥当性を確保するためのものです。

※ 基準財政需要額

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、また、施設を維持するために必要な財政需要を各行政項目ごとに合理的に算定した額のことをいいます。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
3年度	22,000,000	24,302,000	0	0	110.5
2年度	21,000,000	24,525,000	0	0	116.8
対前年度 比較	1,000,000	△ 223,000	0	0	△ 6.3

収入済額は24,302,000円で、前年度に比べ223,000円(0.9%)減少しています。

この交付金は、交通事故の発生を防止することを目的として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付される反則金を原資として、各市町村の交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長に応じて按分した額が交付されるものです。

第 13 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
3年度	663,788,000	597,281,200	2,411,669	9,709,906	90.0
2年度	628,841,000	554,906,087	3,372,149	14,482,628	88.2
対前年度 比較	34,947,000	42,375,113	△ 960,480	△ 4,772,722	1.8

収入済額は597,281,200円で、前年度に比べ42,375,113円(7.6%)増加しています。

不納欠損額は2,411,669円で、前年度より960,480円(28.5%)減少しています。不納欠損額の内容は、過年度保育所保育費自己負担金1,597,550円と老人保護措置費自己負担金814,119円です。

収入未済額は9,709,906円で、前年度より4,772,722円(33.0%)減少しています。収入未済額の内容は、過年度保育所保育費自己負担金6,838,950円、保育所保育費自己負担金2,422,170円です。

第 14 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
3年度	1,034,047,000	1,045,602,463	1,181,490	3,312,045	101.1
2年度	836,793,000	815,578,834	517,200	4,868,843	97.5
対前年度 比較	197,254,000	230,023,629	664,290	△ 1,556,798	3.6

収入済額は1,045,602,463円で、前年度に比べ230,023,629円(28.2%)増加しています。

これは、使用料が47,028,564円(15.2%)、手数料が174,377,465円(37.0%)、証紙収入が8,617,600円(24.8%)それぞれ増加したことによるものです。

使用料増加の主な内容は、道路附属物占用料が25,203,600円(19.2%)、海岸保全区域・漁港区域使用料が14,728,700円それぞれ増加したことによるものです。

手数料増加の主な内容は、ごみ有料化の開始に伴い一般廃棄物(ごみ)処理手数料が173,919,525円(56.3%)増加したことによるものです。

不納欠損額は1,181,490円で、前年度より664,290円(128.4%)増加しています。不納欠損額の内容は、市営住宅使用料890,500円、一般廃棄物(し尿)処理手数料280,210円、一般廃棄物(ごみ)処理手数料10,780円です。

収入未済額は3,312,045円で、前年度より1,556,798円(32.0%)減少しています。収入未済額の主な内容は、一般廃棄物(し尿)処理手数料1,619,700円と市営住宅使用料1,216,891円です。

第 15 款 国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
3年度	26,796,995,453	22,420,955,884	0	0	83.7
2年度	44,819,192,680	41,104,300,095	0	0	91.7
対前年度 比較	△ 18,022,197,227	△ 18,683,344,211	0	0	△ 8.0

収入済額は22,420,955,884円で、前年度に比べ18,683,344,211円(45.5%)減少しています。これは、国庫負担金が1,711,172,314円(14.9%)、委託金が1,810,971円(2.9%)それぞれ増加したものの、国庫補助金が20,396,327,496円(69.1%)減少したことによるものです。

国庫負担金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
民生費国庫負担金				
保険基盤安定負担金	197,935,452	198,966,119	△ 1,030,667	99.5
住居確保給付金支給事業費負担金	68,658,750	159,306,750	△ 90,648,000	43.1
自立支援給付費負担金	1,627,943,395	1,598,638,704	29,304,691	101.8
障害児入所給付費等負担金	483,178,441	431,934,680	51,243,761	111.9
保育所運営費負担金	1,910,789,196	1,749,486,946	161,302,250	109.2
過年度保育所運営費負担金	0	110,372,823	△ 110,372,823	0.0
児童手当負担金	2,473,024,999	2,526,615,331	△ 53,590,332	97.9
児童扶養手当負担金	212,431,006	218,795,057	△ 6,364,051	97.1
施設型給付費負担金	456,607,627	441,457,188	15,150,439	103.4
地域型保育給付費負担金	365,056,773	369,047,204	△ 3,990,431	98.9
施設等利用費負担金	372,476,600	401,294,760	△ 28,818,160	92.8
生活保護費負担金	3,043,132,896	2,959,678,615	83,454,281	102.8
衛生費国庫負担金				
感染症患者入院医療費負担金	70,745,082	12,497,770	58,247,312	566.1
感染症発生動向調査事業費負担金	124,139,596	46,285,677	77,853,919	268.2
新型コロナウイルスワクチン接種対策 費負担金(繰越分)	1,018,178,678	0	1,018,178,678	—
新型コロナウイルスワクチン接種対策 費負担金	498,804,757	0	498,804,757	—

国庫補助金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務費国庫補助金				
社会保障・税番号制度推進事業補助金 (戸籍住民基本台帳費補助金)	47,798,000	115,856,800	△ 68,058,800	41.3
新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	90,398,063	137,902,438	△ 47,504,375	65.6
民生費国庫補助金				
新型コロナウイルス感染症セーフティネッ ト強化交付金(社会福祉費補助金)	94,924,000	0	94,924,000	—
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給 付事業費補助金	945,100,000	0	945,100,000	—
保育対策総合支援事業費補助金	27,888,000	101,252,000	△ 73,364,000	27.5
新型コロナウイルス感染症セーフティネッ ト強化交付金(児童福祉費補助金)	391,887,000	0	391,887,000	—
子育て世帯への臨時特別給付金給付事 業費補助金	3,424,500,000	310,000,000	3,114,500,000	—
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 費補助金	0	372,760,000	△ 372,760,000	0.0
特別定額給付金給付事業費補助金	0	24,359,300,000	△ 24,359,300,000	0.0
特別定額給付金給付事務費補助金	0	110,716,911	△ 110,716,911	0.0
新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	57,030,699	170,115,067	△ 113,084,368	33.5
衛生費国庫補助金				
新型コロナウイルスワクチン接種体制確 保事業費補助金(繰越分)	859,570,844	0	859,570,844	—
新型コロナウイルスワクチン接種体制確 保事業費補助金	723,974,988	50,955,168	673,019,820	—
商工費国庫補助金				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金(繰越分)	471,964,488	0	471,964,488	—
新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	197,225,814	913,691,665	△ 716,465,851	21.6
土木費国庫補助金				
社会資本整備総合交付金(土木管理費 補助金)	3,318,000	168,338,000	△ 165,020,000	2.0
社会資本整備総合交付金(繰越分)(道 路橋りょう費補助金)	252,438,910	26,872,000	225,566,910	939.4
社会資本整備総合交付金(住宅費補助 金)	5,249,000	183,027,000	△ 177,778,000	2.9
教育費国庫補助金				
公立学校情報機器整備費補助金(小学 校費補助金)	0	264,204,500	△ 264,204,500	0.0
公立学校情報機器整備費補助金(中学 校費補助金)	0	123,046,500	△ 123,046,500	0.0
社会資本整備総合交付金	68,377,000	152,176,000	△ 83,799,000	44.9
新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	172,842,904	233,614,798	△ 60,771,894	74.0

委託金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
民生費委託金				
国民年金事務費交付金	61,692,706	58,218,532	3,474,174	106.0

第 16 款 県 支 出 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
3年度	6,400,426,000	6,030,237,083	0	0	94.2
2年度	6,086,322,000	5,751,647,821	0	0	94.5
対前年度 比較	314,104,000	278,589,262	0	0	△ 0.3

収入済額は6,030,237,083円で、前年度に比べ278,589,262円(4.8%)増加しています。これは、委託金が2,600,201円(0.5%)減少したものの、県負担金が94,510,784円(2.3%)、県補助金が186,678,679円(16.3%)それぞれ増加したことによるものです。

県負担金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
民生費県負担金				
保険基盤安定負担金	585,800,551	576,243,785	9,556,766	101.7
自立支援給付費負担金	832,345,875	845,783,944	△ 13,438,069	98.4
保険基盤安定制度拠出金	328,662,060	318,688,800	9,973,260	103.1
保育所運営費負担金	805,385,700	753,348,697	52,037,003	106.9
児童手当負担金	545,482,499	555,304,831	△ 9,822,332	98.2

県補助金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
民生費県補助金				
重度障害者医療費給付助成事業 費補助金	181,960,000	173,081,000	8,879,000	105.1
子ども・子育て支援交付金	213,880,000	219,842,000	△ 5,962,000	97.3
衛生費県補助金				
新型コロナウイルス感染症緊急包 括支援補助金(医療分)	346,116,000	26,789,000	319,327,000	—
インフルエンザ予防接種事業費補 助金	0	85,990,100	△ 85,990,100	0.0

委託金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務費委託金				
県民税徴収取扱委託金	402,605,220	392,170,461	10,434,759	102.7
衆議院議員総選挙費委託金	81,226,053	0	81,226,053	—
国勢調査委託金	0	99,256,989	△ 99,256,989	0.0

第 17 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
3年度	152,996,000	181,518,547	0	0	118.6
2年度	657,578,000	679,033,309	0	0	103.3
対前年度 比較	△ 504,582,000	△ 497,514,762	0	0	15.3

収入済額は181,518,547円で、前年度に比べ497,514,762円(73.3%)減少しています。これは主に、市有土地売払収入が532,676,850円(89.0%)減少したことによるものです。

第 18 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
3年度	171,193,000	167,502,130	0	0	97.8
2年度	94,598,000	101,243,314	0	0	107.0
対前年度 比較	76,595,000	66,258,816	0	0	△ 9.2

収入済額は167,502,130円で、前年度に比べ66,258,816円(65.4%)増加しています。これは主に、ふるさと基金寄附金が40,147,807円(58.3%)、まち・ひと・しごと創生総合戦略・人材教育等促進事業寄附金が10,000,000円、一般寄附金が8,818,142円(61.1%)それぞれ増加したことによるものです。

第 19 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
3年度	635,843,000	572,412,684	0	0	90.0
2年度	215,675,000	204,067,873	0	0	94.6
対前年度 比較	420,168,000	368,344,811	0	0	△ 4.6

収入済額は572,412,684円で、前年度に比べ368,344,811円(180.5%)増加しています。これは主に、ごみ減量化・資源化基金繰入金が201,352,000円(276.8%)、公共施設等再編整備基金繰入金が96,961,200円(164.3%)、ふるさと基金繰入金が48,905,056円(116.6%)それぞれ増加したことによるものです。

第 20 款 繰越金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
3年度	4,424,942,853	6,742,861,994	0	0	152.4
2年度	2,897,217,590	3,843,412,374	0	0	132.7
対前年度 比較	1,527,725,263	2,899,449,620	0	0	19.7

収入済額は6,742,861,994円で、前年度に比べ2,899,449,620円(75.4%)増加しています。繰越金は、決算上生じた剰余金を翌年度の歳入に編入するものです。

第 21 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
3年度	3,012,737,000	3,018,777,927	17,799,576	138,522,167	100.2
2年度	2,974,976,000	3,063,003,663	12,947,885	139,003,398	103.0
対前年度 比較	37,761,000	△ 44,225,736	4,851,691	△ 481,231	△ 2.8

収入済額は3,018,777,927円で、前年度に比べ44,225,736円(1.4%)減少しています。

不納欠損額は17,799,576円で、前年度より4,851,691円(37.5%)増加しています。不納欠損額の内容は、生活保護費返還金です。

収入未済額は138,522,167円で、前年度より481,231円(0.3%)減少しています。収入未済額の内容は、生活保護費返還金135,214,339円です。

なお、諸収入の項別の内訳は、次ページの表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
延滞金加算金及び過料	57,986,945	62,199,046	△ 4,212,101	93.2
市預金利子	9,197	41,273	△ 32,076	22.3
貸付金元金収入	1,808,947,000	1,808,947,000	0	100.0
受託事業収入	279,665,914	312,644,458	△ 32,978,544	89.5
雑入	872,168,871	879,171,886	△ 7,003,015	99.2
合 計	3,018,777,927	3,063,003,663	△ 44,225,736	98.6

第 2 2 款 市 債

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 対する収入割合 (%)
3年度	3,998,727,000	3,056,027,000	0	0	76.4
2年度	6,897,714,000	5,340,514,000	0	0	77.4
対前年度 比較	△ 2,898,987,000	△ 2,284,487,000	0	0	△ 1.0

収入済額は3,056,027,000円で、前年度に比べ2,284,487,000円(42.8%)減少しています。

市債の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務債				
本庁舎跡地整備事業債	0	190,700,000	△ 190,700,000	0.0
防災行政用無線整備事業債	0	272,100,000	△ 272,100,000	0.0
衛生債				
粗大ごみ処理施設整備事業債	117,700,000	22,500,000	95,200,000	523.1
土木債				
狭あい道路整備事業債	127,700,000	152,000,000	△ 24,300,000	84.0
道路舗装事業債(繰越分)	164,300,000	0	164,300,000	—
甘沼向原公園整備事業債(繰越分)	0	162,300,000	△ 162,300,000	0.0
(仮称)浜竹四丁目地内公園整備事業債(繰越分)	0	187,300,000	△ 187,300,000	0.0
市営住宅整備事業債	0	427,200,000	△ 427,200,000	0.0
教育債				
義務教育施設整備事業債(小学校債)	201,500,000	8,000,000	193,500,000	—
義務教育施設整備事業債(小学校債) (繰越分)	32,700,000	470,800,000	△ 438,100,000	6.9
(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業債	567,500,000	568,900,000	△ 1,400,000	99.8
(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業債(繰越分)	133,600,000	0	133,600,000	—
小和田公民館整備事業債	187,300,000	19,600,000	167,700,000	955.6
臨時財政対策債				
臨時財政対策債	610,627,000	1,653,114,000	△ 1,042,487,000	36.9

(3) 歳出各款別状況

歳出状況は、予算現額 93,187,534,306 円に対して、支出済額 83,447,722,139 円、不用額 5,025,869,296 円となっており、執行率 89.5% は前年度に比べ 1.6 ポイント下降しています。

歳出の款別執行状況は、次表のとおりです。

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対予算現額 執行率 (%)
議 会 費	410,677,000	392,995,540	0	17,681,460	95.7
総 務 費	11,098,575,000	10,408,337,380	10,065,500	680,172,120	93.8
民 生 費	44,100,381,000	39,498,949,126	2,119,647,490	2,481,784,384	89.6
衛 生 費	13,093,785,543	10,891,728,090	1,506,862,194	695,195,259	83.2
労 働 費	245,572,000	229,842,251	0	15,729,749	93.6
農 林 水 産 業 費	339,898,000	307,947,112	7,270,000	24,680,888	90.6
商 工 費	2,594,067,600	2,351,902,078	103,004,000	139,161,522	90.7
土 木 費	6,282,266,323	5,560,997,138	420,613,207	300,655,978	88.5
消 防 費	2,531,378,000	2,443,197,659	2,536,000	85,644,341	96.5
教 育 費	7,096,199,840	6,153,463,586	543,944,480	398,791,774	86.7
災 害 復 旧 費	3,000,000	1,552,100	0	1,447,900	51.7
公 債 費	5,275,935,000	5,206,810,079	0	69,124,921	98.7
予 備 費	115,799,000	0	0	115,799,000	0.0
合 計	93,187,534,306	83,447,722,139	4,713,942,871	5,025,869,296	89.5

歳出状況を前年度と比較すると、予算現額は 16,177,876,964 円 (14.8%) 減少し、支出済額も 16,140,184,425 円 (16.2%) 減少しています。

支出済額の内容を款別にみますと、衛生費 3,040,350,121 円 (38.7%)、総務費 1,389,519,473 円 (15.4%)、公債費 421,726,731 円 (8.8%) がそれぞれ増加し、民生費 18,938,946,603 円 (32.4%)、土木費 1,129,219,523 円 (16.9%)、教育費 798,505,038 円 (11.5%) がそれぞれ減少しています。

執行率の高いものは、公債費 98.7%、消防費 96.5%、議会費 95.7%、総務費 93.8% で、低いものは、災害復旧費 51.7%、衛生費 83.2% です。

不用額の多いものを款別で見ますと、民生費 2,481,784,384 円、衛生費 695,195,259 円、総務費 680,172,120 円、教育費 398,791,774 円です。不用額

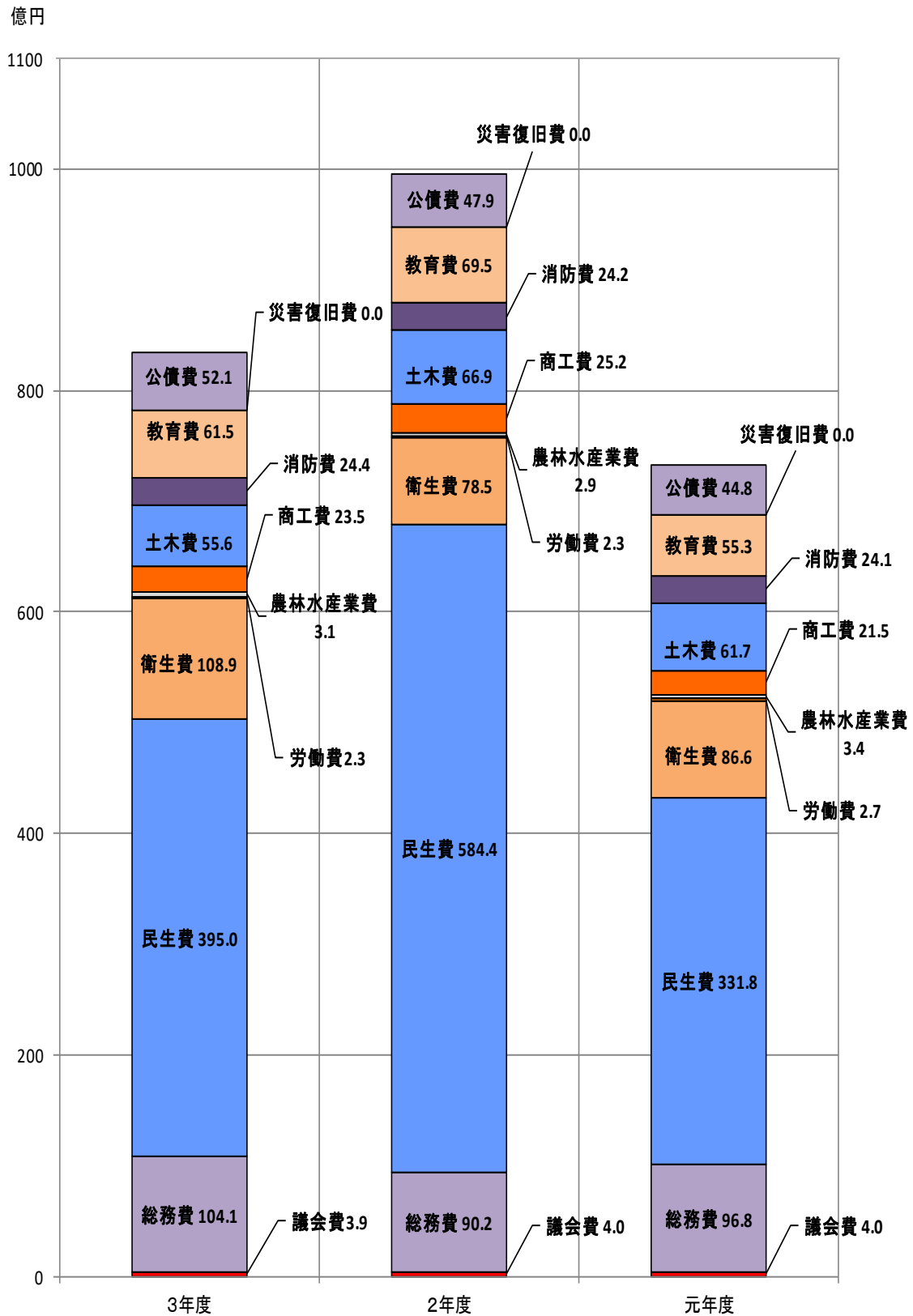
は、前年度に比べ1,064,355,104円(17.5%)減少しています。不用額の主な内容は、民生費では社会福祉費の社会福祉総務費の負担金補助及び交付金209,855,864円、社会福祉費の障がい者福祉費の扶助費203,845,944円、児童福祉費の児童福祉総務費の負担金補助及び交付金570,223,707円、児童福祉費の児童保育費の負担金補助及び交付金378,880,197円及び扶助費229,653,617円です。衛生費では保健衛生費の予防費の委託料218,168,348円です。

支出済額の構成比の大きいものを節別にみますと、負担金補助及び交付金19.0%、扶助費17.6%、委託料16.5%となっています。

款別支出済額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3年度		2年度		元年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
議 会 費	392,995,540	0.5	396,755,647	0.4	396,698,780	0.5
総 務 費	10,408,337,380	12.5	9,018,817,907	9.1	9,677,145,600	13.2
民 生 費	39,498,949,126	47.3	58,437,895,729	58.7	33,176,454,006	45.3
衛 生 費	10,891,728,090	13.1	7,851,377,969	7.9	8,656,487,775	11.8
労 働 費	229,842,251	0.3	226,966,608	0.2	273,798,017	0.4
農 林 水 産 業 費	307,947,112	0.4	288,046,530	0.3	341,656,030	0.5
商 工 費	2,351,902,078	2.8	2,518,796,174	2.5	2,151,246,177	2.9
土 木 費	5,560,997,138	6.7	6,690,216,661	6.7	6,167,147,952	8.4
消 防 費	2,443,197,659	2.9	2,421,981,367	2.4	2,407,953,674	3.3
教 育 費	6,153,463,586	7.4	6,951,968,624	7.0	5,529,331,525	7.5
災 害 復 旧 費	1,552,100	0.0	0	0.0	2,041,010	0.0
公 債 費	5,206,810,079	6.2	4,785,083,348	4.8	4,478,405,880	6.1
合 計	83,447,722,139	100	99,587,906,564	100	73,258,366,426	100

款別支出済額の年度別状況



節別支出済額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3年度		2年度		元年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
報 酬	1,293,243,195	1.5	1,353,783,796	1.4	1,123,259,105	1.5
給 料	5,639,860,689	6.8	5,686,258,913	5.7	5,635,197,076	7.7
職 員 手 当 等	5,172,857,945	6.2	5,367,159,421	5.4	5,445,603,991	7.4
共 済 費	2,112,410,145	2.5	2,166,283,142	2.2	2,150,465,999	2.9
災 害 補 償 費	8,775,283	0.0	175,258	0.0	208,834	0.0
恩 給 及 び 退 職 年 金	944,800	0.0	944,800	0.0	944,800	0.0
賃 金					255,707,475	0.3
報 償 費	367,477,093	0.4	501,586,381	0.5	84,287,464	0.1
旅 費	32,252,043	0.0	28,816,837	0.0	48,640,168	0.1
交 際 費	697,620	0.0	502,391	0.0	1,895,047	0.0
需 用 費	1,670,464,541	2.0	2,680,926,863	2.7	1,627,515,502	2.2
役 務 費	471,199,983	0.6	392,598,337	0.4	402,075,962	0.5
委 託 料	13,806,243,148	16.5	12,051,060,272	12.1	11,207,507,131	15.3
使用料及び賃借料	2,001,835,941	2.4	2,021,606,902	2.0	1,898,792,078	2.6
工 事 請 負 費	3,322,194,052	4.0	3,430,987,532	3.4	3,326,671,544	4.5
原 材 料 費	20,370,814	0.0	16,710,490	0.0	15,521,076	0.0
公有財産購入費	234,002,010	0.3	1,022,982,439	1.0	1,390,747,064	1.9
備 品 購 入 費	316,936,521	0.4	213,289,846	0.2	126,854,682	0.2
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	15,835,584,278	19.0	35,747,321,362	35.9	11,021,923,768	15.0
扶 助 費	14,673,266,161	17.6	14,218,111,545	14.3	14,609,202,943	19.9
貸 付 金	1,808,947,000	2.2	1,808,947,000	1.8	1,808,947,000	2.5
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	214,616,860	0.3	174,807,794	0.2	83,993,657	0.1
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,971,088,027	7.2	5,073,191,167	5.1	4,824,845,008	6.6
投資及び出資金	129,055,451	0.2	220,628,519	0.2	210,117,984	0.3
積 立 金	3,449,612,998	4.1	693,505,385	0.7	1,327,319,541	1.8
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 課 費	4,611,300	0.0	5,097,200	0.0	4,759,300	0.0
繰 出 金	4,889,174,241	5.9	4,710,622,972	4.7	4,625,362,227	6.3
合 計	83,447,722,139	100	99,587,906,564	100	73,258,366,426	100

第 1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
3年度	410,677,000	392,995,540	0	17,681,460	95.7
2年度	410,484,000	396,755,647	0	13,728,353	96.7
対前年度比較	193,000	△ 3,760,107	0	3,953,107	△ 1.0

支出済額は392,995,540円で、前年度に比べ3,760,107円(0.9%)減少しています。これは主に、議員報酬及び手当等が3,606,223円(1.3%)増加したものの、職員給与費が6,150,815円(6.3%)減少したことによるものです。

第 2 款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
3年度	11,098,575,000	10,408,337,380	10,065,500	680,172,120	93.8
2年度	9,798,203,325	9,018,817,907	122,168,000	657,217,418	92.0
対前年度比較	1,300,371,675	1,389,519,473	△ 112,102,500	22,954,702	1.8

支出済額は10,408,337,380円で、前年度に比べ1,389,519,473円(15.4%)増加しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務管理費				
ふるさと基金積立金	135,886,316	65,924,970	69,961,346	206.1
財政調整基金積立金（財政管理費）	3,000,179,923	0	3,000,179,923	—
庁舎維持管理経費	260,914,308	255,043,495	5,870,813	102.3
庁舎維持管理経費（繰越分）	0	132,019,000	△ 132,019,000	0.0
公共施設等再編整備基金積立金	240,372	556,696,656	△ 556,456,284	0.0
情報化管理経費	599,500,426	591,215,234	8,285,192	101.4
情報化推進経費	186,507,933	176,378,917	10,129,016	105.7
本庁舎跡地整備事業費	0	280,361,800	△ 280,361,800	0.0
地域集会施設管理運営経費	203,268,890	150,394,178	52,874,712	135.2
市民文化会館関係経費	205,211,680	202,832,305	2,379,375	101.2
防災無線関係事業費	46,861,653	310,171,910	△ 263,310,257	15.1
徴税費				
賦課徴収管理経費	111,593,218	121,440,734	△ 9,847,516	91.9
過年度市税還付金及び還付加算金	100,680,500	108,501,802	△ 7,821,302	92.8
戸籍住民基本台帳費				
戸籍住民基本台帳管理経費	108,804,189	120,941,430	△ 12,137,241	90.0
個人番号カード等交付事務管理経費	35,461,973	93,068,932	△ 57,606,959	38.1
個人番号カード等交付事務管理経費 （繰越分）	69,633,000	29,616,200	40,016,800	235.1
統計調査費				
国勢調査経費	0	91,932,058	△ 91,932,058	0.0

翌年度繰越額は繰越明許費※10,065,500円で、その内容は、総務管理費の美術館管理運営事業経費、戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度推進事業費です。

※ 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出を終わらない見込があるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいいます。

第 3 款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
3年度	44,100,381,000	39,498,949,126	2,119,647,490	2,481,784,384	89.6
2年度	61,198,900,860	58,437,895,729	53,762,000	2,707,243,131	95.5
対前年度 比較	△ 17,098,519,860	△ 18,938,946,603	2,065,885,490	△ 225,458,747	△ 5.9

支出済額は39,498,949,126円で、前年度に比べ18,938,946,603円(32.4%)減少しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
社会福祉費				
国民健康保険事業保険基盤安定繰出金	1,044,981,339	1,033,613,207	11,368,132	101.1
国民健康保険事業特別会計繰出金	607,405,329	572,977,297	34,428,032	106.0
介護保険事業特別会計繰出金	2,668,971,926	2,543,866,865	125,105,061	104.9
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	1,467,479,345	0	1,467,479,345	—
重度障がい者福祉費	751,884,006	775,109,556	△ 23,225,550	97.0
自立支援給付費	3,477,323,625	3,356,638,160	120,685,465	103.6
地域生活支援事業費	401,638,077	388,821,314	12,816,763	103.3
障がい児支援給付費	957,049,445	835,298,622	121,750,823	114.6
神奈川県後期高齢者医療広域連合関係経費	2,012,057,074	2,080,923,014	△ 68,865,940	96.7
後期高齢者医療事業保険基盤安定制度繰出金	438,216,080	424,918,400	13,297,680	103.1
柳島スポーツ公園管理運営経費	201,034,990	200,958,109	76,881	100.0
特別定額給付金	100,000	24,359,200,000	△ 24,359,100,000	0.0
特別定額給付金給付事務費	0	95,392,343	△ 95,392,343	0.0
児童福祉費				
児童福祉総務管理経費	203,099,318	169,248,126	33,851,192	120.0
民間保育所運営補助事業費	968,230,943	939,522,509	28,708,434	103.1
小児医療費助成事業費	690,654,500	546,792,683	143,861,817	126.3
施設等利用費	682,102,110	753,515,185	△ 71,413,075	90.5
民間保育所等運営事業費	4,171,658,432	3,796,660,120	374,998,312	109.9
児童手当費	3,605,757,102	3,666,241,857	△ 60,484,755	98.4
児童扶養手当支給事業費	639,267,479	660,563,705	△ 21,296,226	96.8
施設型給付費	1,051,657,288	1,014,269,323	37,387,965	103.7
地域型保育給付費	631,919,110	663,028,040	△ 31,108,930	95.3
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	252,986,985	0	252,986,985	—
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	3,392,897,883	306,486,935	3,086,410,948	—
新型コロナウイルス感染症対策事業費（児童保育費）	2,177,330	208,058,405	△ 205,881,075	1.0
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	0	280,195,160	△ 280,195,160	0.0
保育園施設維持管理経費	379,168,728	349,881,070	29,287,658	108.4
放課後児童健全育成事業費	497,936,408	472,257,058	25,679,350	105.4
新型コロナウイルス感染症対策事業費（地域児童福祉費）	12,669,579	102,866,847	△ 90,197,268	12.3
生活保護費				
生活保護総務管理経費	320,218,826	107,326,424	212,892,402	298.4
生活保護扶助費	3,912,735,228	3,781,645,485	131,089,743	103.5

翌年度繰越額は繰越明許費 2,119,647,490 円で、その内容は、社会福祉費の職員給与費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費、体育館管理経費、児童福祉費の職員給与費、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費です。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
3年度	13,093,785,543	10,891,728,090	1,506,862,194	695,195,259	83.2
2年度	9,923,430,000	7,851,377,969	1,588,331,543	483,720,488	79.1
対前年度 比較	3,170,355,543	3,040,350,121	△ 81,469,349	211,474,771	4.1

支出済額は10,891,728,090円で、前年度に比べ3,040,350,121円(38.7%)増加しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
保健衛生費				
健康増進事業費	576,028,004	562,037,204	13,990,800	102.5
病院事業会計負担金	1,526,799,000	1,463,318,000	63,481,000	104.3
予防接種事業費	2,102,557,853	277,982,024	1,824,575,829	756.4
新型コロナウイルス感染症対策事業費（予防費）	641,209,855	138,532,143	502,677,712	462.9
母子保健事業費	154,458,606	155,081,403	△ 622,797	99.6
こども予防接種事業費	527,656,994	512,877,551	14,779,443	102.9
斎場施設管理運営経費	104,976,680	118,222,062	△ 13,245,382	88.8
清掃費				
清掃総務管理経費	135,479,454	21,302,507	114,176,947	636.0
ごみ減量化・資源化基金積立金	214,068,736	10,499,779	203,568,957	—
焼却炉経費	662,373,243	653,698,399	8,674,844	101.3
最終処分場経費	232,163,392	247,296,529	△ 15,133,137	93.9
分別収集事業費	473,242,000	481,326,056	△ 8,084,056	98.3
広域リサイクルセンター管理運営経費	252,157,086	250,622,225	1,534,861	100.6
粗大ごみ処理施設整備事業費	237,776,180	51,263,300	186,512,880	463.8

翌年度繰越額は繰越明許費 1,506,862,194 円で、その内容は、保健衛生費の職員給与費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費（母子衛生費）、清掃費の収集車等購入経費、粗大ごみ処理施設整備事業費です。

第 5 款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
3年度	245,572,000	229,842,251	0	15,729,749	93.6
2年度	246,934,000	226,966,608	1,800,000	18,167,392	91.9
対前年度比較	△ 1,362,000	2,875,643	△ 1,800,000	△ 2,437,643	1.7

支出済額は229,842,251円で、前年度に比べ2,875,643円(1.3%)増加しています。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策事業費が2,098,134円(102.2%)増加したことによるものです。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
3年度	339,898,000	307,947,112	7,270,000	24,680,888	90.6
2年度	441,500,000	288,046,530	98,266,000	55,187,470	65.2
対前年度比較	△ 101,602,000	19,900,582	△ 90,996,000	△ 30,506,582	25.4

支出済額は307,947,112円で、前年度に比べ19,900,582円(6.9%)増加しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
農業費				
地産地消推進事業費	8,923,260	14,164,101	△ 5,240,841	63.0
強い農業・担い手づくり総合支援事業費（繰越分）	0	24,837,000	△ 24,837,000	0.0
農業用排水路維持管理事業費	20,062,822	17,543,366	2,519,456	114.4
水産業費				
漁港維持管理事業費	37,767,799	70,488,692	△ 32,720,893	53.6
漁港維持管理事業費（繰越分）	93,132,000	0	93,132,000	—

翌年度繰越額は繰越明許費7,270,000円で、その内容は、農業費の農業用排水路維持管理事業費です。

第 7 款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
3年度	2,594,067,600	2,351,902,078	103,004,000	139,161,522	90.7
2年度	3,571,128,630	2,518,796,174	546,297,600	506,034,856	70.5
対前年度比較	△ 977,061,030	△ 166,894,096	△ 443,293,600	△ 366,873,334	20.2

支出済額は2,351,902,078円で、前年度に比べ166,894,096円(6.6%)減少しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
商工費				
中小企業振興支援事業費	1,297,031,472	1,280,198,630	16,832,842	101.3
道の駅整備推進事業費	144,882,464	876,248	144,006,216	—
新型コロナウイルス感染症対策事業費	174,632,741	937,348,820	△ 762,716,079	18.6
新型コロナウイルス感染症対策事業費（繰越分）	471,964,488	0	471,964,488	—

翌年度繰越額は繰越明許費 103,004,000 円で、その内容は、商工費の道の駅整備推進事業費です。

第 8 款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
3年度	6,282,266,323	5,560,997,138	420,613,207	300,655,978	88.5
2年度	8,016,103,245	6,690,216,661	758,931,323	566,955,261	83.5
対前年度比較	△ 1,733,836,922	△ 1,129,219,523	△ 338,318,116	△ 266,299,283	5.0

支出済額は5,560,997,138円で、前年度に比べ1,129,219,523円(16.9%)減少しています。

翌年度繰越額は420,613,207円で、その内容は次のとおりです。

継続費^{*}の逡次繰越額は43,084,000円で、道路橋りょう費の浜園橋橋りょう整備事業費です。

繰越明許費377,529,207円の内容は、道路橋りょう費の道路橋りょう総務管理経費、道路舗装繕繕事業費、道路整備事業費、狭あい道路整備事業費、市道改良事業費、河川費の河川維持管理経費、都市計画費の都市防災推進事業費、東海岸寒川線街路事業費、新国道線街路事業費、特別緑地保全地区整備推進事業費、市営プール管理運営経費です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
土木管理費				
建築指導経費	18,025,203	187,504,967	△ 169,479,764	9.6
道路橋りょう費				
道路舗装修繕事業費（繰越分）	333,366,761	0	333,366,761	—
狭あい道路整備事業費	290,049,857	330,311,051	△ 40,261,194	87.8
市道改良事業費	161,744,145	63,680,166	98,063,979	254.0
浜園橋橋りょう整備事業費	112,816,053	7,115,042	105,701,011	—
都市計画費				
公共下水道事業会計負担金	1,802,572,265	1,807,048,098	△ 4,475,833	99.8
公共下水道事業会計出資金	129,055,451	220,628,519	△ 91,573,068	58.5
交通政策推進事業費	100,579,887	113,601,052	△ 13,021,165	88.5
国県事業対策費（繰越分）	65,925,200	81,390,427	△ 15,465,227	81.0
香川駅周辺整備事業費	11,311,996	120,948,037	△ 109,636,041	9.4
公園緑地等管理運営経費	159,158,116	94,249,812	64,908,304	168.9
甘沼向原公園整備事業費 （繰越分）	0	162,430,260	△ 162,430,260	0.0
（仮称）浜竹四丁目地内公 園整備事業費（繰越分）	0	187,317,620	△ 187,317,620	0.0
住宅費				
借上型市営住宅事業費	205,662,100	205,658,400	3,700	100.0
（仮称）小和田地区市営住宅 整備事業費（繰越分）	4,400,000	146,770,019	△ 142,370,019	3.0
（仮称）小和田地区市営住宅 整備事業費	3,956,909	604,505,142	△ 600,548,233	0.7

※ 継続費

継続費とは、ある目的のために2か年度以上にわたり支出すべき経費の総額及び年度割についてあらかじめ一括した予算として議会の議決を受けるものをいいます。継続費の毎会計年度の年割額に係る歳出予算の経費の金額のうち、その年度内に支出を終わらなかったものは、当該継続費の継続年度の終わりまで逡次繰り越して使用することができます。

第 9 款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に對 する支出割合 (%)
3年度	2,531,378,000	2,443,197,659	2,536,000	85,644,341	96.5
2年度	2,562,773,130	2,421,981,367	17,259,000	123,532,763	94.5
対前年度 比較	△ 31,395,130	21,216,292	△ 14,723,000	△ 37,888,422	2.0

支出済額は2,443,197,659円で、前年度に比べ21,216,292円(0.9%)増加しています。

この主な事業別の内容は、次表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
消防費				
常備消防管理経費	73,782,919	80,054,137	△ 6,271,218	92.2
消防施設設備維持管理経費	128,322,710	114,665,934	13,656,776	111.9
非常備消防管理経費	34,947,154	35,168,635	△ 221,481	99.4
消防車両整備事業費	49,730,330	44,428,780	5,301,550	111.9

翌年度繰越額は繰越明許費2,536,000円で、その内容は、消防費の消防車両整備事業費です。

第 10 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
3年度	7,096,199,840	6,153,463,586	543,944,480	398,791,774	86.7
2年度	8,143,145,080	6,951,968,624	500,464,840	690,711,616	85.4
対前年度 比較	△ 1,046,945,240	△ 798,505,038	43,479,640	△ 291,919,842	1.3

支出済額は6,153,463,586円で、前年度に比べ798,505,038円(11.5%)減少しています。

翌年度繰越額は543,944,480円で、その内容は次のとおりです。

繰越明許費は543,728,000円で、教育総務費の教育事務委託負担金、小学校費の学校施設整備事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費(学校管理費)、特別支援学級関係経費、中学校費の学校施設整備事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費(学校管理費)、社会教育費の(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業費です。

事故繰越し^{*}は216,480円で、小学校費の特別支援学級関係経費です。

※ 事故繰越し

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のためその年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
教育総務費				
学校教育指導関係経費	105,427,836	64,613,092	40,814,744	163.2
小学校費				
一般管理経費	467,729,886	444,753,426	22,976,460	105.2
学校施設整備事業費	369,119,082	102,804,990	266,314,092	359.0
学校施設整備事業費(繰越分)	44,631,573	264,503,500	△ 219,871,927	16.9
新型コロナウイルス感染症対策事業費(学校管理費)	16,110,040	77,406,962	△ 61,296,922	20.8
要保護及び準要保護児童就学援助費	147,858,100	125,939,840	21,918,260	117.4
情報機器配備運営経費	148,647,939	477,395,508	△ 328,747,569	31.1
情報機器配備運営経費(繰越分)	0	457,609,680	△ 457,609,680	0.0
中学校費				
一般管理経費	193,167,705	181,796,775	11,370,930	106.3
学校施設整備事業費	155,525,216	94,963,616	60,561,600	163.8
学校施設整備事業費(繰越分)	47,619,000	78,568,900	△ 30,949,900	60.6
新型コロナウイルス感染症対策事業費(学校管理費)	10,421,829	42,300,303	△ 31,878,474	24.6
要保護及び準要保護生徒就学援助費	34,544,265	52,256,782	△ 17,712,517	66.1
情報機器配備運営経費	69,372,286	226,960,186	△ 157,587,900	30.6
情報機器配備運営経費(繰越分)	0	229,237,800	△ 229,237,800	0.0
学校給食費				
学校給食管理運営費(繰越分)	0	157,006,080	△ 157,006,080	0.0
社会教育費				
(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業費	843,364,901	764,585,722	78,779,179	110.3
(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業費(繰越分)	205,863,460	28,594,000	177,269,460	720.0
施設維持管理経費	204,461,340	48,890,642	155,570,698	418.2
図書館事業費	150,173,973	162,178,104	△ 12,004,131	92.6

第 11 款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に對 する支出割合 (%)
3年度	3,000,000	1,552,100	0	1,447,900	51.7
2年度	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
対前年度 比較	0	1,552,100	0	△ 1,552,100	51.7

支出済額は1,552,100円で、前年度に比べ1,552,100円増加しています。その内容は、公共土木施設復旧事業費です。

第 12 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に對 する支出割合 (%)
3年度	5,275,935,000	5,206,810,079	0	69,124,921	98.7
2年度	4,916,386,000	4,785,083,348	0	131,302,652	97.3
対前年度 比較	359,549,000	421,726,731	0	△ 62,177,731	1.4

支出済額は5,206,810,079円で、前年度に比べ421,726,731円(8.8%)増加しています。これは、市債利子が39,588,910円(13.1%)、一時借入金利子が21,336円(18.9%)それぞれ減少したものの、市債償還金が461,336,977円(10.3%)増加したことによるものです。

第 13 款 予 備 費

区 分	当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	予備費支出 (円)	予算現額 (円)	不 用 額 (円)
3年度	50,000,000	100,000,000	34,201,000	115,799,000	115,799,000
2年度	50,000,000	100,000,000	16,577,000	133,423,000	133,423,000
対前年度 比較	0	0	17,624,000	△ 17,624,000	△ 17,624,000

予備費の充用額は34,201,000円で、前年度に比べ17,624,000円(106.3%)増加しています。その内容は、次表のとおりです。

区 分			支出額 (円)
総務費	総務管理費	庁舎維持管理経費	1,595,000
		ネスパ茅ヶ崎ビル維持管理経費	4,554,000
民生費	社会福祉費	元町ケアセンター管理経費	6,215,000
	児童福祉費	職員給与費	12,000
		新型コロナウイルス感染症対策事業費 (地域児童福祉費)	445,000
衛生費	保健衛生費	職員給与費	15,130,000
		新型コロナウイルス感染症対策事業費 (予防費)	4,858,000
農林水産業費	農業費	農業用排水路維持管理事業費	1,132,000
	水産業費	新型コロナウイルス感染症対策事業費	251,000
教育費	教育総務費	職員給与費	9,000
合 計			34,201,000

7 国民健康保険事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	22,638,201,000円
歳 入 決 算 額	22,799,298,026円
歳 出 決 算 額	22,183,873,775円
歳入歳出差引額(形式収支)	615,424,251円

歳入歳出差引額(形式収支)は615,424,251円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は615,424,251円の黒字を計上しており、翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支550,462,328円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、64,961,923円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)
歳 入 決 算 額	22,799,298,026	21,546,565,906	22,640,284,489
歳 出 決 算 額	22,183,873,775	20,996,103,578	22,463,841,314
形 式 収 支	615,424,251	550,462,328	176,443,175
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	615,424,251	550,462,328	176,443,175
単 年 度 収 支	64,961,923	374,019,153	△ 204,662,984

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
3年度	22,638,201,000	22,799,298,026	131,345,047	686,524,591	100.7
2年度	22,064,739,000	21,546,565,906	162,659,685	789,635,625	97.7
対前年度比較	573,462,000	1,252,732,120	△ 31,314,638	△ 103,111,034	3.0

収入済額は22,799,298,026円で、前年度に比べ1,252,732,120円(5.8%)増加しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

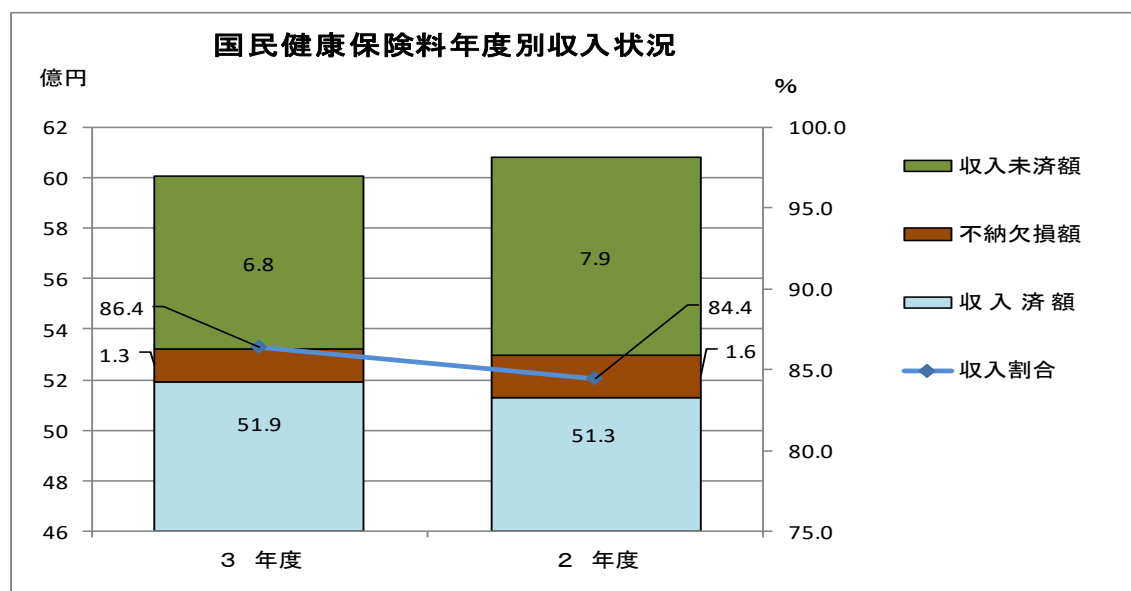
区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
国民健康保険料	5,192,231,969	5,131,916,183	60,315,786	101.2
県支出金				
保険給付費等交付金 普通交付金	14,823,269,497	14,036,049,109	787,220,388	105.6
保険給付費等交付金 特別交付金	364,615,000	408,500,000	△ 43,885,000	89.3
繰入金				
一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金	1,044,981,339	1,033,613,207	11,368,132	101.1
一般会計繰入金 その他一般会計繰入金	179,370,061	180,990,998	△ 1,620,937	99.1
国民健康保険運営基金繰入金	150,000,000	0	150,000,000	—

(注) 国民健康保険料は、「項」の収入済額で比較しました。

国民健康保険料の不納欠損額は131,313,913円で、前年度に比べ31,341,332円(19.3%)減少し、収入未済額は682,661,215円で、前年度に比べ104,446,927円(13.3%)減少しています。国民健康保険料収入は前年度を上回り、収入未済額は減少したため、収納率は86.4%となり、前年度より2.0ポイント改善しています。

国民健康保険料の年度別収入状況は、次表のとおりです。

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合
		(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
現年度分	3	5,248,442,400	4,930,504,733	117,300	317,820,367	93.9
	2	5,280,841,080	4,915,214,720	0	365,626,360	93.1
滞納繰越分	3	757,764,697	261,727,236	131,196,613	364,840,848	34.5
	2	800,838,490	216,701,463	162,655,245	421,481,782	27.1
合計	3	6,006,207,097	5,192,231,969	131,313,913	682,661,215	86.4
	2	6,081,679,570	5,131,916,183	162,655,245	787,108,142	84.4



(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
3年度	22,638,201,000	22,183,873,775	0	454,327,225	98.0
2年度	22,064,739,000	20,996,103,578	0	1,068,635,422	95.2
対前年度比較	573,462,000	1,187,770,197	0	△ 614,308,197	2.8

支出済額は22,183,873,775円で、前年度に比べ1,187,770,197円(5.7%)増加しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
保険給付費				
一般被保険者療養給付費	12,889,248,876	12,213,304,824	675,944,052	105.5
退職被保険者等療養給付費	0	108,374	△ 108,374	0.0
一般被保険者療養費	159,376,281	146,043,653	13,332,628	109.1
一般被保険者高額療養費	1,765,858,280	1,674,210,506	91,647,774	105.5
一般被保険者高額療養費(外来年間合算分)	564,268	5,072,334	△ 4,508,066	11.1
出産育児一時金	63,599,098	60,358,648	3,240,450	105.4
国民健康保険事業費納付金				
一般被保険者医療給付費分	4,086,068,314	4,165,002,893	△ 78,934,579	98.1
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,591,973,923	1,553,719,239	38,254,684	102.5
介護納付金分	655,829,733	588,609,345	67,220,388	111.4
保健事業費				
特定健康診査等事業費	157,263,383	142,352,550	14,910,833	110.5
国民健康保険運営基金				
国民健康保険運営基金積立金	370,009,365	32,761	369,976,604	—

本年度の被保険者数は一般被保険者47,962人で、前年度に比べ1,058人(2.2%)減少しています。

加入者の状況は、次表のとおりです。

区 分	世帯数		被保険者数		被保険者数の内訳
	(世帯)	加入率 (%)	(人)	加入率 (%)	一般 (人)
3年度	31,509	30.0	47,962	19.7	47,962
2年度	31,805	30.3	49,020	20.2	49,020
対前年度 比較	△ 296	△ 0.3	△ 1,058	△ 0.5	△ 1,058

(出典) 国民健康保険事業状況報告書(事業年報)

療養給付年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	年 度	件 数 (件)	金 額 (保険者負担分) (円)	平均 被保険者数 (人)	1人当たり	1件当たり	1人当たり
					受診件数 (件)	金 額 (円)	金 額 (円)
一 般 被 保 険 者	3	826,995	12,861,965,791	49,002	16.88	15,553	262,478
	2	782,313	12,171,650,310	49,546	15.79	15,559	245,664
対前年度 比較		44,682	690,315,481	△ 544	1.09	△ 6	16,814

(出典) 国民健康保険事業状況報告書(事業年報)

8 後期高齢者医療事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	3,854,516,000円
歳 入 決 算 額	3,756,971,233円
歳 出 決 算 額	3,754,566,940円
歳入歳出差引額(形式収支)	2,404,293円

歳入歳出差引額(形式収支)は2,404,293円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は2,404,293円の黒字を計上しており、翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支9,297,790円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、6,893,497円の赤字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)
歳 入 決 算 額	3,756,971,233	3,715,806,939	3,414,410,661
歳 出 決 算 額	3,754,566,940	3,706,509,149	3,410,513,331
形 式 収 支	2,404,293	9,297,790	3,897,330
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	2,404,293	9,297,790	3,897,330
単 年 度 収 支	△ 6,893,497	5,400,460	238,140

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
3年度	3,854,516,000	3,756,971,233	7,524,970	27,038,942	97.5
2年度	3,764,777,000	3,715,806,939	6,002,960	28,788,158	98.7
対前年度比較	89,739,000	41,164,294	1,522,010	△ 1,749,216	△ 1.2

収入済額は3,756,971,233円で、前年度に比べ41,164,294円(1.1%)増加しています。

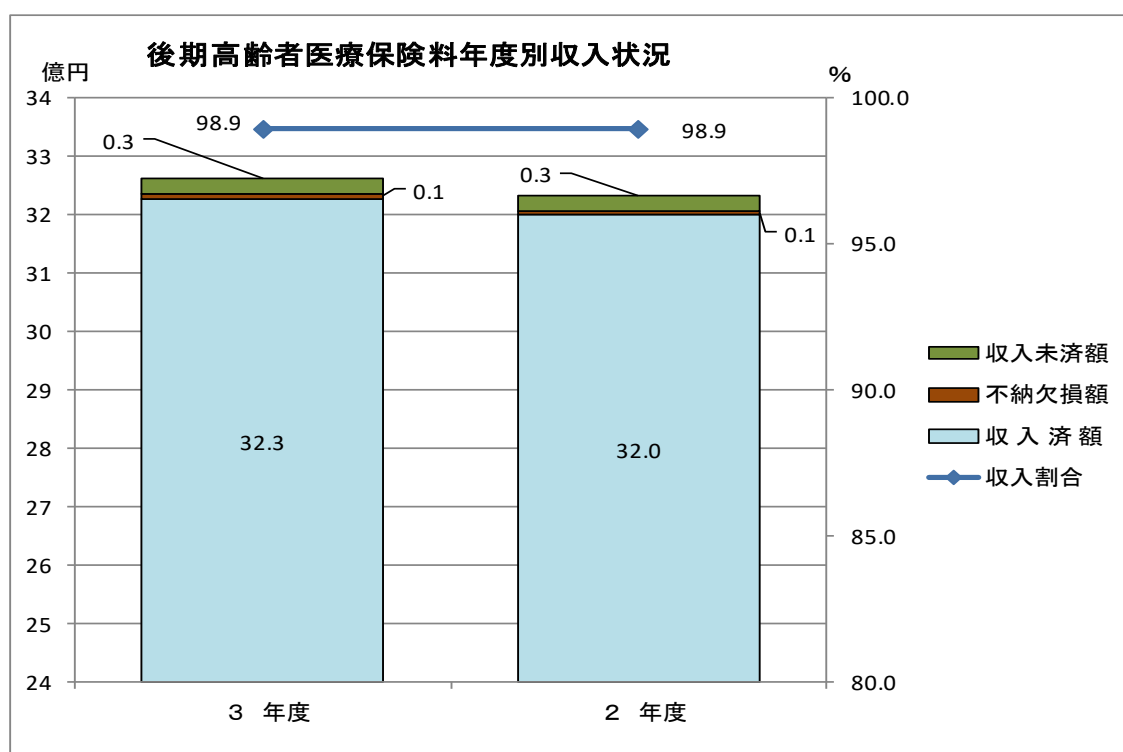
収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
後期高齢者医療保険料				
特別徴収保険料 現年度分	1,831,350,270	1,812,333,710	19,016,560	101.0
普通徴収保険料 現年度分	1,387,116,240	1,372,283,770	14,832,470	101.1
普通徴収保険料 過年度分	8,313,836	13,033,422	△ 4,719,586	63.8
繰入金				
一般会計繰入金 事務費繰入金	61,645,167	66,878,780	△ 5,233,613	92.2
一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金	438,216,080	424,918,400	13,297,680	103.1

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は7,524,970円で、前年度に比べ1,522,010円(25.4%)増加し、収入未済額は27,038,942円で、前年度に比べ1,749,216円(6.1%)減少しています。後期高齢者医療保険料収入は前年度を上回り、収入未済額は減少しており、収納率は前年度と同じ98.9%で推移しています。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況は、次表のとおりです。

区分	年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入割合 (%)
現年度分	3	3,232,453,720	3,218,466,510	0	13,987,210	99.6
	2	3,198,574,850	3,184,617,480	0	13,957,370	99.6
滞納繰越分	3	28,890,538	8,313,836	7,524,970	13,051,732	28.8
	2	33,867,170	13,033,422	6,002,960	14,830,788	38.5
合計	3	3,261,344,258	3,226,780,346	7,524,970	27,038,942	98.9
	2	3,232,442,020	3,197,650,902	6,002,960	28,788,158	98.9



(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対 する支出割合 (%)
3年度	3,854,516,000	3,754,566,940	0	99,949,060	97.4
2年度	3,764,777,000	3,706,509,149	0	58,267,851	98.5
対前年度 比較	89,739,000	48,057,791	0	41,681,209	△ 1.1

支出済額は3,754,566,940円で、前年度に比べ48,057,791円(1.3%)増加しています。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,672,625,643円で、前年度に比べ55,466,311円(1.5%)増加しています。

本年度の被保険者数は34,779人で、前年度に比べ1,149人(3.4%)増加しており、その内訳は、75歳未満の被保険者68人、75歳以上の被保険者34,711人です。

加入者の状況は、次表のとおりです。

区 分	被保険者数		被保険者数の内訳	
	(人)	加入率 (%)	75歳未満 (人)	75歳以上 (人)
3年度	34,779	14.3	68	34,711
2年度	33,630	13.9	63	33,567
対前年度 比較	1,149	0.4	5	1,144

9 介護保険事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	17,490,992,000円
歳 入 決 算 額	17,573,227,696円
歳 出 決 算 額	17,021,743,506円
歳入歳出差引額(形式収支)	551,484,190円

歳入歳出差引額(形式収支)は551,484,190円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は551,484,190円の黒字を計上しており、翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支416,771,249円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、134,712,941円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)
歳 入 決 算 額	17,573,227,696	16,667,089,997	16,358,888,109
歳 出 決 算 額	17,021,743,506	16,250,318,748	15,924,486,251
形 式 収 支	551,484,190	416,771,249	434,401,858
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	551,484,190	416,771,249	434,401,858
単 年 度 収 支	134,712,941	△ 17,630,609	△ 162,050,304

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
3年度	17,490,992,000	17,573,227,696	17,865,636	35,452,346	100.5
2年度	16,678,991,000	16,667,089,997	20,590,338	40,772,252	99.9
対前年度 比較	812,001,000	906,137,699	△ 2,724,702	△ 5,319,906	0.6

収入済額は17,573,227,696円で、前年度に比べ906,137,699円(5.4%)増加しています。

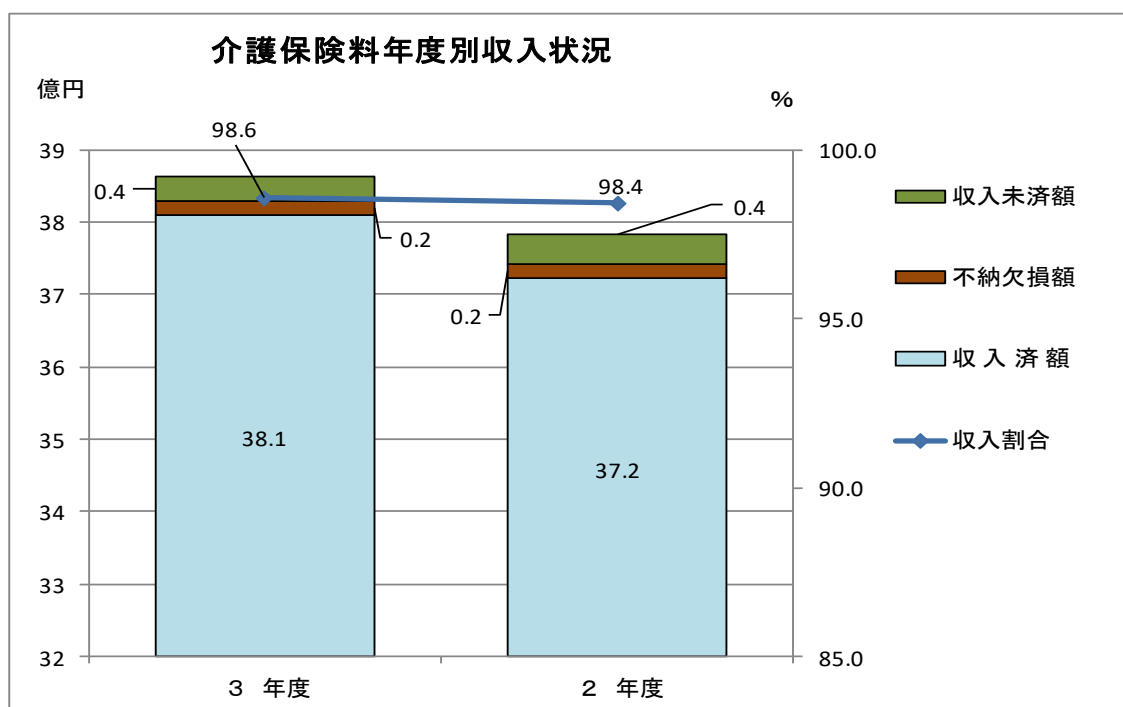
収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
介護保険料				
被保険者保険料 現年度分	3,801,522,166	3,710,771,252	90,750,914	102.4
国庫支出金				
介護給付費負担金 現年度分	2,797,196,700	2,540,528,996	256,667,704	110.1
調整交付金	506,546,000	524,759,000	△ 18,213,000	96.5
支払基金交付金				
介護給付費交付金 現年度分	4,127,242,000	3,907,491,000	219,751,000	105.6
県支出金				
介護給付費負担金	2,219,009,104	2,101,395,058	117,614,046	105.6
繰入金				
一般会計繰入金 介護給付費繰入金	1,902,480,352	1,813,275,073	89,205,279	104.9
一般会計繰入金 事務費繰入金	87,854,502	82,589,720	5,264,782	106.4

介護保険料の不納欠損額は17,865,636円で、前年度に比べ2,724,702円(13.2%)減少し、収入未済額は35,452,346円で、前年度に比べ5,319,906円(13.0%)減少しています。介護保険料収入は前年度を上回り、収入未済額は減少したため、収納率は98.6%となり、前年度より0.2ポイント改善しています。

介護保険料の年度別収入状況は、次表のとおりです。

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合
		(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
現年度分	3	3,817,965,744	3,801,522,166	0	16,443,578	99.6
	2	3,728,095,312	3,710,771,252	0	17,324,060	99.5
滞納繰越分	3	45,496,578	8,622,174	17,865,636	19,008,768	19.0
	2	54,538,688	10,500,158	20,590,338	23,448,192	19.3
合計	3	3,863,462,322	3,810,144,340	17,865,636	35,452,346	98.6
	2	3,782,634,000	3,721,271,410	20,590,338	40,772,252	98.4



(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
3年度	17,490,992,000	17,021,743,506	0	469,248,494	97.3
2年度	16,678,991,000	16,250,318,748	0	428,672,252	97.4
対前年度比較	812,001,000	771,424,758	0	40,576,242	△ 0.1

支出済額は17,021,743,506円で、前年度に比べ771,424,758円(4.7%)増加しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務費				
介護認定審査会費	24,556,765	27,641,416	△ 3,084,651	88.8
認定調査費	68,326,914	62,219,898	6,107,016	109.8
保険給付費				
介護サービス諸費	14,192,238,961	13,472,251,005	719,987,956	105.3
介護予防サービス諸費	540,192,443	544,248,464	△ 4,056,021	99.3
高額介護サービス費	484,147,250	482,387,618	1,759,632	100.4
地域支援事業費				
介護予防・生活支援サービス事業費	502,567,501	467,482,560	35,084,941	107.5
介護予防ケアマネジメント事業費	54,175,147	52,404,739	1,770,408	103.4
一般介護予防事業費	14,158,909	5,721,038	8,437,871	247.5
地域包括支援センター運営経費	246,610,999	249,796,625	△ 3,185,626	98.7
介護保険運営基金				
介護保険運営基金積立金	459,296,271	473,975,178	△ 14,678,907	96.9
諸支出金				
償還金	39,619,783	33,396,122	6,223,661	118.6

本年度の介護認定者数は11,358人で、前年度に比べ317人(2.9%)増加しており、その内訳は、65歳以上の認定者11,142人、40歳～64歳の認定者216人です。

要介護（要支援）認定者数は、次表のとおりです。

区 分	第1号被保険者 (人)	要介護(要支援)認定者		
		65歳以上 (人)	40歳～64歳 (人)	合計 (人)
3年度	65,296	11,142	216	11,358
2年度	64,865	10,815	226	11,041
対前年度 比較	431	327	△ 10	317

サービス受給者数は、次表のとおりです。

区 分	サービス受給者(月平均)		
	65歳以上 (人)	40歳～64歳 (人)	合計 (人)
3年度	9,417	175	9,592
2年度	8,875	174	9,049
対前年度 比較	542	1	543

10 公共用地先行取得事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	76,850,000円
歳 入 決 算 額	76,846,222円
歳 出 決 算 額	76,846,222円
歳入歳出差引額(形式収支)	0円

歳入歳出差引額(形式収支)は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はありません。実質収支は0円で、前年度の実質収支が0円だったため、単年度収支も0円となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)
歳 入 決 算 額	76,846,222	251,970,302	151,621,889
歳 出 決 算 額	76,846,222	251,970,302	151,621,889
形 式 収 支	0	0	0
翌 年 度 繰 越 財 源	0	0	0
実 質 収 支	0	0	0
単 年 度 収 支	0	0	0

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (%)
3年度	76,850,000	76,846,222	0	0	100.0
2年度	259,054,000	251,970,302	0	0	97.3
対前年度 比較	△ 182,204,000	△ 175,124,080	0	0	2.7

収入済額は76,846,222円で、前年度に比べ175,124,080円(69.5%)減少しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
財産収入				
土地売払収入	6,446,804	181,133,112	△ 174,686,308	3.6
繰入金				
一般会計繰入金	67,954,400	68,368,423	△ 414,023	99.4

(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
3年度	76,850,000	76,846,222	0	3,778	100.0
2年度	259,054,000	251,970,302	0	7,083,698	97.3
対前年度比較	△ 182,204,000	△ 175,124,080	0	△ 7,079,920	2.7

支出済額は76,846,222円で、前年度に比べ175,124,080円(69.5%)減少しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	3年度	2年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務費				
一般会計繰出金	153,290	9,292,825	△ 9,139,535	1.6
公債費				
市債償還金	75,360,150	240,810,566	△ 165,450,416	31.3
市債利子	1,332,782	1,855,911	△ 523,129	71.8

1 1 実質収支

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支は8,318,774千円で、前年度に比べ864,467千円(11.6%)増加しています。

実質収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	3年度		2年度		元年度		
	金 額 (千円)	伸張 指数	金 額 (千円)	伸張 指数	金 額 (千円)	伸張 指数	
一 般 会 計	7,149,462	208.9	6,477,775	189.3	3,422,170	100	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 險 事 業	615,424	348.8	550,462	312.0	176,443	100
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,404	61.7	9,298	238.6	3,897	100
	介 護 保 険 事 業	551,484	127.0	416,771	95.9	434,402	100
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	—	0	—	0	—
	小 計	1,169,312	190.2	976,531	158.9	614,742	100
合 計	8,318,774	206.1	7,454,307	184.7	4,036,912	100	

12 財 産

区 分		3年度末現在高	2年度末現在高	比 較 増 減	
公 有 財 産	土 地 (㎡)	行 政 財 産	1,253,297.87	1,254,137.29	△ 839.42
		普 通 財 産	29,080.82	25,156.96	3,923.86
		合 計	1,282,378.69	1,279,294.25	3,084.44
	建 物 (㎡)	行 政 財 産	413,950.69	421,896.74	△ 7,946.05
		普 通 財 産	662.63	662.63	0.00
		合 計	414,613.32	422,559.37	△ 7,946.05
	有 価 証 券 (円)	79,110,000	79,110,000	0	
	出 資 に よ る 権 利 (円)	409,241,818	409,241,818	0	
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権 (件)	1	1	0	
	物 品 (件)	1,147	1,157	△ 10	
基 金 (円)	財 政 調 整 基 金	8,264,410,780	5,264,230,857	3,000,179,923	
	緑 の ま ち づ くり 基 金	386,429,311	395,508,543	△ 9,079,232	
	ごみ減量化・資源化基金	93,946,251	302,256,515	△ 208,310,264	
	国民健康保険運営基金	532,186,039	312,176,674	220,009,365	
	文 化 振 興 基 金	9,289,861	15,212,843	△ 5,922,982	
	介 護 保 険 運 営 基 金	2,286,419,452	2,127,346,181	159,073,271	
	市 民 活 動 推 進 基 金	10,011,215	9,717,514	293,701	
	公 共 施 設 等 再 編 整 備 基 金	1,777,679,911	1,933,427,539	△ 155,747,628	
	ふ る さ と 基 金	110,974,122	65,924,970	45,049,152	
	太陽光発電設備普及啓発基金	12,809,183	11,769,412	1,039,771	
	姉 妹 都 市 交 流 基 金	7,712,939	8,222,636	△ 509,697	
	子 ども 未 来 応 援 基 金	37,981,448	19,220,887	18,760,561	
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	31,456,033	14,915,010	16,541,023	
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 等 基 金	56,310,000	31,122,417	25,187,583	
	ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	1,590,693	0	1,590,693	

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は1,282,378.69㎡で、前年度末現在高に比べ、行政財産が839.42㎡減少したものの、普通財産が3,923.86㎡増加した結果、合計で3,084.44㎡増加しています。この主な内容は、行政財産は、萩園上

ノ前公園2,386.37㎡、赤羽根字十三区周辺特別緑地保全地区整備推進事業用地1,329.13㎡の取得等による増加と、茅ヶ崎第1駐車場4,959.69㎡の普通財産への変更等による減少です。普通財産は、茅ヶ崎第1駐車場4,959.69㎡の行政財産からの変更等による増加です。

建物の決算年度末現在高は414,613.32㎡で、前年度末現在高に比べ、7,946.05㎡減少しています。この主な内容は、(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館の新築による2,104.15㎡の増加と、茅ヶ崎第1駐車場10,049.57㎡の普通財産への変更、解体等による減少です。

イ 山林	該当なし
ウ 動産	該当なし
エ 物権	該当なし
オ 無体財産権	該当なし
カ 有価証券	

有価証券の決算年度末現在高は2件79,110,000円で、年度中の増減はありません。

キ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は13件409,241,818円で、年度中の増減はありません。

ク 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の決算年度末現在高は1件で、年度中の増減はありません。

(2) 物 品

物品(取得価格が1件100万円以上の重要物品)の決算年度末現在高は1,147件で、前年度末現在高に比べ10件減少しています。この主な内容は、道路情報等管理システム機器、貨物自動車、軽貨物自動車、消防自動車等合計11件の増加と、ホワイエベンチ、じんかい収集車、熱風消毒保管庫、乗用車等合計21件の減少によるものです。

(3) 基金

ア 財政調整基金

決算年度末現在高は8,264,410,780円で、前年度末現在高に比べ3,000,179,923円増加しています。この内容は、積立金3,000,000,000円、利子179,923円の積立てによる増加です。

イ 緑のまちづくり基金

決算年度末現在高は386,429,311円で、前年度末現在高に比べ9,079,232円減少しています。この内容は、寄附金1,808,202円、利子11,865円の積立てによる増加と、10,899,299円の取崩しによる減少です。

ウ ごみ減量化・資源化基金

決算年度末現在高は93,946,251円で、前年度末現在高に比べ208,310,264円減少しています。この内容は、有価物売却代64,333,700円、寄附金1,444,969円、利子9,067円の積立てによる増加と274,098,000円の取崩しによる減少です。

なお、出納整理期間中の令和4年5月31日に、令和3年度分として積立金148,281,000円を積立てています。これを含めると現在高は242,227,251円となっています。

エ 国民健康保険運営基金

決算年度末現在高は532,186,039円で、前年度末現在高に比べ220,009,365円増加しています。この内容は、150,000,000円の取崩しによる減少と積立金370,000,000円、利子9,365円の積立てによる増加です。

オ 文化振興基金

決算年度末現在高は9,289,861円で、前年度末現在高に比べ5,922,982円減少しています。この内容は、寄附金660,000円、利子456円の積立てによる増加と6,583,438円の取崩しによる減少です。

カ 介護保険運営基金

決算年度末現在高は2,286,419,452円で、前年度末現在高に比べ159,073,271円増加しています。この内容は、300,223,000円の取崩しによる減少と前年度保険料剰余分459,179,094円、利子117,177円の積立てによる増加です。

キ 市民活動推進基金

決算年度末現在高は10,011,215円で、前年度末現在高に比べ293,701円増加しています。この内容は、1,731,000円の取崩しによる減少と一般財源831,705円、寄附金831,705円、補助金返還361,000円、利子291円の積立てによる増加です。

ク 公共施設等再編整備基金

決算年度末現在高は1,777,679,911円で、前年度末現在高に比べ155,747,628円減少しています。この内容は、寄附金163,000円、利子77,372円の積立てによる増加と155,988,000円の取崩しによる減少です。

ケ ふるさと基金

決算年度末現在高は110,974,122円で、前年度末現在高に比べ45,049,152円増加しています。この内容は、90,837,164円の取崩しによる減少と寄附金98,778,939円、市有土地売払収入37,105,400円、利子1,977円の積立てによる増加です。

コ 太陽光発電設備普及啓発基金

決算年度末現在高は12,809,183円で、前年度末現在高に比べ1,039,771円増加しています。この内容は、寄附金712,111円、一般財源176,378円、売電収入150,929円、利子353円の積立てによる増加です。

サ 姉妹都市交流基金

決算年度末現在高は7,712,939円で、前年度末現在高に比べ509,697円減少しています。この内容は、寄附金129,200円、利子246円の積立てによる増加と639,143円の取崩しによる減少です。

シ 子ども未来応援基金

決算年度末現在高は37,981,448円で、前年度末現在高に比べ18,760,561円増加しています。この内容は、360,000円の取崩しによる減少と寄附金19,089,985円、補助金返還30,000円、利子576円の積立てによる増加です。

ス 森林環境譲与税基金

決算年度末現在高は31,456,033円で、前年度末現在高に比べ16,541,023円増加しています。この内容は、積立金16,540,576円、利子447円の積立てによる増加です。

セ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金

決算年度末現在高は56,310,000円で、前年度末現在高に比べ25,187,583円増加しています。この内容は、31,123,350円の取崩しによる減少と積立金56,310,000円、利子933円の積立てによる増加です。

ソ まち・ひと・しごと創生基金

この基金は、地域再生法第5条第4項第2号に規定された、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を推進するため、令和4年3月に設立されたものです。決算年度末現在高は1,590,693円です。この内容は、寄附金1,589,693円、一般財源1,000円の積立てによるものです。

む す び

以上が、令和3年度茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計決算審査の概要です。

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入135,402,895,860円、歳出126,484,752,582円で、前年度に比べ、歳入は13,109,305,842円(8.8%)、歳出は14,308,055,759円(10.2%)それぞれ減少しています。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、8,918,143,278円で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、8,318,774,244円の黒字となっています。また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、864,467,736円の黒字となっています。

一般会計の歳入では、前年度と比べ、主に、繰越金、地方交付税、地方消費税交付金、繰入金等が増加したものの、国庫支出金、市債、財産収入、市税等が減少したことにより、歳入全体では、15,134,215,875円(14.2%)の減少となっています。

歳入の根幹となる市税収入では、前年度に比べ、市たばこ税、軽自動車税が増収となったものの、市民税、固定資産税、都市計画税がそれぞれ減収となり、その結果、市税全体では、366,897,433円(1.0%)減少しました。

市税の不納欠損額は39,835,862円で、前年度に比べ11,993,805円(23.1%)、収入未済額は464,186,599円で、前年度に比べ113,255,488円(19.6%)それぞれ減少しています。これらは、現年課税分の早期財産調査による徴収強化、滞納繰越分の積極的な滞納整理に加え、納付の利便性向上を目的に5月からキャッシュレス決済を導入した効果により納付件数が増加したことが要因と考えられます。その結果、令和3年度の徴収率は98.6%で、前年度に比べ0.3ポイント改善し、12年連続で上昇しています。市税は、歳入の根幹をなす財源であることから、こうした取組は大いに評価できます。

一方、個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響から給与所得が減少したことが主な減収要因と考えられ、他市町村へのふるさと納税による約6億円の税額控除により相当の市税が流出しましたが、法人市民税は、法人決算が回復傾向にあり徐々に増加しています。また、固定資産税及び都市計画税は、令和3年度は固定資産の評価替えの年度でした。土地は、令和3年度に限って

課税標準額が増加する場合、前年度の評価額に据え置く特別な措置が講じられ、家屋は、建築後の経年数に伴い評価額が下落し、それぞれ減収となりました。

今後も、人口の減少や少子高齢化の影響により、生産年齢人口の減少が予測され、市税収入の大幅な増加が見込めないなど厳しい状況が想定されます。引き続き、業務改善を図るとともに、税負担の公平性の観点からも、効率的な収納対策を一層強化し、不納欠損額及び収入未済額の縮減に努めてください。

一般会計の歳出では、前年度に比べ衛生費、総務費、公債費等が増加したものの、民生費、土木費、教育費等が減少しており、歳出全体では、前年度に比べ16,140,184,425円(16.2%)減少しています。これは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や子育て世帯生活支援特別給付金給付事業が新設されたことに加え、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業費、ごみ減量化・資源化基金積立金、粗大ごみ処理施設整備事業費等が増加したものの、特別定額給付金事業、(仮称)小和田地区市営住宅整備事業、小中学校の情報機器配備が完了したこと等により減少したことが主な要因です。

一般会計から各特別会計への繰出金の状況は、総額で4,889,174,241円となり、前年度に比べ178,551,269円(3.8%)増加しています。これは、公共用地先行取得事業特別会計への繰出金が414,023円(0.6%)減少したものの、国民健康保険事業特別会計への繰出金が45,796,164円(2.9%)、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が8,064,067円(1.6%)、介護保険事業特別会計への繰出金が125,105,061円(4.9%)増加したことによるものです。今後も各特別会計の経費の内容を精査し、一般会計繰出金の縮減に努めてください。

特別会計全体の不納欠損額は、総額で156,735,653円、収入未済額は、総額で794,015,879円となり、前年度に比べ不納欠損額は32,517,330円(17.2%)、収入未済額は110,180,156円(12.8%)それぞれ減少しています。

特別会計の過半を占める、国民健康保険事業特別会計における国民健康保険料の不納欠損額は131,313,913円、収入未済額は682,661,215円で、前年度に比べ不納欠損額は31,341,332円(19.3%)、収入未済額は104,446,927円(13.3%)それぞれ減少したため、令和3年度の収納率は86.4%で、前年度に比べ2.0ポイント改善しています。

介護保険事業特別会計における介護保険料は、前年度に比べ不納欠損額、収入未済額ともに減少しています。これは、納付相談、催告状の送付による納付勧奨や、滞納整理の取組を継続して行ったこと等によるものであり、令和3年度の収納率は98.6%で、前年度に比べ0.2ポイント改善しています。後期高齢者医療事業特別会計は、前年度に比べ不納欠損額は増加し、収入未済額は減少しています。令和3年度の収納率は98.9%で、前年度と同じ値となっています。各事業の財政健全化と被保険者の負担の公平を期するため、今後とも収納率向上に向けた取組をより一層強化し、安定的な事業運営に努めてください。

決算を財政構造の面から見ると、経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源については、扶助費、公債費、物件費が、分母である経常一般財源収入額については、地方交付税や地方消費税交付金がそれぞれ増加し、経常一般財源収入額の増加額が、経常経費充当一般財源の増加額を上回ったこと等により95.9%となりました。前年度に比べ0.9ポイント改善し財政構造の硬直化の進展が鈍化したものの、依然として厳しい数値であることに変わりありません。今後も、外的要因により数値が大きく変動することも考えられますので、過去からの経緯を勘案し、その推移を注視していく必要があります。

こうした中、市債の状況を見ると、前年度発行額を下回り、年度末元金現在高についても64,417,647,405円で、前年度末に比べ1,962,885,282円(3.0%)の減少となりました。本年度については、事業の大胆な見直しや不要不急な事業の凍結を行うとともに、将来に過度な負担を残さないために市債発行額の抑制に努めたこと等により年度末元金現在高が減少しましたが、過去からの推移を見ると増加傾向が続いています。市債は世代間負担の公平性を図る観点から貴重な財源となりますが、その総額が増え続けることは、次世代の負担を重くする要因にもなりますので、今後の運用に当たっては将来の健全化判断比率を考慮しつつ、発行の必要性を精査し、発行額と償還額のバランスを考慮して運用することが必要です。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、財政健全化の取組を進めながら、ワクチン接種の推進や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業などの各種給付業務を優先し、全庁を挙げて適時迅速に対応してきまし

た。また、行政改革の一環であるDX^{*1}の推進についても、ICT^{*2}などの新技術を駆使し、業務の効率化や職員の生産性の向上を図るとともに、キャッシュレス決済やオンライン申請など非対面、非来庁型の行政サービスの構築をするなど、市民の利便性を高める取組を同時並行で行ったことは大いに評価できます。

おわりに、次年度以降も市税収入の改善が期待できず、公債費や扶助費の増加が見込まれる状況を踏まえ、国県の財政支援を最大限活用できるよう適切な財源確保を行う一方で、原油価格の高騰等による経費の増大が見込まれることから、引き続き経常経費の削減に努め、先を見越して戦略的に事業を取捨選択していく必要があります。

令和4年度は、新たにスタートした「茅ヶ崎市総合計画(令和3年度～令和12年度)」を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響により延期されていた「茅ヶ崎市実施計画2025」の策定が進められ、将来への種まきや基盤固めの重要な年度と位置づけられています。総合計画が掲げるSDGs^{*3}の視点を取り入れながらも、新型コロナウイルス感染症をはじめとする世界情勢の変動を踏まえ、不透明な景気の先行きを見据えた市政運営を展開する必要があります。職員一人一人が本市の置かれた状況を認識し、市が進めている取組を十分に理解し、「笑顔と活力にあふれ みんなで未来を創るまち 茅ヶ崎」の実現に向け推進していくことを強く要望します。

*1 DX：Digital Transformation 最新のデジタル技術を駆使して戦略やプロダクト、業務フローなどを変革させていくことを表す概念。

*2 ICT：Information and Communication Technology 通信情報技術と訳されます。通信技術を活用したコミュニケーションを指し、情報処理だけでなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスの総称。

*3 SDGs（エス・ディー・ジーズ）：Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標と訳されます。国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた世界共通の目標で、2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

參考資料

別表

税 目 別

区 分		予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	
市 民 税	個人	現年課税分	16,603,022,000	16,782,937,176
		滞納繰越分	123,406,000	375,992,322
		計	16,726,428,000	17,158,929,498
	法人	現年課税分	1,000,122,000	1,140,486,100
		滞納繰越分	3,556,000	25,481,463
		計	1,003,678,000	1,165,967,563
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	13,616,169,000	13,870,920,800
		滞納繰越分	75,517,000	128,124,915
		計	13,691,686,000	13,999,045,715
	国有資産等所在市町村交付金		88,429,000	88,429,000
軽 自 動 車 税	環境性能割	現年課税分	10,605,000	12,156,500
		滞納繰越分	—	—
		計	10,605,000	12,156,500
	種別割	現年課税分	312,061,000	314,566,100
		滞納繰越分	3,943,000	16,737,687
		計	316,004,000	331,303,787
市たばこ税		現年課税分	1,015,180,000	1,121,201,150
都 市 計 画 税		現年課税分	3,334,688,000	3,375,231,400
		滞納繰越分	18,484,000	31,105,700
		計	3,353,172,000	3,406,337,100
小 計		現年課税分	35,980,276,000	36,705,928,226
		滞納繰越分	224,906,000	577,442,087
合 計		36,205,182,000	37,283,370,313	

決 算 状 況

収入済額 (円)	不納欠損額		収入未済額 (円)	予算現額 に対する 収入割合 (%)	調定額 に対する 収入割合 (%)
	件数	金額(円)			
16,660,806,312	8	259,784	121,871,080	100.3	99.3
140,758,831	1,598	26,834,376	208,399,115	114.1	37.4
16,801,565,143	1,606	27,094,160	330,270,195	100.4	97.9
1,132,514,500	0	0	7,971,600	113.2	99.3
10,501,800	21	1,126,963	13,852,700	295.3	41.2
1,143,016,300	21	1,126,963	21,824,300	113.9	98.0
13,808,412,945	6	52,400	62,455,455	101.4	99.5
107,497,102	459	8,145,039	12,482,774	142.3	83.9
13,915,910,047	465	8,197,439	74,938,229	101.6	99.4
88,429,000	—	—	—	100.0	100.0
12,156,500	—	—	—	114.6	100.0
—	—	—	—	—	—
12,156,500	—	—	—	114.6	100.0
310,800,830	0	0	3,765,270	99.6	98.8
2,948,482	275	1,275,400	12,513,805	74.8	17.6
313,749,312	275	1,275,400	16,279,075	99.3	94.7
1,121,201,150	—	—	—	110.4	100.0
3,360,016,100	6	12,800	15,202,500	100.8	99.5
23,304,300	444	2,129,100	5,672,300	126.1	74.9
3,383,320,400	450	2,141,900	20,874,800	100.9	99.3
36,494,337,337	20	324,984	211,265,905	101.4	99.4
285,010,515	2,797	39,510,878	252,920,694	126.7	49.4
36,779,347,852	2,817	39,835,862	464,186,599	101.6	98.6

公 營 企 業 会 計

4 茅 監 第 2 5 号
令和 4 年 8 月 1 9 日

茅ヶ崎市長 佐藤 光 様

茅ヶ崎市監査委員 森 誠一
同 成田 博隆
同 伊藤 素明

令和 3 年度茅ヶ崎市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算及び茅ヶ崎市病院事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象 -----	1 0 2
2	審査の期間 -----	1 0 2
3	審査の方法 -----	1 0 2
4	審査の結果 -----	1 0 2
< 公 共 下 水 道 事 業 会 計 > -----		1 0 3
5	業務実績 -----	1 0 5
6	予算の執行状況 -----	1 0 6
	(1) 収益的収入及び支出 -----	1 0 6
	(2) 資本的収入及び支出 -----	1 0 7
7	経営成績 -----	1 0 8
	(1) 事業収支 -----	1 0 8
	(2) 営業収支 -----	1 0 9
	(3) 経営分析 -----	1 1 1
8	財政状態 -----	1 1 3
	(1) 資産 -----	1 1 3
	(2) 負債資本 -----	1 1 3
	(3) 財務分析 -----	1 1 7
9	キャッシュ・フローの状況 -----	1 1 8
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー -----	1 1 8
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー -----	1 1 8
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー -----	1 1 8
むすび	-----	1 2 0
	参考資料 -----	1 2 3

別表 1	主な指標等の推移、業務実績表	-----	1 2 4
別表 2	年度別経営財務比較分析表	-----	1 2 5
< 病 院 事 業 会 計 >			-----
1 0	業務実績	-----	1 2 9
(1)	入院	-----	1 3 0
(2)	外来	-----	1 3 0
1 1	予算の執行状況	-----	1 3 1
(1)	収益的収入及び支出	-----	1 3 1
(2)	資本的収入及び支出	-----	1 3 3
1 2	経営成績	-----	1 3 5
(1)	事業収支	-----	1 3 5
(2)	医業収支	-----	1 3 5
(3)	経営分析	-----	1 3 7
1 3	財政状態	-----	1 4 0
(1)	資産	-----	1 4 0
(2)	負債資本	-----	1 4 0
(3)	財務分析	-----	1 4 3
1 4	キャッシュ・フローの状況	-----	1 4 4
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 4 4
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 4 4
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 4 4
むすび		-----	1 4 6
参考資料		-----	1 4 9
別表 1	主な指標等の推移、業務実績表	-----	1 5 0
別表 2	年度別経営財務比較分析表	-----	1 5 1

1 審査の対象

- (1) 令和3年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算
- (2) 令和3年度茅ヶ崎市病院事業会計決算

2 審査の期間

- (1) 令和3年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算
令和4年6月7日から令和4年8月18日まで
- (2) 令和3年度茅ヶ崎市病院事業会計決算
令和4年6月9日から令和4年8月18日まで

3 審査の方法

決算書等の審査を、次の方法により行いました。

- (1) 関係書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているかの確認
- (2) 事業の経営成績及び財政状態が関係法令に基づき適正に表示されているかの確認
- (3) 会計処理が正確に行われているかどうかを確認するため、関係諸帳簿等の照合、点検及び関係職員の説明聴取

4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されています。決算計数は関係諸帳簿と符合し正確なものでした。

審査結果の概要は、次のとおりです。

公共下水道事業会計

5 業務実績

区 分	3年度	2年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
排水区域面積 (ha)	2,239	2,239	0	100.0
処理区域内人口 (人)	235,196	233,848	1,348	100.6
年間有収水量 (m ³)	24,242,762	24,352,223	△ 109,461	99.6
年間処理水量 (m ³)	32,416,088	31,218,527	1,197,561	103.8
1日平均処理水量 (m ³)	88,811	85,530	3,281	103.8
管渠布設延長 (m)	136.4	626.0	△ 489.6	21.8

令和3年度の業務実績については、前年度と同様に排水区域面積が2,239haとなっており、これは、全体計画面積3,124haの71.7%に当たります。処理区域内人口は235,196人で、市内人口245,691人(R4.3.31現在)の95.7%になっています。

年間処理水量は32,416,088m³で、前年度に比べ1,197,561m³(3.8%)増加しています。1日平均処理水量は88,811m³で、前年度に比べ3,281m³(3.8%)増加しています。また、下水道使用料の対象となる年間有収水量は24,242,762m³で、前年度に比べ109,461m³(0.4%)減少しており、これは、下水道使用料の賦課世帯が増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策によるステイホームの機会が減少し、家庭用の使用水量が減少したことが大きな要因と考えられます。なお、令和3年度末の水洗化人口は232,989人で、前年度に比べ1,655人増加しています。

建設改良工事では、雨水分として136.4mの新たな管が布設され、下水管布設延長は、512kmになっています。また、下水道管渠については、計画的な浚渫、補修等を行うとともに、汚水量計測に必要な流量計などの設備点検のほか、約15kmに及ぶ管渠内の破損状況等をテレビカメラで調査した上、修繕が必要となる場合にはその対応をするなど、適切な維持管理が行われています。各ポンプ施設等については、エンジン等の機械設備や電気設備の点検及び修繕が実施されています。また、継続事業として今宿ポンプ場の電気設備

改築更新工事に着手しています。

本年度の主な工事としては、公共下水道事業長寿命化改築更新工事、公共下水道事業南湖地内外管渠改築更新工事、公共下水道菟園地内（雨水）通常2－5工事を実施しています。

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
公共下水道事業収益	5,752,155,000	5,716,245,655	△ 35,909,345	99.4
営 業 収 益	4,317,158,000	4,293,765,158	△ 23,392,842	99.5
営 業 外 収 益	1,432,716,000	1,419,474,338	△ 13,241,662	99.1
特 別 利 益	2,281,000	3,006,159	725,159	131.8

収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
公共下水道事業費用	5,178,611,000	5,106,431,302	0	72,179,698	98.6
営 業 費 用	4,590,604,000	4,524,666,008	0	65,937,992	98.6
営 業 外 費 用	581,142,000	581,139,567	0	2,433	100.0
特 別 損 失	1,865,000	625,727	0	1,239,273	33.6
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的収入の決算額は5,716,245,655円で、予算額に対し35,909,345円(0.6%)下回っています。これは主に、営業収益の決算額が4,293,765,158

円で、予算額に対し23,392,842円(0.5%)下回ったほか、営業外収益の決算額が1,419,474,338円で、予算額に対し13,241,662円(0.9%)下回ったことによるものです。

収益的支出の決算額は5,106,431,302円で、予算額に対し72,179,698円(1.4%)の不用額を生じています。これは主に、営業費用で予算額に対し65,937,992円(1.4%)の不用額を生じたことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
資 本 的 収 入	1,943,209,000	1,217,345,021	△ 725,863,979	62.6
企 業 債	1,349,900,000	783,100,000	△ 566,800,000	58.0
出 資 金	169,082,000	129,055,451	△ 40,026,549	76.3
負 担 金	238,992,000	241,189,570	2,197,570	100.9
補 助 金	180,698,000	64,000,000	△ 116,698,000	35.4
そ の 他 資 本 的 収 入	4,537,000	0	△ 4,537,000	0.0

資本的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
資 本 的 支 出	3,944,149,000	3,204,257,719	600,292,000	139,599,281	81.2
建 設 費 改 良 費	1,477,097,000	743,340,970	600,292,000	133,464,030	50.3
企 業 債 償 還 金	2,367,052,000	2,360,916,749	0	6,135,251	99.7
投 資	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0

資本的収入の決算額は1,217,345,021円で、予算額に対し725,863,979円(37.4%)下回っています。これは主に、企業債の決算額が783,100,000円で、予算額に対し566,800,000円(42.0%)、補助金の決算額が64,000,000円で、予算額に対し116,698,000円(64.6%)それぞれ下回ったことによるものです。

また、資本的支出の決算額は3,204,257,719円で、翌年度繰越額は600,292,000円となっており、この結果、予算額に対し139,599,281円(3.5%)の不用額を生じています。これは主に、建設改良費で予算額に対し133,464,030円(9.0%)の不用額が生じたことによるものです。

なお、翌年度繰越額600,292,000円は建設改良費に係るもので、内訳は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額が510,292,000円(主な対象事業は雨水施設整備事業及び汚水施設整備事業)、継続費の逓次繰越額が90,000,000円(対象事業は今宿ポンプ場整備事業)です。

7 経営成績

経営成績は、事業収益が5,442,895,907円に対し、事業費用は4,867,075,833円で、当年度純利益が575,820,074円となり、前年度繰越利益剰余金の84,482,527円と、その他未処分利益剰余金変動額の635,232,406円と合わせた結果、当年度未処分利益剰余金は1,295,535,007円となっています。

(1) 事業収支

事業収益の決算額は5,442,895,907円で、前年度に比べ36,207,546円(0.7%)減少しています。これは、営業収益が2,914,515円(0.1%)増加したものの、営業外収益が23,410,875円(1.6%)、特別利益が15,711,186円(84.1%)それぞれ減少したことによるものです。

事業費用の決算額は4,867,075,833円で、前年度に比べ11,588,683円(0.2%)増加しています。これは、営業外費用が53,455,136円(9.9%)、特別損失が175,004円(22.2%)それぞれ減少したものの、営業費用が

65,218,823円(1.5%)増加したことによるものです。

(2) 営業収支

営業収支は、営業収益が4,020,613,091円に対し、営業費用は4,377,598,122円で差引き356,985,031円の損失となっており、前年度と比べ損失額が62,304,308円増加しています。これは主に、営業収益において他会計負担金が15,888,474円(1.3%)増加したものの、営業費用において総係費が134,838,939円(11.2%)増加したことによるもので、増加した主なものは、相模川流域下水道維持管理費負担金です。

次ページの表は、事業収支の状況を前年度と比較したものです。

区 分	3年度		2年度		対前年度 増減額 (円)	対前年度 比 率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 営業収益	4,020,613,091	73.9	4,017,698,576	73.3	2,914,515	100.1
(1)下水道使用料	2,709,404,652	49.8	2,712,875,008	49.5	△ 3,470,356	99.9
(2)他会計負担金	1,285,782,244	23.6	1,269,893,770	23.2	15,888,474	101.3
(3)受託事業収益	24,621,195	0.5	34,367,798	0.6	△ 9,746,603	71.6
(4)その他営業収益	805,000	0.0	562,000	0.0	243,000	143.2
2 営業外収益	1,419,319,996	26.1	1,442,730,871	26.3	△ 23,410,875	98.4
(1)受取利息及び配当金	509,838	0.0	360,442	0.0	149,396	141.4
(2)他会計負担金	285,177,052	5.2	315,867,907	5.8	△ 30,690,855	90.3
(3)国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)長期前受金戻入	1,114,464,144	20.5	1,108,607,112	20.2	5,857,032	100.5
(5)雑収益	19,168,962	0.4	17,895,410	0.3	1,273,552	107.1
3 特別利益	2,962,820	0.1	18,674,006	0.3	△ 15,711,186	15.9
(1)過年度損益修正益	536,622	0.0	16,009,834	0.3	△ 15,473,212	3.4
(2)その他特別利益	2,426,198	0.0	2,664,172	0.0	△ 237,974	91.1
事業収益計	5,442,895,907	100	5,479,103,453	100	△ 36,207,546	99.3
1 営業費用	4,377,598,122	89.9	4,312,379,299	88.8	65,218,823	101.5
(1)管渠費	259,069,448	5.3	299,064,595	6.2	△ 39,995,147	86.6
(2)ポンプ場費	184,027,137	3.8	187,055,326	3.9	△ 3,028,189	98.4
(3)総係費	1,335,564,710	27.4	1,200,725,771	24.7	134,838,939	111.2
(4)減価償却費	2,598,785,278	53.4	2,623,115,663	54.0	△ 24,330,385	99.1
(5)資産減耗費	151,549	0.0	2,417,944	0.0	△ 2,266,395	6.3
2 営業外費用	488,863,149	10.0	542,318,285	11.2	△ 53,455,136	90.1
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	449,951,067	9.2	505,539,196	10.4	△ 55,588,129	89.0
(2)雑支出	38,912,082	0.8	36,779,089	0.8	2,132,993	105.8
3 特別損失	614,562	0.0	789,566	0.0	△ 175,004	77.8
(1)過年度損益修正損	614,562	0.0	129,720	0.0	484,842	473.8
(2)その他特別損失	0	0.0	659,846	0.0	△ 659,846	0.0
事業費用計	4,867,075,833	100	4,855,487,150	100	11,588,683	100.2
当年度純利益	575,820,074	—	623,616,303	—	△ 47,796,229	92.3

(注)金額は損益計算書の数字で、消費税及び地方消費税を含みません。

(3) 経営分析

次表は、経営に関する指標の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
総資本利益率 (%)	0.8	0.8	0.6	0.7	0.5
総収支比率 (%)	111.8	112.9	109.5	111.4	107.4
経常収支比率 (%)	111.8	112.5	109.5	110.0	108.4
当年度純利益 (円)	575,820,074	623,616,303	473,197,708	563,735,480	420,188,994
有形固定資産 減価償却率 (%)	29.1	26.5	23.9	21.3	18.7
管渠老朽化率 (%)	14.3	11.9	11.9	9.6	8.9

経営状況を示す本年度の経常収支比率は111.8%で、前年度に比べ0.7ポイント下降しているものの、平成24年度の地方公営企業会計制度へ移行後は、健全経営の水準とされる100%を10年連続で上回って推移しています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は29.1%で前年度に比べ2.6ポイント、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は14.3%で前年度に比べ2.4ポイントそれぞれ上昇しています。

【参考】

区 分	算 式 ×100	説 明
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2}$	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、法適用企業の場合、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用(営業費用+営業外費用)と経常収益(営業収益+営業外収益)との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、法適用企業の場合、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを表しています。
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、数値が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを表しています。

次表は、有収水量 1 m³当たりの収支の過去 5 年間の推移を比較したものです。

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
年間有収水量 (A) (m ³)	24,242,762	24,352,223	23,544,887	23,451,966	23,289,478
汚水処理費総額 (B) (千円)	2,177,375	2,162,038	2,231,094	2,205,061	2,240,315
下水道使用料 (C) (千円)	2,709,405	2,712,875	2,654,270	2,640,065	2,596,951
有収水量1 m ³ 当たりの処理原価 (D)=(B)/(A) (円)	89.8	88.8	94.8	94.0	96.2
有収水量1 m ³ 当たりの使用料単価 (E)=(C)/(A) (円)	111.8	111.4	112.7	112.6	111.5
原価回収率 (F)=(E)/(D) (%)	124.5	125.5	118.9	119.8	115.9

有収水量 1 m³ 当たりの処理原価(D)と使用料単価(E)を比較すると、本年度は処理原価(D)が89円80銭であるのに対して使用料単価(E)は111円80銭となり、22円の差益が発生し、前年度の22円60銭に比べ60銭減少しています。また、前年度比較では、処理原価(D)は1円、使用料単価(E)は40銭それぞれ増加しており、この結果、原価回収率(F)は、前年度に比べ1ポイント下降しています。

8 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は70,492,258,318円で、前年度に比べ1,656,678,800円(2.3%)減少しています。これは、流動資産が97,548,689円(3.3%)増加したものの、固定資産が1,754,227,489円(2.5%)減少したことによるものです。

固定資産及び流動資産の内訳をみますと、固定資産は、投資が100,009,838円(49.0%)増加したものの、有形固定資産が1,779,265,268円(2.7%)、無形固定資産が74,972,059円(3.3%)それぞれ減少しています。流動資産は、未収金が21,979,275円(3.5%)減少したものの、現金預金が39,167,964円(1.7%)、その他流動資産が80,360,000円(325.8%)それぞれ増加しています。

(2) 負債資本

負債の合計額は49,273,039,961円で、前年度に比べ2,361,554,325円(4.6%)減少しています。これは主に、固定負債の企業債が1,537,241,346円(5.9%)、繰延収益が776,244,028円(3.5%)それぞれ減少したことによるものです。

資本の合計額は21,219,218,357円で、前年度に比べ704,875,525円(3.4%)増加しています。これは、資本金の自己資本金が596,866,647円(3.8%)、剰余金の利益剰余金が108,008,878円(9.1%)それぞれ増加したことによるものです。

次表は、資産及び負債資本の状況を前年度と比較したものです。

区 分	3年度		2年度		対前年度 増減額 (円)	対前年 度比率 (%)	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資 産	1 固定資産	67,447,204,888	95.7	69,201,432,377	95.9	△ 1,754,227,489	97.5
	(1)有形固定資産	64,962,356,678	92.2	66,741,621,946	92.5	△ 1,779,265,268	97.3
	(2)無形固定資産	2,180,557,732	3.1	2,255,529,791	3.1	△ 74,972,059	96.7
	(3)投資	304,290,478	0.4	204,280,640	0.3	100,009,838	149.0
	2 流動資産	3,045,053,430	4.3	2,947,504,741	4.1	97,548,689	103.3
	(1)現金預金	2,341,936,192	3.3	2,302,768,228	3.2	39,167,964	101.7
	(2)未収金	598,093,258	0.8	620,072,533	0.9	△ 21,979,275	96.5
	(3)その他流動資産	105,023,980	0.1	24,663,980	0.0	80,360,000	425.8
	資産合計	70,492,258,318	100	72,148,937,118	100	△ 1,656,678,800	97.7
負 債	3 固定負債	24,709,367,230	35.1	26,240,640,938	36.4	△ 1,531,273,708	94.2
	(1)企業債	24,659,462,707	35.0	26,196,704,053	36.3	△ 1,537,241,346	94.1
	(2)引当金	49,904,523	0.1	43,936,885	0.1	5,967,638	113.6
	4 流動負債	3,157,501,007	4.5	3,211,537,596	4.5	△ 54,036,589	98.3
	(1)企業債	2,319,426,346	3.3	2,360,001,749	3.3	△ 40,575,403	98.3
	(2)未払金	828,747,661	1.2	841,580,847	1.2	△ 12,833,186	98.5
	(3)引当金	8,577,000	0.0	9,205,000	0.0	△ 628,000	93.2
	(4)その他流動負債	750,000	0.0	750,000	0.0	0	100.0
	5 繰延収益	21,406,171,724	30.4	22,182,415,752	30.7	△ 776,244,028	96.5
	(1)長期前受金	32,892,729,213	46.7	32,553,196,159	45.1	339,533,054	101.0
(2)長期前受金収益化累計額	△ 11,486,557,489	△ 16.3	△ 10,370,780,407	△ 14.4	△ 1,115,777,082	110.8	
負債合計	49,273,039,961	69.9	51,634,594,286	71.6	△ 2,361,554,325	95.4	
資 本	6 資本金	16,360,452,811	23.2	15,763,586,164	21.8	596,866,647	103.8
	(1)自己資本金	16,360,452,811	23.2	15,763,586,164	21.8	596,866,647	103.8
	7 剰余金	4,858,765,546	6.9	4,750,756,668	6.6	108,008,878	102.3
	(1)資本剰余金	3,557,413,247	5.0	3,557,413,247	4.9	0	100.0
	(2)利益剰余金	1,301,352,299	1.8	1,193,343,421	1.7	108,008,878	109.1
	資本合計	21,219,218,357	30.1	20,514,342,832	28.4	704,875,525	103.4
負債・資本合計	70,492,258,318	100	72,148,937,118	100	△ 1,656,678,800	97.7	

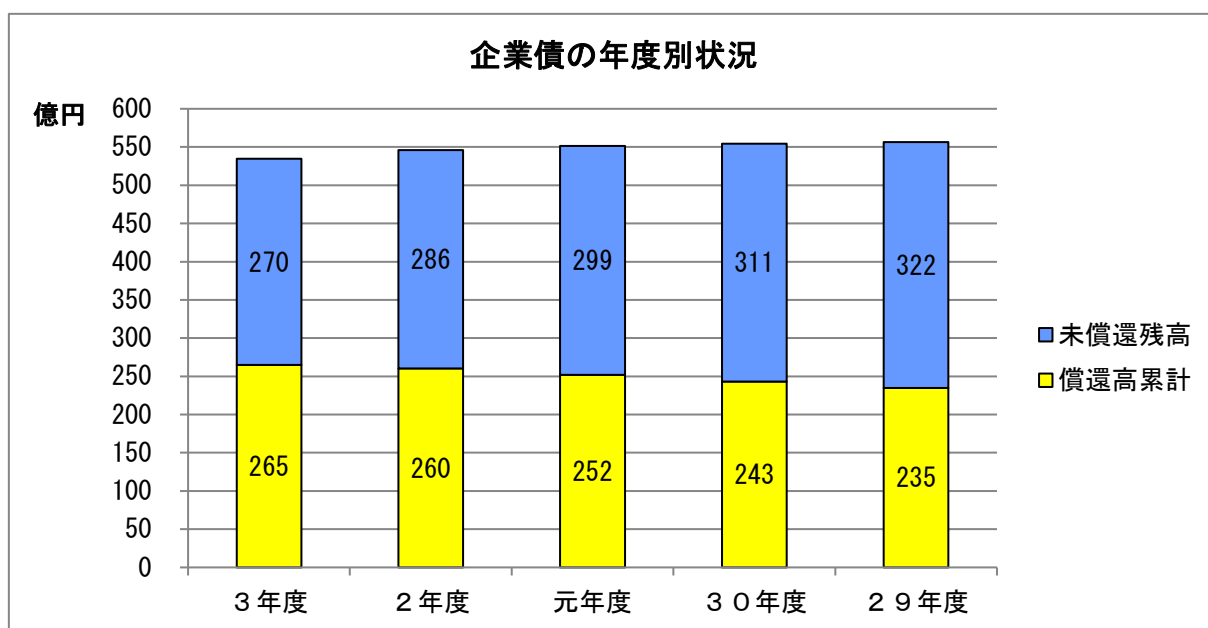
次表は、企業債の状況を前年度と比較したものです。

区 分	2年度末 未償還残高 (円)	3年度		3年度末 未償還残高 (円)
		発行額 (円)	償還高 (円)	
下 水 道 債	25,435,182,817	415,100,000	2,069,014,994	23,781,267,823
資本費平準化債	3,121,522,985	368,000,000	291,901,755	3,197,621,230
合 計	28,556,705,802	783,100,000	2,360,916,749	26,978,889,053

本年度末の未償還残高は26,978,889,053円となっており、前年度に比べ1,577,816,749円(5.5%)減少しています。

次表は、企業債の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)
発行総額	53,469,400,000	54,600,100,000	55,158,600,000	55,440,400,000	55,648,700,000
当年度償還高	2,360,916,749	2,394,751,710	2,354,945,174	2,327,235,383	2,243,262,194
償還高累計	26,490,510,947	26,043,394,198	25,216,142,488	24,334,097,314	23,490,361,931
未償還残高	26,978,889,053	28,556,705,802	29,942,457,512	31,106,302,686	32,158,338,069



平成24年度の地方公営企業会計制度へ移行後の企業債未償還残高は、年々、減少しています。

(3) 財務分析

次表は、財務に関する指標の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	3年度 (%)	2年度 (%)	元年度 (%)	30年度 (%)	29年度 (%)
自己資本構成比率	60.5	59.2	58.1	56.8	55.9
固定資産 対長期資本比率	100.2	100.4	100.8	100.8	101.2
流動比率	96.4	91.8	81.6	84.0	75.4

自己資本構成比率は60.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇しています。固定資産対長期資本比率は100.2%で、前年度に比べ0.2ポイント下降しています。

流動比率は96.4%で、前年度に比べ4.6ポイント上昇しています。これは主に、流動負債の企業債が減少し、流動資産のその他流動資産が増加したことによるものです。

【参考】

区 分	算 式 ×100	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本に対する自己資本の比率を示し、財政状態を長期的に分析する指標の一つとされており、比率が高いほど経営に安定性があるといえます。
固 定 資 産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされています。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。

9 キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、投資活動で510,533,256円、財務活動で1,448,761,298円それぞれ資金不足が生じたものの、業務活動で1,998,462,518円の資金余剰が生じたことにより、39,167,964円の資金増加となっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものです。当年度純利益575,820,074円をもとに、発生ベースで計上されている未収金等の項目を資金の入出金ベースに戻し、非資金取引の減価償却費、長期前受金戻入額、資産減耗費及び退職給付引当金等の増減額を調整することにより、本年度では、1,998,462,518円の資金余剰が生じています。なお、前年度と比べ、資金余剰額は352,172,988円(15.0%)減少しています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものです。他会計からの繰入金等として231,612,969円の収入、雨水施設や汚水施設の工事等に係る有形固定資産の取得による637,702,603円、有価証券の取得による100,000,000円等が支出された結果、510,533,256円の資金不足が生じています。なお、前年度と比べ、資金不足は314,254,008円(38.1%)減少しています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すものです。建設改良費等の財源に充てるための企業債として783,100,000円、他会計からの出資として129,055,451円の収入があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による

2,360,916,749円が支出された結果、1,448,761,298円の資金不足が生じています。なお、前年度と比べ、資金不足は283,638,107円(24.3%)増加しています。

次表は、財務諸表等に基づき作成したキャッシュ・フローの状況です。

区 分	3年度 (円)	2年度 (円)	対前年度 増減額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	575,820,074	623,616,303	△ 47,796,229
減価償却費	2,598,785,278	2,623,115,663	△ 24,330,385
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,967,638	5,435,377	532,261
賞与引当金の増減額(△は減少)	104,000	53,000	51,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 342,000	848,000	△ 1,190,000
長期前受金戻入額	△ 1,115,777,082	△ 1,104,859,249	△ 10,917,833
償却原価法による受取利息	△ 9,838	0	△ 9,838
受取利息及び受取配当金	△ 500,000	△ 360,442	△ 139,558
支払利息及び企業債取扱諸費	449,951,067	505,539,196	△ 55,588,129
資産減耗費	151,549	2,417,944	△ 2,266,395
未収金の増減額(△は増加)	22,416,042	△ 40,554,518	62,970,560
未払金の増減額(△は減少)	△ 88,653,143	240,562,986	△ 329,216,129
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
小計	2,447,913,585	2,855,814,260	△ 407,900,675
利息及び配当金の受取額	500,000	360,442	139,558
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 449,951,067	△ 505,539,196	55,588,129
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,998,462,518	2,350,635,506	△ 352,172,988
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 637,702,603	△ 984,585,170	346,882,567
無形固定資産の取得による支出	△ 77,925,456	△ 84,060,651	6,135,195
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	△ 99,910,640	△ 89,360
国庫補助金等による収入	73,481,834	117,534,594	△ 44,052,760
他会計繰入金等による収入	231,612,969	226,234,603	5,378,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,533,256	△ 824,787,264	314,254,008
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	783,100,000	1,009,000,000	△ 225,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,360,916,749	△ 2,394,751,710	33,834,961
他会計からの出資による収入	129,055,451	220,628,519	△ 91,573,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,448,761,298	△ 1,165,123,191	△ 283,638,107
資金増加額(又は減少額)	39,167,964	360,725,051	△ 321,557,087
資金期首残高	2,302,768,228	1,942,043,177	360,725,051
資金期末残高	2,341,936,192	2,302,768,228	39,167,964

む す び

以上が、令和3年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算審査の概要です。

公共下水道事業会計では、浸水防除、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全のため、下水道施設の整備とその適正な維持管理に努めています。昭和38年に公共下水道事業を開始し、現在、事業計画面積に対する汚水管路の面整備率は98%を超えており、事業の整備レベルとしては概成の状態にあります。このため、今後は、整備によって増加した施設について、故障や機能不全といった事故などを未然に防止する予防保全の観点から適切な維持管理を行う必要があります。

本年度事業による当該年度末の排水区域面積は、市整備分と民間整備分を合わせて2,239 haに達しています。

主な工事の状況等については、公共下水道萩園地内(雨水)通常2-5工事などにより、管渠布設延長としては、雨水分として136.4mを新たに整備しています。

主要な建設改良費である管渠建設事業費は、当初予算に計上した業務予定量864,329,000円に対し546,328,255円となり、318,000,745円下回っています。これは主に、雨水施設整備事業及び汚水施設整備事業の一部が、年度内に業務を完了できず、翌年度に繰り越したことによるものです。

本年度の経営活動状況を示す収益的収支については、事業収益が5,442,895,907円、事業費用が4,867,075,833円となり、この結果、575,820,074円の純利益を計上しています。また、経営の健全性を示す経常収支比率は、111.8%となりました。地方公営企業会計制度を導入してから10年を迎え、継続して純利益を計上し、かつ、経常収支比率も100%以上を維持していることは、経営努力の成果として評価できます。

事業収益の根幹をなす下水道使用料については、その対象となる年間有収水量が24,242,762 m³となり、前年度に比べ109,461 m³(0.4%)減少し、それに伴い下水道使用料も3,470,356円(0.1%)減少しています。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響によるステイホーム等で一般家庭の使用水量が一時的に増加していましたが、感染状況が落ち着きを見せるとともに、外出

する人が増えたことから減少に転じたものと考えられます。

平成30年度に策定した「公共下水道事業経営戦略」では、長期的には、収益的収入が減少する一方、収益的支出が横ばいになると予測されており、純利益は徐々に減少し、赤字に転じる見込みと試算されています。下水道サービスを持続的・安定的に提供していくためには、使用者間の負担の公平性を担保するとともに、安定的に下水道使用料収入を確保することが不可欠です。公共下水道の排水区域内における排水設備非設置世帯に対して速やかに接続するよう働きかけるとともに、安易な不納欠損処分が生じないよう適切な未収金管理を行い、経営基盤の強化に努めてください。

将来の収益確保のための投資経費と財源を示す資本的収支については、企業債、国庫補助金等（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する155,000円を除く）1,217,190,021円を財源として、建設改良費、企業債償還金及び投資の合計3,204,257,719円を支出し、不足額1,987,067,698円は内部留保資金等で補填しています。

設備資本面においては、事業着手から50年以上が経過し、下水道施設の老朽化が進んでいますが、平成23年度に策定した「公共下水道管路施設長寿命化基本計画」に基づく対応として、老朽化した管路に対する計画的な施設更新等を実施しており、本年度は計画の第2期に位置付けられた改築更新工事を実施するとともに第3期に位置付けられた管渠の点検調査を行っています。

また、経営指標では、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は29.1%で、前年度に比べ2.6ポイント、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は14.3%で、前年度に比べ2.4ポイントそれぞれ上昇しています。今後も「公共下水道施設維持管理計画」に基づく施設調査・点検を通じて、引き続き計画的な施設更新を進めてください。

おわりに、下水道は、良好な水環境を確保するための重要な社会資本であり、適切な維持管理により、その機能を継続的に維持することが求められています。保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少に伴う下水道使用料の減少等により、経営環境は厳しさが増すことが予測され、予防保全の観点からストックマネジメント手法に基づき計画的に維持管理を行い、持続的かつ安定的に下水道サービスが提供できる体制を構築する必要があります。新型コ

新型コロナウイルス感染症が長期化する中、厳しい経営環境が続くことが予想されますが、増大する維持管理コストに対応し適切に公共下水道事業を推進するため、職員一人一人が一層の経営感覚を持ち、限られた財源を有効に活用するとともに、ICT等の新技術を積極的に活用し、費用対効果を最大限に発揮できるよう戦略的に取組を進めることが重要となります。また、「下水道整備方針」における基本理念「豊かな水環境と安全・安心なまちづくりに貢献する下水道をめざして」を実現するため、社会経済の動向に応じて適切な経営判断を行い、職員が一丸となって公共下水道事業経営に取り組むことを要望します。

参考資料
(公共下水道事業会計)

別表 1

主な指標等の推移

区 分		3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度
経営成績	営 業 収 益 (円)	4,020,613,091	4,017,698,576	3,983,615,985	3,940,244,999	3,874,366,147
	下 水 道 使 用 料 (円)	2,709,404,652	2,712,875,008	2,654,269,234	2,640,065,242	2,596,950,846
	営業利益 (△は損失) (円)	△ 356,985,031	△ 294,680,723	△ 394,200,753	△ 349,672,998	△ 370,754,945
	経常利益 (△は損失) (円)	573,471,816	605,731,863	471,173,270	493,583,713	415,421,009
	当 年 度 純 利 益 (円)	575,820,074	623,616,303	473,197,708	563,735,480	420,188,994
財務状態	資 産 合 計 (円)	70,492,258,318	72,148,937,118	73,282,187,932	74,931,086,350	75,912,920,397
	企 業 債 期 末 残 高 (円)	26,978,889,053	28,556,705,802	29,942,457,512	31,106,302,686	32,158,338,069
	企 業 債 利 息 (円)	449,951,067	505,539,196	567,066,522	628,741,725	692,938,189
	自 己 資 本 金 (円)	16,360,452,811	15,763,586,164	14,942,892,420	14,354,850,716	13,867,005,794
	使 用 料 未 収 金 (円)	580,408,070	589,294,607	535,590,423	516,588,341	501,814,254
	不 納 欠 損 額 (円)	1,949,198	2,330,633	1,227,753	1,651,871	1,504,564
その他	排 水 区 域 面 積 (ha)	2,239	2,239	2,228	2,228	2,227
	管 渠 整 備 総 延 長 (m)	755,304	755,168	754,542	753,699	752,735
	年 間 有 収 水 量 (m ³)	24,242,762	24,352,223	23,544,887	23,451,966	23,289,478
	年 間 処 理 水 量 (m ³)	32,416,088	31,218,527	31,513,559	28,218,881	29,729,266
	管 渠 建 設 事 業 費 (円)	546,328,255	734,503,776	898,871,082	851,453,560	837,601,508
	ポ ン プ 場 建 設 事 業 費 (円)	2,066,714	46,289,100	285,432,740	240,740,208	596,699,900
	相 模 川 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金 (円)	85,718,000	92,344,000	81,762,000	88,503,000	69,353,000
	一 般 会 計 負 担 金 (円)	1,570,959,296	1,585,761,677	1,650,138,129	1,649,907,096	1,665,420,463
	職 員 数 (人)	28 (9)	30 (9)	32 (2)	33 (0)	33 (0)

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書きしたものです。なお、令和2年度以降は、再任用短時間勤務職員と会計年度任用職員の合計人数を記載しています。

業 務 実 績 表

区 分	予定量 (当初予算)	実績量	対予定量 増減	対予定量 比率 (%)
排 水 区 域 面 積 (h a)	2,229	2,239	10	100.4
年 間 処 理 水 量 (m ³)	25,343,828	32,416,088	7,072,260	127.9
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	69,435	88,811	19,376	127.9
管 渠 建 設 事 業 費 (円)	864,329,000	546,328,255	△ 318,000,745	63.2
ポ ン プ 場 建 設 事 業 費 (円)	90,836,000	2,066,714	△ 88,769,286	2.3
相 模 川 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金 (円)	82,371,000	85,718,000	3,347,000	104.1

別表 2

年度別経営財務比較分析表

区 分	算 式 × 100	3年度 (%)	2年度 (%)	元年度 (%)	30年度 (%)	29年度 (%)
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	95.7	95.9	96.5	96.0	96.4
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.1	36.4	37.6	38.4	39.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	158.2	162.1	166.1	169.0	172.5
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	93.1	91.0	81.2	81.7	73.2
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.2	71.7	62.6	66.6	58.7
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	0.8	0.8	0.6	0.7	0.5
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.8	112.9	109.5	111.4	107.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	111.8	112.5	109.5	110.0	108.4

【参考】

区 分	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率	総資産中固定資産(企業内に長期的に滞留させ短期間に回収されない資産)がどのくらいの割合を示す指標で、この比率が高いほど現金預金等の流動資産が少ないとされています。
固 定 負 債 構 成 比 率	総資本に対する固定負債(貸借対照日の翌日から起算して1年以内に支払期限が到来しない債務)の割合であり、事業体の他人資本依存度を見る指標で、この比率が高いのは望ましくないとされています。
固 定 比 率	固定資産がどの程度自己資本(自己資本金+剰余金)で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど資本投資のための財源として企業債に依存する度合いが強いとされています。
酸性試験比率 (当座比率)	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する当座資産(現金預金+未収金)の割合を示すもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で、支払い能力があるとされています。
現金預金比率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、一般的に20%以上が理想値とされています。
総資本利益率	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総収支比率	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
経常収支比率	経常費用(営業費用+営業外費用)と経常収益(営業収益+営業外収益)との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。

病院事業会計

10 業務実績

区 分		3年度	2年度	比較増減	対前年度 比率 (%)	
入 院	患者数	年計(A) (人)	96,700	94,263	2,437	102.6
		1日平均 (人)	264.9	258.3	6.6	102.6
		新規 (人)	8,915	8,693	222	102.6
		在院日数 (日)	10.9	10.9	0.0	100.0
	診療収益 (円)	6,181,911,923	5,918,690,878	263,221,045	104.4	
	一人1日平均 診療収益 (円)	63,929	62,789	1,140	101.8	
	病床利用率	(%) 66.1	(%) 64.4	(ポイント) 1.7	—	
外 来	患者数	年計(B) (人)	212,725	192,288	20,437	110.6
		1日平均 (人)	879.0	791.3	87.7	111.1
		新規 (人)	34,993	30,656	4,337	114.1
		通院日数 (日)	3.6	3.5	0.1	102.9
	診療収益 (円)	3,486,713,039	3,132,033,765	354,679,274	111.3	
	一人1日平均 診療収益 (円)	16,391	16,288	103	100.6	
総延患者数(A+B) (人)		309,425	286,551	22,874	108.0	

(注) 病床利用率=入院患者数÷(病床数(401)×入院診療日数)

本年度の総延患者数は309,425人で、前年度に比べ22,874人(8.0%)増加しています。次に、これを入院、外来別に見ることにします。

(1) 入院

入院では、年延患者数は96,700人で、前年度に比べ2,437人(2.6%)増加しています。新入院患者数は8,915人で、前年度に比べ222人(2.6%)増加しています。また、1日当たり平均患者数は264.9人で、前年度に比べ6.6人(2.6%)増加し、平均在院日数は前年度と同じ10.9日となっています。

診療科別の患者数の増減の主なものは、呼吸器内科で3,162人(33.0%)、整形外科で2,276人(18.1%)、脳神経内科で675人(18.8%)、前年度に比べ増加しましたが、循環器内科で1,650人(19.0%)、腎臓内科で1,151人(24.5%)、前年度に比べ減少しています。

診療収益は6,181,911,923円で、前年度に比べ263,221,045円(4.4%)増加しています。これを、患者一人1日当たりの平均診療収益で見ると、63,929円で、前年度に比べ1,140円(1.8%)増加しています。

病床数401床に対する病床利用率は66.1%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇しています。

(2) 外来

外来の年延患者数は212,725人で、前年度に比べ20,437人(10.6%)増加しています。新来患者数は34,993人で、前年度に比べ4,337人(14.1%)増加しています。また、1日当たり平均診療患者数は879.0人で、前年度に比べ87.7人(11.1%)増加し、平均通院日数は3.6日で、前年度に比べ0.1日(2.9%)増加しています。

診療科別の患者数の増減の主なものは、小児科で3,270人(28.4%)、歯科口腔外科で2,473人(39.3%)、消化器内科で2,236人(11.1%)、前年度に比べ増加しましたが、循環器内科で476人(3.7%)、脳神経外科で376人(18.1%)、前年度に比べ減少しています。

なお、患者数が増加した消化器内科では、10月に内視鏡センターが開設されました。

診療収益は3,486,713,039円で、前年度に比べ354,679,274円(11.3%)増加しています。これを、患者一人1日当たりの平均診療収益で見ると、16,391円で、前年度に比べ103円(0.6%)増加しています。

1 1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
病院事業収益	13,861,544,000	13,433,704,999	△ 427,839,001	96.9
医 業 収 益	10,115,525,000	10,026,425,841	△ 89,099,159	99.1
医 業 外 収 益	3,742,947,000	3,380,937,491	△ 362,009,509	90.3
特 別 利 益	3,072,000	26,341,667	23,269,667	857.5

収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
病院事業費用	12,700,843,000	12,401,279,566	1,870,000	297,693,434	97.6
医 業 費 用	12,465,293,000	12,164,153,595	1,870,000	299,269,405	97.6
医 業 外 費 用	197,908,000	194,018,499	0	3,889,501	98.0
特 別 損 失	36,642,000	43,107,472	0	△ 6,465,472	117.6
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は13,433,704,999円で、予算額に対し427,839,001円(3.1%)下回っています。これは主に、医業外収益の決算額が3,380,937,491円で、予算額に対し362,009,509円(9.7%)下回ったことによるもので、内訳で見ると、補助金で363,141,463円(15.1%)、その他医業外収益で11,760,236円(15.5%)それぞれ下回っています。

医業収益の決算額は10,026,425,841円で、予算額に対し89,099,159円(0.9%)下回っています。これは主に、外来収益の決算額が3,486,713,039

円で、予算額に対し145,574,961円(4.0%)下回ったことによるものです。

特別利益の決算額は26,341,667円で、予算額に対し23,269,667円(757.5%)上回っています。これは主に、過年度損益修正益が、予算額に対し23,278,667円(760.2%)上回ったことによるものです。

次に、収益的支出の決算額は12,401,279,566円で、予算額に対し297,693,434円(2.3%)の不用額を生じています。これは主に、医業費用の決算額が12,164,153,595円で、予算額に対し299,269,405円(2.4%)の不用額を生じたことによるものです。そのうち不用額を生じた主なものは、材料費の薬品費103,011,219円、給与費の医師給28,114,498円です。

翌年度繰越額1,870,000円は医業費用の経費に係るもので、病院機能評価の受審が年度内に見込めないため、地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定により繰越しするものです。

医業外費用の決算額は194,018,499円で、予算額に対し3,889,501円(2.0%)の不用額を生じています。これは主に、消費税及び地方消費税が予算額に対し8,825,900円(27.2%)の不用額を生じたことによるものです。

特別損失の決算額は43,107,472円で、予算額に対し6,465,472円(17.6%)の超過支出を生じています。これは主に、過年度損益修正損において、過年度分の窓口未収金の保険修正分が、当初の見込みを上回ったことによるものです。

なお、特別損失のうち超過支出となった経費は、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定において超過支出が認められた現金の支出を伴わない経費になります。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
資 本 的 収 入	1,223,902,000	1,384,613,651	160,711,651	113.1
企 業 債	719,500,000	871,300,000	151,800,000	121.1
補 助 金	23,675,000	31,141,651	7,466,651	131.5
負 担 金	479,677,000	479,677,000	0	100.0
返 還 金	1,050,000	2,108,000	1,058,000	200.8
固 定 資 産 売 却 代 金	0	150,000	150,000	-
寄 附 金	0	237,000	237,000	-

(注) 負担金の内容は、一般会計繰入金です。

資本的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
資 本 的 支 出	1,604,910,000	1,579,935,826	0	24,974,174	98.4
建 設 改 良 費	852,806,000	829,940,368	0	22,865,632	97.3
企 業 債 償 還 金	748,704,000	748,703,958	0	42	100.0
投 資	3,400,000	1,291,500	0	2,108,500	38.0

(注) 投資の内容は、医師公舎敷金と看護師等奨学金です。

資本的収入の決算額は1,384,613,651円で、予算額に対し160,711,651円(13.1%)上回っています。これは主に、企業債の決算額が871,300,000円で予算額に対し151,800,000円(21.1%)上回ったことによるものです。

また、資本的支出の決算額は1,579,935,826円で、予算額に対し24,974,174円(1.6%)の不用額を生じています。これは主に、建設改良費の

決算額が829,940,368円で、予算額に対し22,865,632円(2.7%)の不用額を生じたことによるものです。

建設改良費の施設整備費563,917,200円の内訳として、内視鏡センターの新規開設等に関する市立病院本館改修工事に528,743,600円、この工事に関連する業務委託に35,173,600円を支出し、資産購入費266,023,168円の内訳として、ポータブル透視装置外37点の医療機器等に152,867,061円、食器洗浄機外5点の備品に11,748,000円、電子カルテシステムハードウェア等のリース資産の本年度支払分として101,408,107円を支出しています。

企業債償還金は748,703,958円で、企業債の元金償還金です。

投資は1,291,500円で、その内訳は、長期貸付金として看護師等奨学金600,000円及びその他投資として医師公舎敷金の691,500円です。

1 2 経営成績

経営成績は、事業収益13,396,601,707円に対し、事業費用12,366,199,005円で、当年度純利益は1,030,402,702円となり、前年度繰越欠損金5,528,061,039円と合わせ、当年度未処理欠損金は4,497,658,337円で、前年度に比べ減少しています。

(1) 事業収支

事業収益の決算額は13,396,601,707円で、前年度に比べ1,215,834,448円(10.0%)増加しています。これは主に、医業収益が647,215,885円(6.9%)、医業外収益が594,469,518円(21.4%)、それぞれ増加したことによるものです。なお、医業外収益の増加については、神奈川県新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金等が交付されたことによるものです。

事業費用の決算額は12,366,199,005円で、前年度に比べ273,453,817円(2.3%)増加しています。これは主に、医業費用が319,388,787円(2.8%)増加したことによるものです。

(2) 医業収支

医業収支は、医業収益が9,994,072,309円に対し、医業費用は11,731,202,059円で、差引き1,737,129,750円の医業損失となりましたが、前年度に比べると327,827,098円(15.9%)減少し改善しています。これは、医業費用が319,388,787円増加したものの、医業収益が入院収益、外来収益、その他医業収益のすべての項目で増加し、増加額が647,215,885円となり、医業費用の増加額を上回ったことによるものです。

次表は、事業収支の状況を前年度と比較したものです。

区 分	3年度		2年度		対前年度 増減額 (円)	対前年度 比 率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 医業収益	9,994,072,309	74.6	9,346,856,424	76.7	647,215,885	106.9
(1)入院収益	6,181,436,025	46.1	5,918,531,646	48.6	262,904,379	104.4
(2)外来収益	3,484,733,920	26.0	3,130,349,273	25.7	354,384,647	111.3
(3)その他医業収益	327,902,364	2.4	297,975,505	2.4	29,926,859	110.0
2 医業外収益	3,376,438,846	25.2	2,781,969,328	22.8	594,469,518	121.4
(1)受取利息及び配当金	15,676	0.0	64,378	0.0	△ 48,702	24.3
(2)補助金	2,034,844,537	15.2	1,498,141,897	12.3	536,702,640	135.8
(3)他会計負担金	1,047,122,000	7.8	1,013,910,000	8.3	33,212,000	103.3
(4)長期前受金戻入	234,620,514	1.8	212,320,354	1.7	22,300,160	110.5
(5)その他医業外収益	59,836,119	0.4	57,532,699	0.5	2,303,420	104.0
3 特別利益	26,090,552	0.2	51,941,507	0.4	△ 25,850,955	50.2
(1)固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
(2)過年度損益修正益	26,089,552	0.2	51,941,507	0.4	△ 25,851,955	50.2
(3)その他特別利益	1,000	0.0	0	—	1,000	—
事業収益計	13,396,601,707	100	12,180,767,259	100	1,215,834,448	110.0
1 医業費用	11,731,202,059	94.9	11,411,813,272	94.4	319,388,787	102.8
(1)給与費	6,402,654,458	51.8	6,300,555,748	52.1	102,098,710	101.6
(2)材料費	2,614,625,608	21.1	2,431,902,021	20.1	182,723,587	107.5
(3)経費	1,911,847,956	15.5	1,842,452,333	15.2	69,395,623	103.8
(4)減価償却費	772,315,634	6.2	812,118,555	6.7	△ 39,802,921	95.1
(5)資産減耗費	5,526,635	0.0	5,366,846	0.0	159,789	103.0
(6)研究研修費	24,231,768	0.2	19,417,769	0.2	4,813,999	124.8
2 医業外費用	591,933,905	4.8	607,087,860	5.0	△ 15,153,955	97.5
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	109,952,687	0.9	119,987,892	1.0	△ 10,035,205	91.6
(2)長期前払消費税 勘定償却	19,617,410	0.2	34,398,518	0.3	△ 14,781,108	57.0
(3)雑損失	462,363,808	3.7	452,701,450	3.7	9,662,358	102.1
3 特別損失	43,063,041	0.3	73,844,056	0.6	△ 30,781,015	58.3
(1)固定資産売却損	298,636	0.0	0	—	298,636	—
(2)過年度損益修正損	36,314,405	0.3	64,302,389	0.5	△ 27,987,984	56.5
(3)その他特別損失	6,450,000	0.1	9,541,667	0.1	△ 3,091,667	67.6
事業費用計	12,366,199,005	100	12,092,745,188	100	273,453,817	102.3
当年度純利益	1,030,402,702	—	88,022,071	—	942,380,631	1,170.6

(注)金額は損益計算書の数字で、消費税及び地方消費税を含みません。

(3) 経営分析

次表は、経営に関する指標の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	3年度 (%)	2年度 (%)	元年度 (%)	30年度 (%)	29年度 (%)
経常収支比率	108.5	100.9	99.5	91.8	89.2
医業収支比率	85.2	81.9	86.6	85.6	83.7
病床利用率	66.1	64.4	75.1	74.3	75.2

経営の健全性を示す経常収支比率は108.5%で、前年度に比べ7.6ポイント上昇しています。これは主に、新型コロナウイルス感染症に関する補助金等により、医業外収益の補助金が前年度に比べ536,702,640円(35.8%)増加したことによるものです。

また、医業活動における経営状況を示す医業収支比率は85.2%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇していますが、依然として100%を下回っています。

なお、病院施設の稼働状況を示す病床利用率は66.1%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇しています。

【参考】

区 分	算 式 ×100	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用(医業費用+医業外費用)に対する経常収益(医業収益+医業外収益)の割合で、通常の病院活動による収益状況を示す指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合で、医業活動における経営状況を判断する指標として用いられます。
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	年延病床数(病床数×入院診療日数)に対する年延入院患者数の割合で、病院施設が有効に活用されているかを判断する指標として用いられます。

次表は、経常収支について過去5年間の推移を比較したものです。

区分	経常収益(A) (円)	経常費用(B) (円)	経常収支(A)-(B) (円)	経常収支 比率 (A)/(B) (%)
3年度	13,370,511,155	12,323,135,964	1,047,375,191	108.5
2年度	12,128,825,752	12,018,901,132	109,924,620	100.9
元年度	11,882,699,812	11,942,254,927	△ 59,555,115	99.5
30年度	10,641,502,256	11,589,597,596	△ 948,095,340	91.8
29年度	10,299,993,027	11,541,297,272	△ 1,241,304,245	89.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含みません。

次表は、医業収支について過去5年間の推移を比較したものです。

区分	医業収益(A) (円)	医業費用(B) (円)	医業収支(A)-(B) (円)	医業収支 比率 (A)/(B) (%)
3年度	9,994,072,309	11,731,202,059	△ 1,737,129,750	85.2
2年度	9,346,856,424	11,411,813,272	△ 2,064,956,848	81.9
元年度	9,851,820,029	11,379,698,354	△ 1,527,878,325	86.6
30年度	9,487,395,631	11,089,020,843	△ 1,601,625,212	85.6
29年度	9,230,279,559	11,023,529,524	△ 1,793,249,965	83.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含みません。

次表は、薬品費の医業収益に対する割合を示す医薬品費比率の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)
薬品費(A)	1,526,108,303	1,395,165,222	1,359,118,925	1,205,851,855	1,147,354,939
医業収益(B)	9,994,072,309	9,346,856,424	9,851,820,029	9,487,396,631	9,230,279,559
医薬品費比率(A)/(B)	15.3	14.9	13.8	12.7	12.4

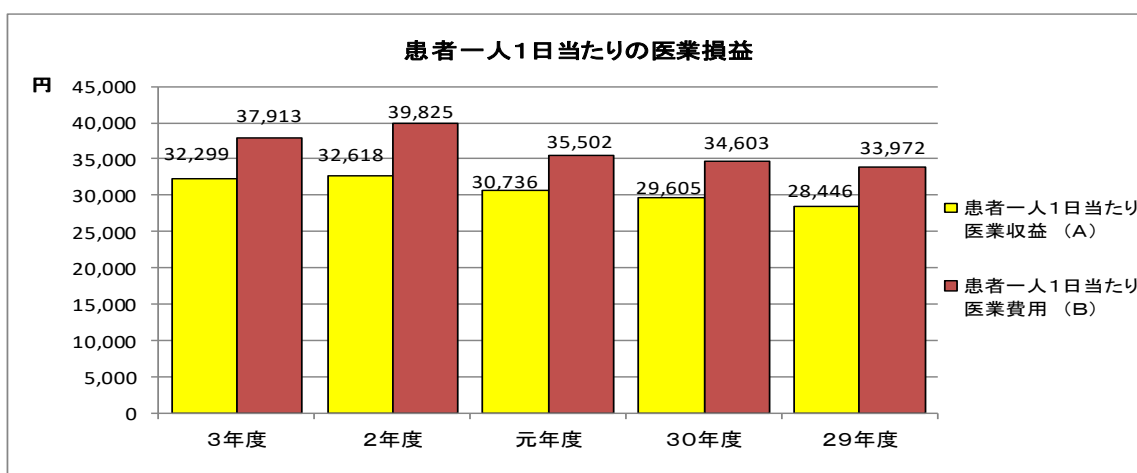
(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含みません。

医業収益が前年度に比べ 647,215,885 円(6.9%)増加しましたが、高額な指定難病治療薬や抗がん剤の新規採用、適応追加により薬品費も前年度に比べ 130,943,081 円(9.4%)増加し、その結果、医薬品費比率は前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しています。

次表は、患者一人1日当たりの医業損益の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)
患者一人1日当たり 医業収益 (A)	32,299	32,618	30,736	29,605	28,446
患者一人1日当たり 医業費用 (B)	37,913	39,825	35,502	34,603	33,972
差引 (A)-(B)	△ 5,614	△ 7,207	△ 4,766	△ 4,998	△ 5,526

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含みません。



患者一人1日当たりの医業収益と医業費用を比べた場合、医業収益は 32,299円 で前年度に比べ 319円(1.0%)減少しましたが、医業費用も 37,913円 で前年度に比べ 1,912円(4.8%)減少しています。

その結果、医業収益と医業費用の差額として5,614円の損失となり、前年度に比べると1,593円縮小しています。

1 3 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は14,845,010,299円で、前年度に比べ1,288,045,577円(9.5%)増加しています。これは、固定資産が3,422,413円(0.0%)減少したものの、流動資産が1,291,467,990円(32.0%)増加したためです。

その内訳をみますと、固定資産の有形固定資産が、前年度に比べ102,879,887円(1.1%)増加しています。これは主に、建物や器械備品等の減価償却費が646,550,958円発生したものの、本館改修工事やポータブル透視装置等を取得したこと等により782,209,675円増加したためです。

また、無形固定資産が、前年度に比べ125,764,676円(70.8%)減少していますが、これはソフトウェアの減価償却によるものです。

流動資産は、現金預金が前年度に比べ1,445,439,086円(63.6%)増加しています。

(2) 負債資本

負債の合計額は12,180,128,264円で、前年度に比べ257,405,875円(2.2%)増加しています。これは主に、流動負債の未払金が200,754,275円(22.6%)減少したものの、固定負債が147,241,786円(1.6%)、繰延収益が264,078,301円(35.1%)それぞれ増加したことによるものです。

資本の合計額は2,664,882,035円で、前年度に比べ1,030,639,702円(63.1%)増加しています。これは、剰余金が増加したことによるものです。

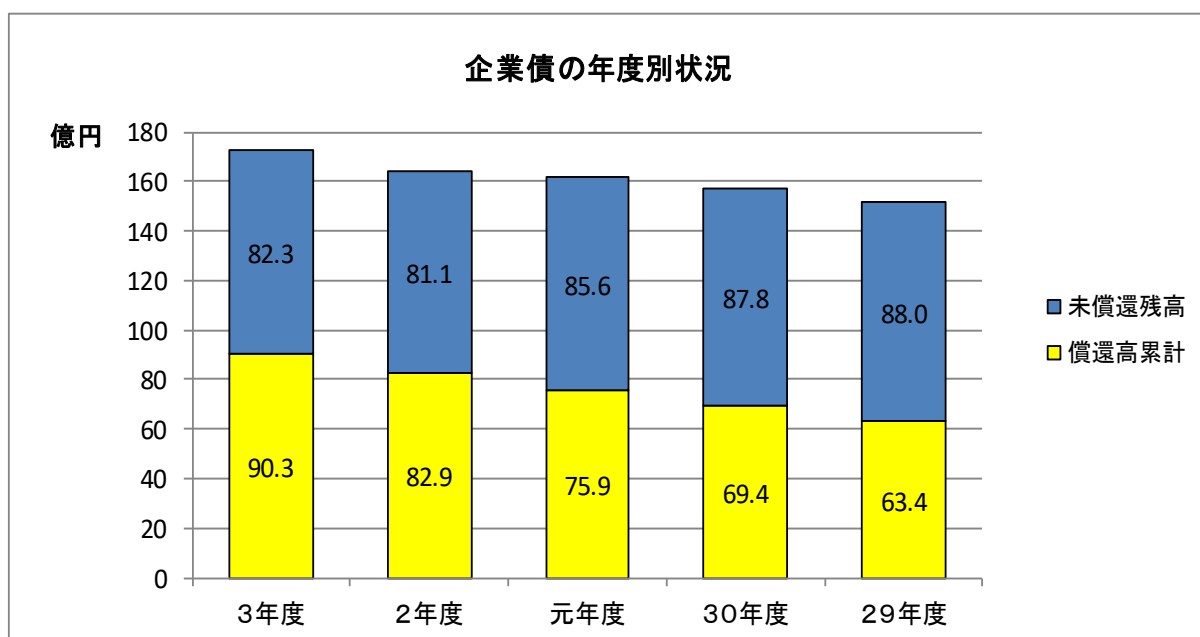
なお、剰余金増加の主な要因は、当年度純利益の計上により、欠損金が1,030,402,702円(18.6%)減少したことによるものです。

次表は、資産及び負債資本の状況を前年度と比較したものです。

区 分	3年度		2年度		対前年度 増減額 (円)	対前年度 比率 (%)	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資 産	1 固定資産	9,518,591,894	64.1	9,522,014,307	70.2	△ 3,422,413	100.0
	(1)有形固定資産	9,324,152,824	62.8	9,221,272,937	68.0	102,879,887	101.1
	(2)無形固定資産	51,752,794	0.3	177,517,470	1.3	△ 125,764,676	29.2
	(3)投資その他の資産	142,686,276	1.0	123,223,900	0.9	19,462,376	115.8
	2 流動資産	5,326,418,405	35.9	4,034,950,415	29.8	1,291,467,990	132.0
	(1)現金預金	3,719,126,848	25.1	2,273,687,762	16.8	1,445,439,086	163.6
	(2)未収金	1,550,370,114	10.4	1,711,210,869	12.6	△ 160,840,755	90.6
	貸倒引当金	△ 81,003,867	△ 0.5	△ 94,311,292	△ 0.7	13,307,425	—
	(3)貯蔵品	137,925,310	0.9	144,363,076	1.1	△ 6,437,766	95.5
	(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	14,845,010,299	100	13,556,964,722	100	1,288,045,577	109.5	
負 債	3 固定負債	9,187,947,316	61.9	9,040,705,530	66.7	147,241,786	101.6
	(1)企業債	7,426,460,186	50.0	7,361,764,677	54.3	64,695,509	100.9
	(2)リース債務	66,239,906	0.4	13,276,818	0.1	52,963,088	498.9
	(3)引当金	1,695,247,224	11.4	1,665,664,035	12.3	29,583,189	101.8
	4 流動負債	1,976,194,937	13.3	2,130,109,149	15.7	△ 153,914,212	92.8
	(1)企業債	806,604,491	5.4	748,703,958	5.5	57,900,533	107.7
	(2)リース債務	24,161,652	0.2	80,809,287	0.6	△ 56,647,635	29.9
	(3)未払金	687,222,111	4.6	887,976,386	6.5	△ 200,754,275	77.4
	(4)引当金	414,026,823	2.8	368,162,923	2.7	45,863,900	112.5
	(5)その他流動負債	44,179,860	0.3	44,456,595	0.3	△ 276,735	99.4
	5 繰延収益	1,015,986,011	6.8	751,907,710	5.5	264,078,301	135.1
	(1)長期前受金	6,834,353,011	46.0	6,323,534,360	46.6	510,818,651	108.1
	(2)収益化累計額	△ 5,818,367,000	△ 39.2	△ 5,571,626,650	△ 41.1	△ 246,740,350	—
負債合計	12,180,128,264	82.0	11,922,722,389	87.9	257,405,875	102.2	
資 本	6 資本金	5,383,111,606	36.3	5,383,111,606	39.7	0	100.0
	7 剰余金	△ 2,718,229,571	△ 18.3	△ 3,748,869,273	△ 27.7	1,030,639,702	—
	(1)資本剰余金	1,779,428,766	12.0	1,779,191,766	13.1	237,000	100.0
	(2)欠損金	4,497,658,337	30.3	5,528,061,039	40.8	△ 1,030,402,702	81.4
	資本合計	2,664,882,035	18.0	1,634,242,333	12.1	1,030,639,702	163.1
負債・資本合計	14,845,010,299	100	13,556,964,722	100	1,288,045,577	109.5	

次表は、企業債の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	3年度 (円)	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)
発行総額	17,267,300,000	16,396,000,000	16,154,000,000	15,721,600,000	15,142,900,000
当年度償還高	748,703,958	691,555,985	652,536,544	601,967,892	592,310,045
償還高累計	9,034,235,323	8,285,531,365	7,593,975,380	6,941,438,836	6,339,470,944
未償還残高	8,233,064,677	8,110,468,635	8,560,024,620	8,780,161,164	8,803,429,056



本年度の未償還残高は8,233,064,677円となっており、前年度に比べ122,596,042円(1.5%)増加しています。

なお、本年度は本館改修工事や医療機器の購入等のため、新たに871,300,000円の企業債を発行しています。

(3) 財務分析

次表は、財務に関する指標の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	3年度 (%)	2年度 (%)	元年度 (%)	30年度 (%)	29年度 (%)
自己資本構成比率	24.8	17.6	14.7	13.3	17.9
固定資産 対長期資本比率	74.0	83.3	85.2	84.5	80.4
流動比率	269.5	189.4	184.7	188.6	225.5

自己資本構成比率は24.8%で、前年度に比べ7.2ポイント上昇しています。

また、固定資産対長期資本比率は74.0%で、前年度に比べ9.3ポイント下降しています。これらは主に、繰延収益が前年度に比べ264,078,301円(35.1%)増加したことによるものです。

流動比率は269.5%で、前年度に比べ80.1ポイント上昇しています。これは主に、流動資産の現金預金が1,445,439,086円(63.6%)増加したことによるものです。

【参考】

区 分	算 式 ×100	説 明
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本に対する自己資本の比率を示し、財政状態を長期的に分析する指標の一つとされており、比率が高いほど経営に安定性があるといえます。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	固定資産の調達に自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされています。
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。

14 キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、投資活動で239,201,160円の資金不足が生じましたが、業務活動で1,565,728,751円、財務活動で118,911,495円の資金余剰が生じたことにより、1,445,439,086円の資金増加となっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものです。当年度純利益1,030,402,702円をもとに、発生ベースで計上されている未収金等の項目を資金の入出金ベースに戻し、非資金取引の減価償却費、長期前受金戻入額、固定資産除却費及び退職給付引当金等の増減額を調整することにより、1,565,728,751円の資金余剰が生じています。なお、前年度も575,556,760円の資金余剰が生じており、前年度と比べ990,171,991円(172.0%)増加しています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものです。一般会計からの繰入金として479,677,000円の収入、本館改修工事等による建物などの有形固定資産の取得による751,073,311円の支出等があり、239,201,160円の資金不足が生じています。なお、前年度は157,844,437円の資金余剰となっています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すものです。建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による871,300,000円の収入、償還による748,703,958円の支出等があり、118,911,495円の資金余剰が生じています。なお、前年度は579,943,227円の資金不足となっています。

次表は、財務諸表等に基づき作成したキャッシュ・フローの状況です。

区 分	3年度 (円)	2年度 (円)	対前年度 増減額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は当年度純損失)	1,030,402,702	88,022,071	942,380,631
減価償却費	772,315,634	812,118,555	△ 39,802,921
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,583,189	△ 108,101,288	137,684,477
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,625,728	15,643,272	23,982,456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 13,307,425	3,651,447	△ 16,958,872
その他引当金(法定福利費引当金)の増減額(△は減少)	6,238,172	△ 5,749,809	11,987,981
長期前受金戻入額(含特別利益分)	△ 246,740,350	△ 241,899,351	△ 4,840,999
受取利息及び受取配当金	△ 15,676	△ 64,378	48,702
支払利息	109,952,687	119,987,892	△ 10,035,205
長期前払消費税勘定償却(含雑損失分)	△ 26,728,876	34,398,518	△ 61,127,394
有形固定資産売却損益(△は益)	298,636	0	298,636
固定資産除却費	1,343,830	2,758,179	△ 1,414,349
特別損失	6,450,000	9,551,957	△ 3,101,957
未収金の増減額(△は増加)	160,840,960	△ 56,697,510	217,538,470
未払金の増減額(△は減少)	△ 183,917,375	76,931,883	△ 260,849,258
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,437,766	△ 41,248,743	47,686,509
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 276,735	1,715,689	△ 1,992,424
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
小計	1,692,502,867	711,018,384	981,484,483
利息及び配当金の受取額	15,471	268	15,203
利息の支払額	△ 109,952,687	△ 119,987,892	10,035,205
消費税及び地方消費税の支払額	△ 16,836,900	△ 15,474,000	△ 1,362,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,565,728,751	575,556,760	990,171,991
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 751,073,311	△ 296,079,326	△ 454,993,985
無形固定資産の取得による支出	0	△ 60,914,870	60,914,870
長期貸付金の投資による支出(看護師等奨学金)	△ 600,000	△ 1,350,000	750,000
長期貸付金の返還による収入	0	1,750,000	△ 1,750,000
その他投資による支出(医師公舎敷金)	△ 691,500	△ 2,024,000	1,332,500
その他投資の返還による収入	2,108,000	1,124,000	984,000
国庫補助金等による収入	31,141,651	65,930,633	△ 34,788,982
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	479,677,000	449,408,000	30,269,000
寄附金(資本的収入)による収入	237,000	0	237,000
貸付けによる支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,201,160	157,844,437	△ 397,045,597
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	871,300,000	242,000,000	629,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 748,703,958	△ 691,555,985	△ 57,147,973
リース債務返済による支出	△ 101,408,107	△ 130,387,242	28,979,135
リース債務取得による収入	97,723,560	0	97,723,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,911,495	△ 579,943,227	698,854,722
資金増加額(又は減少額)	1,445,439,086	153,457,970	1,291,981,116
資金期首残高	2,273,687,762	2,120,229,792	153,457,970
資金期末残高	3,719,126,848	2,273,687,762	1,445,439,086

む す び

以上が、令和3年度茅ヶ崎市病院事業会計決算審査の概要です。

市立病院は、「健やか・共創」をテーマにした基本理念・基本方針のもと、急性期医療を担う地域の基幹病院として、がん治療、小児・周産期医療、救急医療等の高度で専門的な医療を提供するとともに、より重篤な患者への対応に注力できるよう、地域の医療機関との機能分化や病診連携を推進しています。

本年度は、より多くの患者に確かな技術で安心して検査を受けてもらえるよう内視鏡センターを10月に開設するとともに、3月には外来化学療法室がリニューアルし、鎮痛剤を使用した内視鏡検査や、外来での抗がん剤治療が受けやすくなりました。また、院内に無線LAN（Wi-Fi）環境を整備し、新型コロナウイルス感染症の影響で面会ができない入院患者や、長時間の化学療法治療を受ける患者の利便性の向上を図っています。

新型コロナウイルス感染症については、昨年度に引き続き、神奈川モデルにおける「高度医療機関」及び「重点医療機関協力病院」として新型コロナウイルス感染症に柔軟かつ機動的に対応するため、国県の財産支援を活用しながら専用病床や医療機器等の確保、医療提供体制の整備に努めています。また、陽性患者入院受け入れ可能病院として、保健所等の関係機関と連携し、コロナ対策活動を続けるとともに、ワクチン接種についても積極的に実施しています。

本年度の業務実績については、入院、外来の総延患者数が309,425人で、前年度に比べ22,874人(8.0%)増加しています。その内訳を見ると、入院延患者数は96,700人で、前年度に比べ2,437人(2.6%)、外来延患者数は212,725人で、前年度に比べ20,437人(10.6%)それぞれ増加しています。これを1日平均にすると、入院で6.6人、外来で87.7人増加したことになります。

これらの業務実績を、当初予算に計上した業務予定量と比較すると、入院延患者数では9,150人(8.6%)下回りましたが、外来延患者数では7,025人(3.4%)上回っています。

本年度の経営成績について、損益計算書における事業収益は13,396,601,707円で、前年度に比べ1,215,834,448円(10.0%)、事業費用は12,366,199,005円で、前年度に比べ273,453,817円(2.3%)それぞれ増加して

います。この結果、事業収支は 1,030,402,702 円の純利益を計上していますが、これは主に、医業外収益で新型コロナウイルス感染症にかかる病床確保に対する補償をはじめとした多額の国県補助金を収入したことによるものです。

医業収支については、医業収益が 9,994,072,309 円で、前年度に比べ 647,215,885 円(6.9%)、医業費用が 11,731,202,059 円で、前年度に比べ 319,388,787 円(2.8%)それぞれ増加しています。この結果、医業収支は前年度に比べ 327,827,098 円増加し改善したものの、1,737,129,750 円の医業損失を計上しています。また、患者一人1日当たりの医業収益と医業費用を比べると、医業収益は 32,299 円で前年度に比べ 319 円(1.0%)減少したものの、入院及び外来の延患者数が増加したため、医業収益の総額は増加しました。医業費用は 37,913 円で、前年度に比べ 1,912 円(4.8%)減少したため、差引き 5,614 円の損失額となり、前年度より 1,593 円増加し改善しています。

これらの結果、本年度の純利益 1,030,402,702 円は、前年度と比べ 942,380,631 円増加し、前年度繰越欠損金 5,528,061,039 円を合わせた当年度未処理欠損金は 4,497,658,337 円となっています。

なお、経営の健全性を示す経常収支比率は 108.5%となり、前年度に比べ 7.6 ポイント上昇しており、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。一方、医業活動における経営状況を示す医業収支比率は 85.2%となり、前年度に比べ 3.3 ポイント上昇していますが、依然として 100%を下回っており、医業収益以外の収入に依存した経営状況となっていることを示しています。また、病床利用率は 66.1%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇していますが、新型コロナウイルス感染症患者受け入れのための病床確保等により、コロナ禍以前に比べ低い水準で推移しています。

本年度のキャッシュ・フローの状況を見ると、資金期末残高は 3,719,126,848 円で、前年度に比べ 1,445,439,086 円の増加となっており、令和元年9月に策定された「茅ヶ崎市立病院の経営改革について（茅ヶ崎市立病院リバイバル・ロードマップ）」（以下、「リバイバル・ロードマップ」という。）において、経営環境の安定化に関する重要業績評価指標の目標値である概ね 18 億円の水準を大幅に上回っています。

病院経営については、「リバイバル・ロードマップ」に基づく D P C *分析

等による収支改善効果のほか、新型コロナウイルス感染症に関する国や県からの補助金等により、10億円を超える純利益を計上し、現金も大幅に増加しましたが、これは根本的に経営改善されたものではなく、コロナ禍における異例な状況であることを改めて認識しておく必要があります。補助金の受入れは安定的なものではないため、引き続き、病床利用率の向上及び患者一人1日当たりの医業収益を勘案しながら、診療報酬と薬品診療材料費の相関関係を把握し、最少の経費で最大の効果を生み出せるよう業務を行ってください。

また、市立病院の経営形態の見直しについて、市民や学識経験者等から構成された「茅ヶ崎市立病院在り方検討委員会」からの答申等を踏まえ、令和5年度より地方公営企業法全部適用へと移行するための準備を進めることとなりました。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況や医療を取り巻く環境を考慮し、適切な経営形態を確立するよう、経営の健全化に向けた取組を進めてください。

おわりに、新型コロナウイルス感染症のまん延により、感染症発生時における公立病院の果たす役割が非常に大きなものであることが再認識されました。入院や外来の制約など、感染症対策を徹底し、感染防止に尽力されたことに心から敬意を表します。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、医療の最前線で働く職員のストレスは大きいものがあると思いますが、引き続き、職員の健康に配慮しながら、市民から信頼される医療の確立に向け、職員一丸となって、適切な取組を進めていくことを強く要望します。

* DPC : Diagnosis Procedure Combination の略で、診断群分類と訳されます。

参考資料
(病院事業会計)

別表 1

主な指標等の推移

区 分		3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度
経営成績	医 業 収 益 (円)	9,994,072,309	9,346,856,824	9,851,820,029	9,487,395,631	9,230,279,559
	医業利益 (△損失) (円)	△ 1,737,129,750	△ 2,064,956,848	△ 1,527,878,325	△ 1,601,625,212	△ 1,793,249,965
	経常利益 (△損失) (円)	1,047,375,191	109,924,620	△ 59,555,115	△ 948,095,340	△ 1,241,304,245
	当年度純利益 (△純損失) (円)	1,030,402,702	88,022,071	90,527,373	△ 788,345,980	△ 999,606,925
財務状態	資 産 合 計 (円)	14,845,010,299	13,556,964,722	13,810,544,691	14,189,064,044	15,151,566,324
	企業債期末残高 (円)	8,233,064,677	8,110,468,635	8,560,024,620	8,780,161,164	8,803,429,056
	企業債利息 (円)	109,952,687	119,987,892	129,229,787	136,452,255	146,051,929
	自己資本金 (円)	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606
	窓口未収金 (円)	153,737,411	165,139,445	156,459,284	147,725,014	143,219,699
	不納欠損額 (円)	6,470,160	1,576,513	802,580	1,900,596	2,439,115
	一般会計繰入金 (円)	1,047,122,000	1,013,910,000	1,729,427,000	794,638,000	705,127,000
診療患者数	入院 (年計) (人)	96,700	94,263	110,151	108,791	110,111
	(1日平均) (人)	264.9	258.3	301.0	298.1	301.7
	外来 (年計) (人)	212,725	192,288	210,382	211,676	214,378
	(1日平均) (人)	879.0	791.3	865.8	867.5	878.6
	病床利用率 (%)	66.1	64.4	75.1	74.3	75.2
1 日 患 者 一 人 当 たり	費 用 (円)	37,913	39,825	35,502	34,603	33,972
	収 益 (円)	32,299	32,618	30,736	29,605	28,446
	診 療 収 入 (円)	31,239	31,579	29,747	28,630	27,520
	診療収入 (入院) (円)	63,924	62,787	57,687	56,820	54,715
	診療収入 (外来) (円)	16,381	16,279	15,118	14,142	13,552
職 員 数	医 師 (人)	71	67	67	70	68
	看 護 職 (人)	362	376	381	364	349
	事 務 職 (人)	42	43	42	36	34
	医 療 技 術 職 (人)	94	90	90	89	89
	技 能 労 務 職 (人)	14	13	14	14	12

業 務 実 績 表

区 分	予定量 (当初予算)	実績量	対予定量 増減	対予定量 比率 (%)
病床数 (稼働病床数) (床)	401	401	0	100.0
年間患者数 (入院) (人)	105,850	96,700	△ 9,150	91.4
年間患者数 (外来) (人)	205,700	212,725	7,025	103.4
一日平均患者数 (入院) (人)	290	264.9	△ 25.1	91.3
一日平均患者数 (外来) (人)	850	879.0	29.0	103.4
資 産 購 入 (円)	256,459,000	266,023,168	9,564,168	103.7

別表 2

年度別経営財務比較分析表

区 分	算 式 × 100	3年度 (%)	2年度 (%)	元年度 (%)	30年度 (%)	29年度 (%)
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	64.1	70.2	72.5	71.9	69.5
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	61.9	66.7	70.5	71.8	68.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	258.6	399.1	494.9	541.2	389.0
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	262.5	182.6	179.7	184.6	218.2
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	188.2	106.7	103.3	112.1	145.0
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	7.4	0.8	△ 0.4	△ 6.5	△ 7.9
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	108.3	100.7	100.8	93.2	91.4

【参考】

区 分	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率	総資産中固定資産(企業内に長期的に滞留させ短期間に回収されない資産)がどのくらいの割合かを示す指標で、この比率が高いほど現金預金等の流動資産が少ないとされています。
固 定 負 債 構 成 比 率	総資本に対する固定負債(貸借対照日の翌日から起算して1年以内に支払期限が到来しない債務)の割合であり、事業体の他人資本依存度を見る指標で、この比率が高いのは望ましくないとされています。
固 定 比 率	固定資産がどの程度自己資本(自己資本金+剰余金)で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど資本投資のための財源として企業債に依存する度合いが強いとされています。
酸性試験比率 (当座比率)	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する当座資産(現金預金+未収金)の割合を示すもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で、支払い能力があるとされています。
現金預金比率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、一般的に20%以上が理想値とされています。
総資本利益率	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総収支比率	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。

